

在学中保存

2014年度入学者 履修要覧

経済学部

第1部

経済学科

国際経済学科

総合政策学科

第2部

経済学科



東洋大学

この履修要覧は、対象の学生(第1部・第2部)別に以下のとおり、ページを色分けしています。

- 第1部 学生対象ページ： 水 色
- 第2部 学生対象ページ：クリーム色
- 第1部・第2部学生共通ページ： 白 色

経 済 学 部

注 意

この『履修要覧』は2014年度入学生に適用されるものであり、2013年度以前の入学生には適用されません。

また卒業時まで使用するものであり、再配付しませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、ToyoNet-Gの『シラバス（講義要項）』に掲載しています。

目 次

学部長挨拶	4
経済学部の教育方針（ポリシー）・教育研究上の目的について	6
I 学修制度—履修登録・授業・試験・成績—	
第1章 学修にあたって	11
第2章 授業	12
第3章 履修登録	14
第4章 試験・レポート	15
第5章 成績評価	18
第6章 その他	20
II 経済学部 教育課程表および履修方法	
第1章 第1部3学科共通事項	
1. 授業科目・履修単位数の制限	24
2. 卒業	25
3. 経済学部3年次卒業制度	25
4. ゼミナール・卒業論文	26
第1部 他学部開放科目一覧	27
学内留学プログラム SCINE	28
第2章 第1部経済学科	
授業のとり方・学び方 ～入学から卒業まで～	
経済学科 3つのポリシー	32
学科長挨拶	33
経済学科 授業科目一覧（教育課程表）	34
授業のとり方	36
卒業要件	36
経済学科 履修モデル	37
第3章 国際経済学科	
授業のとり方・学び方 ～入学から卒業まで～	
国際経済学科 3つのポリシー	40
学科長挨拶	41
国際経済学科 授業科目一覧（教育課程表）	42
授業のとり方	44
卒業要件	44
国際経済学科 履修モデル	45
第4章 総合政策学科	
授業のとり方・学び方 ～入学から卒業まで～	
総合政策学科 3つのポリシー	48
学科長挨拶	49
総合政策学科 授業科目一覧（教育課程表）	50
授業のとり方	52
卒業要件	52
総合政策学科 履修モデル	53

第5章 第2部経済学科

授業のとり方・学び方 ～入学から卒業まで～

経済学科（イブニングコース） 3つのポリシー	56
学科長挨拶	57
1. 授業科目・履修単位数の制限	58
2. 第1部・第2部相互聴講制度	59
3. 卒業	60
4. ゼミナール・卒業論文	60
第2部 経済学科 授業科目一覧（教育課程表）	62
第2部 他学部開放科目一覧	64
授業のとり方	65
卒業要件	65
第2部 経済学科 科目展開チャート	66

第6章 教職課程・諸資格他

1. 教職課程

教職課程を学ぶにあたって	68
〈1〉教育職員免許状について	68
〈2〉教育職員免許状の取得条件について	69
〈3〉教職課程登録料について	70
〈4〉教職科目の履修登録について	70
〈表1〉本学における「免許法施行規則第66条の6に定める科目」	71
〈表2〉本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表	72
〈5〉介護等体験について	80
〈6〉教育実習について	81
〈7〉教職実践演習について	82
〈8〉教育職員免許状一括申請について	82
〈9〉教育職員免許状取得までの流れ	83
〈10〉教職課程を履修する学生への連絡・伝達について	85
〈11〉教員採用に関する支援について	85
〈12〉教員採用試験について	85
〈13〉教員免許更新制について	85
〈14〉休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合について	86
〈15〉編入生・転入生の教育職員免許状の取得について	86
〈16〉科目等履修生制度について	86
2. 公務員採用試験他各種試験	87
3. 社会福祉主事	91
4. 経済学研究科経済学専攻科目の先行履修制度について	93

Ⅲ 留学制度

第1章 全学部共通 制度

〔1〕語学セミナーについて	96
〔2〕交換留学制度と認定留学制度	98
〔3〕協定校語学留学	102

第2章 経済学部独自学生支援プログラム

1. TOEICによる単位認定制度	104
2. 経済学部海外研修（中国、アメリカ、欧州）	106

Ⅳ 学籍および各種証明書について

第1章 学籍（学籍異動に関する手続）	108
第2章 学則（学籍に関する事項の抜粋）	112
第3章 納付金に関する取扱	116
第4章 各種証明書および実習料一覧	120

自分の料理を作ってみよう!!——経済学部が目指すもの

経済学部長 小川 芳樹

1. 経済学部の概要と教育目標

東洋大学の起源は、学祖井上円了博士が明治20年に創立した哲学館にあります。経済学はこの哲学館の時代に講座としてすでに開設されていました。経済学部は、文学部に次いで二番目に古い歴史を持つ伝統ある学部ですが、常にその時代の先端を見つめ「経済学のいま」を深く追究する先見性が豊かな学部でもあります。過去の長い伝統に基づく経済学部の蓄積を基盤に据えて、現代の経済・社会が抱える幅広い最新の問題にチャレンジしていきたいと考えています。

経済学部は、ますます拡大を続ける経済・社会の複雑性・多様性に対応するため、2000年から現在の4学科体制に移行しました。経済の理論と実証を徹底的に学ぶ経済学科、国際的な経済活動の把握と解明に重点を置く国際経済学科、日本の現実の社会・経済が抱える問題を深く考える総合政策学科、時間を有効に活用して経済学を学べる経済学科（イブニングコース）と学生のニーズに対応した多種多様な4学科で構成されています。

経済学部が教育目標で描く学生像は、「経済の理論と実証を土台にして、日本あるいは世界の経済・社会における多様な問題に取り組むことができる、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材」の育成ということです。経済学部の教育の目的は、「学生本位の教育（学生の目線にあった、学生のニーズに応えるきめ細かい教育）によって、学生の潜在的な能力を引き出し、教育目標に適う学生像を具現化すること」にあります。

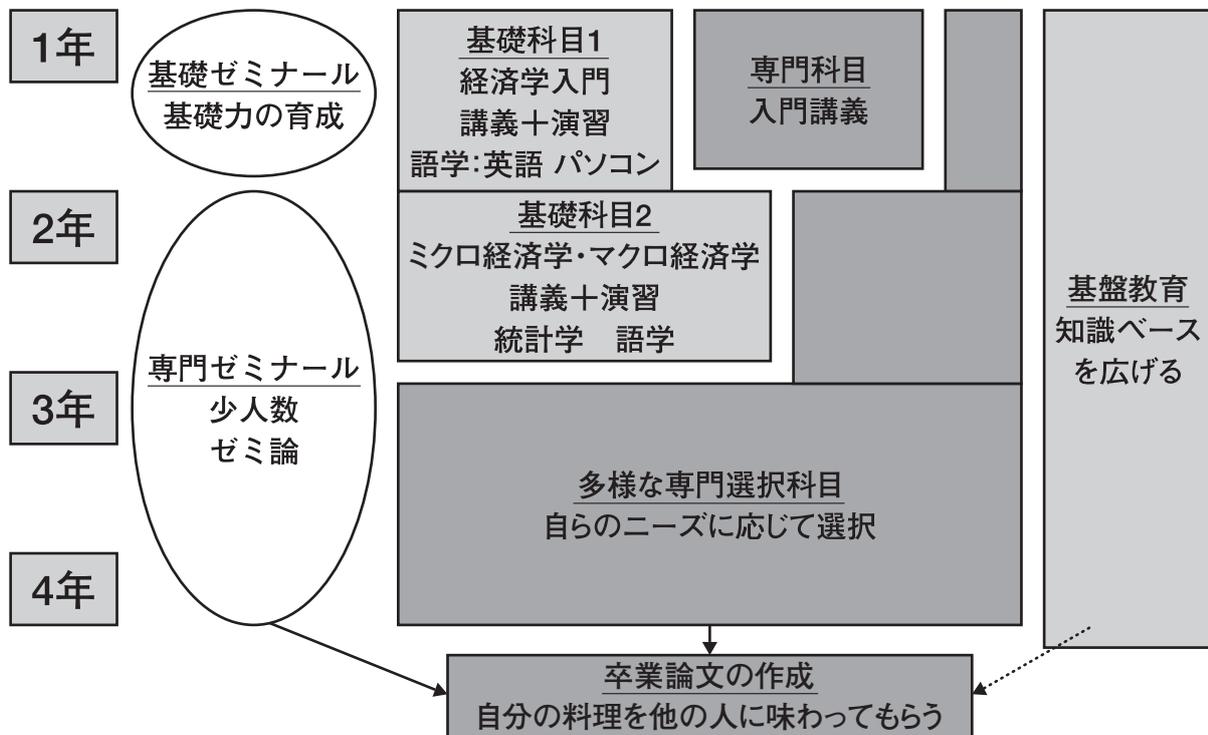


図 経済学部におけるカリキュラムの構造

2. 経済学部のカリキュラムの特徴

経済学部では、このような学生本位の教育をスローガンに、2012年度から4巡目のカリキュラムを実施します。経済学部におけるカリキュラムの大まかな構造を図に示します。このカリキュラムでは、①少人数・ゼミ教育の徹底、②学習支援のための教育プログラム、③習熟度別教育を柱としており、学生の目線にあった、学生のニーズに応えるきめ細かい教育を図っています。

少人数教育・ゼミ教育の徹底という点では、1年生全員が少人数のゼミナールを履修し、大学教育に慣れると共に、レポート・論文の書き方・発表の技法などの基礎を学んでいます。2～4年生になると、多数の専門分野の少人数ゼミナールから自分の勉強したいテーマに合わせてゼミナールを選択し、最終的に卒業論文やゼミ論文にまとめる応用力を養っています。

学習支援のための教育プログラムという点では、経済学入門および経済理論（マイクロ経済学・マクロ経済学）の講義に対応した少人数の演習科目を設置しており、演習の実践を通して経済学の基礎理論の習得を目指します。授業では毎回小テストを実施し理解度を確認するとともに、教育補助員（SA・TA）を配置し、きめ細かい指導を行っている点に特徴があります。また、特に重要と思われる講義内容をいつでもどこでも繰り返し学べるようe-Learningによる学習システムも整えています。

習熟度教育という点では、第1部1年次必修英語と2年次（必修あるいは選択）英語は、個別にレベルアップができるよう TOEIC-IP テストのスコアでクラス分けをしています。また、経済学部独自の学生支援プログラムとして、第1部・第2部とも2～4年次に、前学年で取得した TOEIC のスコアによる評価で英語科目の単位が認定される制度も実施しています。このほか、経済数学、経済学入門、コンピュータ・リテラシーといった基礎科目でも学生の目線にあった習熟度教育を実施しています。

専門科目は、入門講義に始まって1年次、2年次と少しずつ導入されますが、本格的には3年次と4年次において、多様な専門選択科目の中から自分の選択したテーマに合わせて選ぶことができるようになっています。専門分野の少人数ゼミナールにおける活動と組み合わせる自分のニーズにあった学びの世界を広げることができます。また、総合大学としての東洋大学の強みを生かす一般的教養科目の習得によって自分の知識ベースをさらに広げることができます。

3. 経済学部が目指すもの——自分の料理をサービスする

経済学部の教育は上述のような特徴を持っていますが、学生のみなさんが自らの手で問題を発見し解決策を提案できる力を養えるように、どの学科も少人数のゼミナール教育に力を注いでいます。特に、ゼミ論文や卒業論文の作成を通じて、学生が自分の作品を創造し説得力あるサービスを他に提供する機会と経験を持つことを重視しています。最先端で活躍する幅広い分野の教員スタッフが配置されていますので、学生のみなさんは自分の関心と興味に適合した専門分野の学習を選択することができます。

みなさんは小学校から高校までいろいろなことを学んできましたが、必ずしも十分にできなかったことは何でしょうか。それは自分の料理を作って周りの人に食べてもらうということです。これまでは机に座って先生の料理をおいしく食べてきたでしょう。しかし、自分の料理を人に食べてもらったことはありますか。実は実社会に出て一番求められる力は、自分で「もの」を作り出して人にサービスする力です。大学の4年間で是非その経験をしてもらいたいと思います。

21世紀に入って、未曾有の世界的規模の経済不況、異常気象に代表される地球環境問題、飛躍的なIT技術の革新による社会構造の変貌など、これまでにない大変化が社会・経済に起こっています。学生のみなさん一人ひとりが経済学部というキャンパスを活用して大学4年間の学生生活で自分の個性と能力に一層の磨きをかけ、自分の役割と使命を果たすべく実社会に向かって船出してほしいと思います。経済学部は、一人ひとりの学生全員がそのように巣立つことを暖かく見守り応援したいと考えています。

経済学部の教育方針（ポリシー）

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学部は、豊かな人間性に基づき、経済理論を基礎に、国際的視野を持って、日本の経済社会を学際的に考える、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材を養成する。

経済学の基礎理論、内外経済社会の幅広い理解、英語等の語学能力を身につけ、それらを基礎に現実の問題を分析し解決方法を探る能力を備えた人材に学士の学位を与える。

学位取得には所定の単位修得が必要である。またゼミナールと卒業研究の履修を奨励する。

【教育研究上の目的について】

経済学部

1. 人材の養成に関する目的

経済の理論と実証を土台にして、日本あるいは世界の経済・社会における多様な問題に取り組むことができる、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材を育成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

人材養成の目的を実現するため、経済学の基礎理論、日本あるいは世界の経済・社会に関する幅広い理解、英語をはじめとする外国語の能力（コミュニケーション能力を含む）を身につけ、それらを基礎として、現実の多様な問題に取り組み、それらを分析するとともに解決方法を探り出せる能力を学生の身につけさせる。

3. その他の教育研究上の目的

学生本位の教育（学生の目線にあった、学生のニーズ・関心に応えるきめ細かい教育）を通して、学生の潜在的な能力を引き出し、教育目標に適う学生像の具現化を目指す。

研究活動を通して、研究者としての力量を向上させるとともに、学部および学科の研究水準を引き上げ、学術・研究の発展に貢献することを目指す。また、研究活動を教育内容の充実に結びつけることによって、社会に還元することも目指す。

第1部経済学科

1. 人材の養成に関する目的

21世紀社会を担う社会人に相応しい、現実の経済に関する幅広い知識・洞察力を習得し、情報収集・処理能力、発表能力、ディベート能力を持つ人材の育成を目指す。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、経済学科では、①基礎科目の充実、②多様な応用科目の展開、③ゼミナールの充実、の3つの柱を設け、現実の経済の多様な知識を習得するとともに、さまざまな経済・社会問題に対する客観的・建設的な判断力を涵養することを教育目標にしている。また、1年次から開講するゼミナールと他の基礎能力の養成をねらいとした科目により、①プレゼンテーション、②レポートの書き方の指導、③ディベート、④コンピュータリテラシー等を効果的に教育する体制を構築している。これらの授業を通して情報収集・処理能力、発表能力、ディベート能力等、学生の基礎能力の向上を目指している。

3. その他の教育研究上の目的

実務能力に直截的に関わる「インターンシップ」、「特講Ⅱ（ファイナンス基礎論）」等を設け、企業を含む実社会の理解を深めることで、学生の実践力を向上させることを目指している。

国際経済学科

1. 人材の養成に関する目的

経済学を基礎としつつ、①広く国際的な視野にたつて社会活動・ビジネスを行える人材、②グローバル化が著しい経済・金融に的確に対応し、活動できる基礎能力をもった人材、③世界主要国・地域の経済・産業・歴史・社会・文化等を理解し、それとの比較において日本経済・社会の諸問題を理解し改善する方途を提示できる人材、の育成を目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、経済・国際経済社会に対する理解はもとより、英語その他の外国語の能力の向上をはかる。

前者に関しては、基礎経済理論・経済史等に関する科目を修得させたうえで、経済学の応用分野、国際経済学各論、世界の主要国・地域経済に関する科目を幅広く履修させる。同時に1～4年次のゼミナールにおいて、卒業論文執筆を目標に論理性、経済分析力、文章力の向上をはかる。

後者に関して、英語においては習熟度別クラスによる教育を通じ、学生個人の水準に応じた英語能力向上をはかるとともに、第2外国語の履修も求め、多様な語学力の育成をはかる。

3. その他の教育研究上の目的

社会人基礎力の育成をサポートするための「キャリアデザイン」、社会人に不可欠な経済学の周辺領域である「財務会計」「民・商法」に関する科目、さらには社会体験に単位を付与する「インターンシップ」といった科目を配し、多面的・重層的に学生のキャリア形成をはかる。

総合政策学科

1. 人材の養成に関する目的

しっかりした経済学の体系的な思考能力の上に、現状に対する客観的な考察力や、現代の諸問題に対する政策提言力を身につけた学生を育成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、第1に基礎経済理論科目を演習と組み合わせて学習し、基礎力を身につけるとともにフットワークを強化していく。

第2に1年から4年までゼミナールを必修にするなど、少人数教育を徹底し、自らの手で「企画立案・制度設計する」という当事者意識を持った取組姿勢を養う。

第3に早期から現実の制度や政策に触れる多くの機会を提供し、現実の社会・経済に対する学生の問題発見能力や分析能力を高める。

第4に専門の多様な学びの選択肢を用意し、卒業論文・政策提言の作成を目標として総合的な発見・分析・解決・提案力を強化していく。

3. その他の教育研究上の目的

高度の情報教育を通じて現代社会に不可欠なコンピュータやインターネットの実践的な知識の強化をはかる。

基礎教育の段階からディベート大会を通じてタイムリーな現実の政策課題を取り上げ、早期から深く考え討論する力を養う。

第2部経済学科

1. 人材の養成に関する目的

汎用性のある経済学の本質的理解と現代的な経済分析方法の習得を目指す教育を通して、経済社会に対し自らの考えを的確に表現する力と経済社会を改善する政策提言力を持つ、自ら考え自ら行動する人材を育成することを目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、第1部の3学科の主要専門科目、すなわち経済理論・計量分野、国際経済、政策論に関連する科目をバランスよく配置するとともに、一般教養的科目、英語その他の外国語科目等も広範に配置している。

具体的には、1年次から開講するゼミナールと他の基礎能力の養成をねらいとした科目により、情報収集・処理能力、発表能力、ディベート能力等、学生の基礎能力の向上を目指す。

3. その他の教育研究上の目的

いくつかのキャリア形成科目を設けて学生の社会人基礎力の育成をサポートする。また、他学部の専門科目もフレキシブルに履修できるようにして学生の幅広い見識を養うようにする。

I 学修制度 — 履修登録・授業・試験・成績 —

第1章 学修にあたって
1. 学期

1年を次の学期に分けます。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年の3月31日まで

セメスタ制 1年を2つの学期(セメスタ)に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて卒業する制度です。年に2回(4月・9月)履修登録を行います。

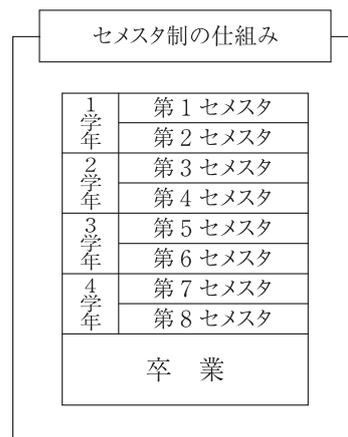
※授業開始日・終了日は年度によって異なるので「年度行事予定」(『学生生活ハンドブック』)で確認してください。

※履修登録期間は毎年4月に配布する「履修登録のしおり・授業時間割」で確認してください。

授業科目には学修時間に応じた単位数が定められており、卒業要件等の履修基準は修得すべき単位数によって規定されています。

1単位は、授業や自習をすべて含めた45時間の学修に対応しており、45時間の学修のうち授業の占める時間は、講義・演習科目は15時間、外国語科目は30時間、実験・実技・実習科目は45時間と設定されています。

標準的な授業実施形態は、週1回1学期15回授業が実施されます。授業の講義時間はどの科目でも、90分です。



2. 単位制

授業科目等	単位数	授業回数 (1学期)	学修時間	
			授業時間	予習復習時間
講義・演習科目	1単位	15回	15時間	30時間
外国語科目	1単位	15回	30時間	15時間
実験・実技・実習科目	1単位	15回	45時間	0時間

3. 修業年限と在学年限

本学に学生として最低4年間在学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数(在学年数)は、最長8年間です。ただし、休学期間の年数は在学年数に算入しません。

※第1部経済学部には、3年次卒業制度(P.25)があります。

4. 学士の学位授与

卒業した者は、その履修した課程に従い、以下の学位が授与されます。

学士(経済学)

第2章 授 業

1. 授業の開講時限・時間帯

授業科目は、春学期又は秋学期のいずれかに開講されます。科目によっては、春・秋の両学期を通して開講される場合もあります。

授業時間は、次の表のとおりです。

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）

	時限	授業時間
第1部	1時限	9:00 ~ 10:30
	2時限	10:40 ~ 12:10
	昼休み	12:10 ~ 13:00
	3時限	13:00 ~ 14:30
	4時限	14:40 ~ 16:10
第2部	5時限	16:20 ~ 17:50
	6時限	18:10 ~ 19:40
	7時限	19:50 ~ 21:20

白山キャンパス・総合スポーツセンター(板橋区清水町)間をまたがり履修する場合

[白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合]

移動時間に30分以上を要するため、昼休みを除き連続している時限では白山キャンパスと総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたぐ履修はできません。

同日内に白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間を移動しなければならない場合は、下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成してください。

1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
●	履修不可		履修可能				
	●		履修可能				
			●	履修不可	履修可能		
				●	履修不可	履修可能	
					●	履修不可	履修可能

●…移動前のキャンパスで履修をしている場合

2. 休講

担当教員より連絡があれば休講掲示板（液晶ディスプレイ）、およびToyoNet-Gに掲示情報として配信するので、授業が始まる前に必ず確認してください。電話による問い合わせは出来ません。

なお、液晶ディスプレイ、ToyoNet-G等に休講掲示がない場合で、授業開始時刻から30分経過しても講義が行われない場合は、教務課窓口へ連絡の上、指示を受けてください。

3. 欠席

やむを得ない事由により、授業に欠席した場合は、次の授業時に担当教員へ直接連絡してください。窓口・電話等での取り次ぎは一切行いません。ただし、病気・怪我等で長期欠席することが予想される時は、教務課に相談してください。なお、教育実習・介護等体験・博物館実習により欠席する場合は、指定用紙で教員に届け出てください。

4. 補講・集中講義

次のような場合には、補講・集中講義を実施することがあります。

(1) 授業が休講になった場合

(2) その他の理由で、特別に補講・集中講義を必要とする場合

※実施する場合には、その内容等を事前に学内掲示板および ToyoNet-G でお知らせします。

※補講・集中講義は原則として各学期の補講・集中講義期間に行いますが、補講・集中講義期間以外の日にも実施することもあります。

5. オフィスアワー について

学生の質問や相談に対し、教員は日常的に時間の許すかぎり、いつでも対応するように努めていますが、学生の便宜をいっそう図るため、オフィスアワーを設定しています。

1. オフィスアワー とは

正課の授業とは別に学生と教員のコミュニケーションを密接にする場として設けた時間帯のことです。あらかじめ設定された時間帯に専任の教員が研究室で待機し、学生からの質問や相談を受けやすくするための制度です。学生は、自分の所属する学科の教員だけでなく、どの学部・学科の教員を訪ねてもかまいません。

オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や、単位取得について、学習の進め方、履修登録プランなどの相談のほか、レポート指導など、学習に関することをはじめ、卒業後の進路、転部・転科、休学などの進路に関する事、留学、就職、大学院進学のための推薦状に関する事など、学生生活全般にわたって個人的な相談をすることができます。

先生方は、学生の皆さんの様々な相談に応じ対処していただきますが、対処しきれない事柄については、他の専門の先生や、学内外の適切な関係者（組織）をご紹介くださるでしょう。

2. オフィスアワー の活用方法

オフィスアワーを活用する際は、ToyoNet-G(学務システム)のシラバス「教員プロフィール」に記載されている「オフィスアワー」の時間帯を確認し、研究室を訪問してください。予約が必要な場合もありますので、その場合は確認をしてから訪問してください。

6. 緊急時の授業の 取扱い

【白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）】

(1) 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一般的な運行停止を除く）の授業の取扱いについては、本学のホームページ・ToyoNet-Gにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。ホームページはアクセスが集中し、つながりにくい場合がありますので、ToyoNet-Gも利用してください。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

(2) 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、大学のホームページ・ToyoNet-Gにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

第3章 履修登録

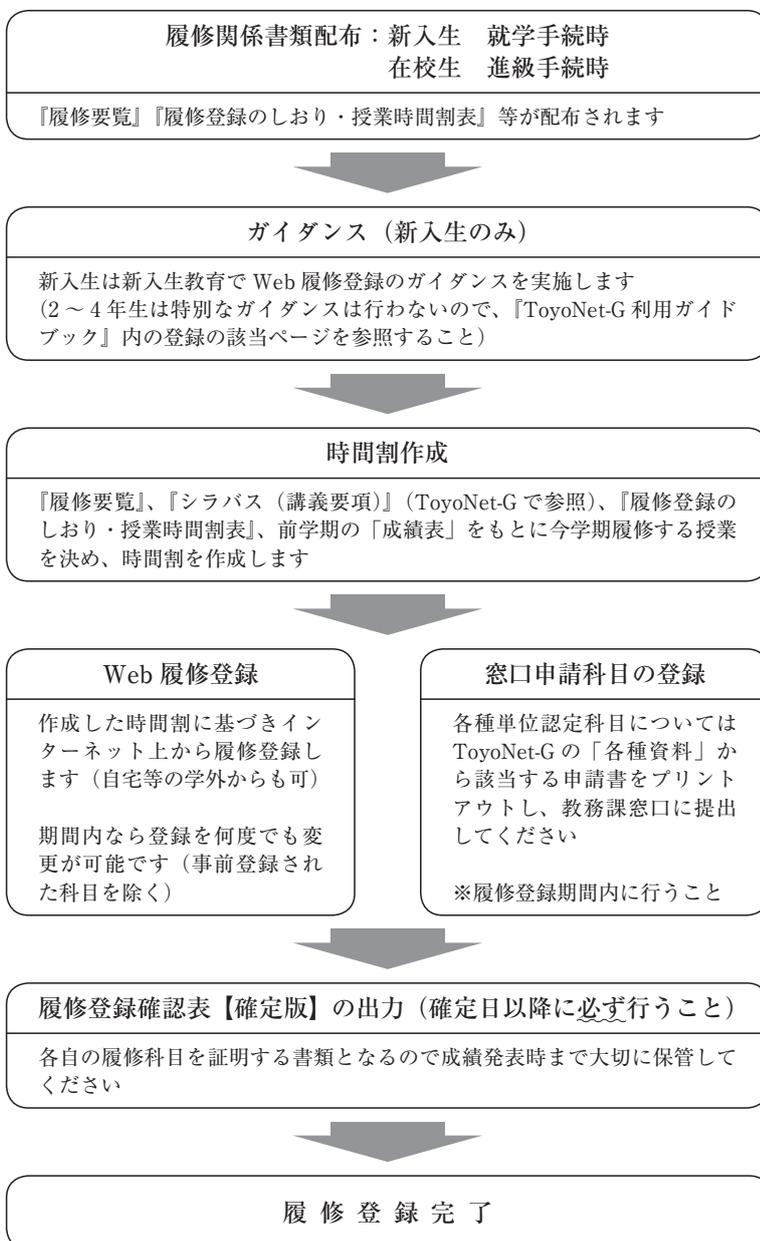
1. 履修登録とは

セメスタ制

履修登録は年2回行います。春学期の履修登録では春学期の開講科目を、秋学期の履修登録では秋学期の開講科目を登録します。

授業を受け、単位を修得するためには事前に履修科目の登録が必要になります。これを「履修登録」といいます。各学科の授業科目に沿って履修計画を立て、授業科目の登録をしなければなりません。

定められた期間に「履修登録」を怠ると、履修する科目の受講・受験ができず、単位も修得できなくなるので注意してください。



- (1) 履修登録にあたっては、履修要覧、シラバス（講義要項）、履修登録のしおり・授業時間割表等を熟読の上、時間割を作成してください。
- (2) 教育課程表に示された配当学年に従って履修登録してください。
- (3) 原則として、履修登録期間以降の訂正は認めません。
また、GPA 制度に則った履修科目の取り消し期間以外は、履修の削除もできません。
削除申請期間・申請手続きについては学部掲示板および『履修登録のしおり・授業時間割表』等で確認してください。
- (4) 授業時間割及び講義内容等に変更があった場合は、学内掲示板に掲示しますので注意してください。
- (5) 履修登録確認表は必ず出力して、確認してください。

第4章 試験・レポート

1. 試験

[平常試験]

- (1) 履修登録した科目の単位を修得するためには、**授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。**
- (2) 試験には、平常試験と学期末に行う定期試験があります。科目によっては、レポートまたは平常点によって評価する場合があります。

平常の授業期間に、科目担当教員によって随時行います。

[定期試験]

7月～8月（春学期試験）および1月～2月（秋学期試験）に設けられた一定の試験期間内に行います。

試験実施の約2週間前に試験時間割表を ToyoNet-G で発表します。

[定期試験受験上の注意]

試験時間割表には受験上の注意事項も記載されています。主な事項を記しておきますので心得ておいてください。

- (1) 履修登録確認表に記載されていない科目を受験しても無効です。
- (2) 試験時間は60分間です。試験期間中は、すべての時間帯が平常授業時とは異なります。また、試験会場も平常授業時の教室と異なるので十分注意してください。
- (3) 1科目で試験会場が2ヵ所以上になる場合、学籍番号で試験会場を指定しますので、必ず指定された試験会場を受験してください。
- (4) 試験に際しては、すべて監督者の指示に従ってください。
- (5) 学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示してください。
- (6) 試験に関しては、担当教員の指示物以外を持ち込むことはできません。
- (7) 筆記用具（ボールペン、鉛筆、消しゴム）を必ず持参してください。貸出は一切行いません。
- (8) 試験会場に持ち込みできるものは、筆記用具・時計機能だけの時計・持ち込みが許可されたもののみです。試験会場では、携帯電話、PHS等の通信機能が付いた機器は机上に置けません。試験の妨げにならないよう電源を必ず切ってください。なお、上記の機器、音楽プレーヤーを時計代わりに使用することはできません。
- (9) 試験中の飲食は禁止です。
- (10) 答案用紙には、まず学部・学科・学年・学籍番号・氏名を必ず黒のペンまたはボールペンで記入してください。
- (11) 学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の10ケタすべてを記入してください。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効となります。
- (12) 試験開始後20分までに入場しないと受験資格を失います。また開始後30分を過ぎないと退場できません。中途退場した場合、再入場は認められません。
- (13) 天災、病気、その他やむを得ない理由によって、定期試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書（コピー可）等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けてください。
- (14) 不正行為を行った場合は、学則（第57条）に基づき処分されます。不正行為についての規程と処分内容は、学生生活ハンドブックで確認してください。
- (15) 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間的余裕をもって入室してください。

〔定期試験時間〕

	時限	定期試験時間
第1部	1時限	9：20-10：20
	2時限	11：00-12：00
	昼休み	12：00-13：00
	3時限	13：00-14：00
	4時限	14：40-15：40
第2部	5時限	16：20-17：20
	6時限	18：10-19：10
	7時限	19：40-20：40

※定期試験時間帯は変更となる場合がありますので、毎学期、掲示板および ToyoNet-G で確認してください。

〔不正行為〕

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を試験において行った場合は、学則第57条に則り処分されます。

1. 処分の種類

処分は譴責、停学、無期停学とする。

2. 処分とその対象となる不正行為

(1) 譴責の対象となる行為

- ① 持ち込みが認められているものの貸借。
- ② 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せまたはそれを見る行為。
- ③ 試験監督者もしくは監督補助者からの注意を無視した行為。
- ④ その他、前各号の一つに準ずる行為。

(2) 停学1ヵ月の対象となる行為

- ① 解答用紙を交換する行為。
- ② 許可されていないもの（カンニングペーパーおよびそれに類するもの）の持ち込み。
- ③ 書き込みを許可されていない持ち込み許可教材、机上、手掌等へ書き込みをしての受験、または、これに類似する行為。
- ④ 試験監督者または監督補助者からの注意に対する暴言。
- ⑤ その他、前各号の一つに準ずる行為。

(3) 無期停学の対象となる行為

- ① 替玉受験。
- ② 在学中における再度の不正行為。
- ③ 試験監督者または監督補助者からの注意に対する暴力行為。
- ④ その他、極めて悪質な行為。

3. 処分に伴う措置

- (1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2-(2)」および「2-(3)」の停学の対象となる行為については、当該学期の試験期間において実施される**全ての試験科目の単位を認定しない**。
- (2) 停学期間は当該学部で処分を決定した日（教授会開催日）の翌日から算定する。
- (3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接の上、通達する。
- (4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
- (5) 「譴責の対象となる行為①および②」、「停学1ヵ月の対象となる行為①」、「無期停学の対象となる行為①」の不正行為は、その当事者すべてが上記（1）～（4）の措置の対象となる。

[卒業再試験について]

4. 不服申立て

不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。
(なお、上記不正行為に関する事項については改訂される場合もある。)

4年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施する。

(受験資格)

卒業再試験は4年次生で卒業を希望する者の内、卒業当該学期に卒業に不足している科目数が4科目以内でかつ8単位以内の者に対して行われる。

(対象科目)

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とする。

- (1) 原則として卒業当該学期に履修登録を行っている卒業必要単位となる科目であること。
- (2) 卒業単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目であること。

(対象除外科目)

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外する。

- (1) 演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- (2) 卒業研究、卒業論文、卒業制作
- (3) 教職科目の内、教職に関する科目
- (4) 不正行為等により無効となった科目
- (5) 通常の評価において「E」「* (評価対象外)」と判定された科目
- (6) 科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとする。

(再試験手続き)

再試験は、卒業当該学期で発表される卒業単位充足者発表後に、定められた期間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとする。

- (1) 再試験手続きを行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅する。
- (2) 受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができる。
- (3) 代理人による手続きは認めない。

(再試験受験料)

再試験受験料は1科目5,000円とする。

2. レポート

レポート提出方法、日時、提出先を授業時及び掲示板で確認してください。
※教務課窓口では、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

第5章 成績評価

1. 単位の認定

- (1) 単位の認定は出席、試験またはレポートなどによって査定されます。
- (2) 履修登録した科目についてのみ成績評価されます。

2. 成績の評価

成績の表示は次の通りです。

【東洋大学成績評価基準】

合否	成績表示	点数	基準
合格	S	100～90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89～80	到達目標を十分に達成している。
	B	79～70	到達目標を達成している。
	C	69～60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59～40	到達目標を達成していない項目がある。
	E	39以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格。

※上表の他に、留学や他大学での学修成果などを単位認定するため「T (Transfer の略)」を合格の評価として使用いたします。

※評価対象外とは、授業期間を通じ出席不良、または不受験・レポート未提出のため成績評価の判断ができないものを指します。

※東洋大学経済学部では、上記基準にかかわらず、S評価は履修登録者の成績上位5%以内と定めています。

【成績の通知】

- (1) ToyoNet-G で学期ごとに成績を通知します。詳しい日程等については掲示等で指示します。
- (2) 毎年、保証人へ成績表を送付します（留学生を除く）。

【GPA 制度】

2013年度の入学生より、GPA (Grade Point Average) 制度を導入しています。

GPA とは、授業科目ごとの成績に対して、4.0～0.0 のグレード・ポイントを付与し、この1単位あたりの平均の成績を算出したもので、学生の学習到達度をはかる指標として、国内外の大学で広く使われています。

【GPA の算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(\text{Sの修得単位数} \times 4.0) + (\text{Aの修得単位数} \times 3.0) + (\text{Bの修得単位数} \times 2.0) + (\text{Cの修得単位数} \times 1.0) + (\text{Dの修得単位数} \times 0.0) + (\text{Eの修得単位数} \times 0.0) + (\text{*の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。

※対象とする評価は、「S, A, B, C, D, E, *」とし、認定の評価「T」は対象となりません。

※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。

※GPA は計算結果の小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示します。

GPAは、「成績表」に、直近と累積の値が記載され、海外留学の際の学力指標や、学内奨学金の採用基準となる他、成績優秀者の表彰や、学内の学習指導に利用されることがあります。

(履修取消について)

履修科目の取り消しを希望する場合は、定められた期間に教務課で手続きしてください。なお、履修取消に伴う履修科目の追加・変更はできません。

〔成績調査〕

成績発表後、次の①、②に該当する科目については成績調査を行い、成績評価を確認することができます。

①履修登録をしたが、成績評価の記載がない科目（ただし、履修登録確認表がないと受付できません）。

②履修登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしているが、成績評価が間違っていると思われる十分な理由がある場合に、科目担当教員に成績評価に間違いがないか、確認を求めたい科目。

※②の場合については成績の再考を求めるものではありません。成績調査の趣旨に沿わない調査申請については、申請を取り消されるので十分に注意してください。

(成績調査の申請および確認について)

申請および確認方法については学部掲示板および ToyoNet-G 等で確認してください。

〔単位僅少者面接〕

修得単位が極めて少ない場合、第1～4セメスタ終了段階で専任教職員による面接指導を行う場合があります。

〔成績優秀者の表彰制度〕

経済学部では成績が優秀な学生に対し表彰を行っています。

前年度の成績が優秀な2年生から4年生を対象に、毎年度4月上旬に表彰します。更に4年生は卒業式当日、4年間通算の成績優秀者を対象に表彰しています（第1部、第2部各学科の上位3名を選考）。本取組は成績優秀な学生を表彰し、より一層の努力を奨励すると共に、本学部生全体の学習意欲の向上に繋がることを期待して行っています。成績優秀者を目指して頑張ってください。

2014年度 成績優秀者選考予定数

	学 科	2 年 生	3 年 生	4 年 生	合 計
第 1 部	経済学科	20 名	20 名	15 名	55 名
	国際経済学科	20 名	20 名	15 名	55 名
	総合政策学科	20 名	20 名	15 名	55 名
	計	60 名	60 名	45 名	165 名

	学 科	2 年 生	3 年 生	4 年 生	合 計
第 2 部	経済学科	10 名	10 名	7 名	27 名

上記の他、春学期卒業生5名、3年次卒業生2名も予定しています。
※選考予定数は年度により変動する可能性があります。

第6章 その他

教務課窓口事務取扱い および掲示板について

教務課（大学）からの通知・連絡などは、すべて掲示により行います。登校した際は必ず掲示を確認してください（ToyoNet-Gを検索して確認することもできます）。

※教務課（大学）への問い合わせはすべて窓口で受け付けます。電話およびメールによる授業・休講・試験などに関する問い合わせは一切応じません。

窓 口

内容	場所
教務全般に関すること	教務課窓口（6号館1階）
	窓口時間
	月～金曜 9:30～13:00 14:00～20:30 土曜 9:30～12:45 17:30～20:00

証明書発行機設置場所・稼働時間

証明書発行機設置場所 稼働時間	場所	2号館1階
		6号館1階
		8号館4階
	時間	月～金 9:00～20:30 土 9:00～13:00 17:00～20:30

※夏季休暇・大学祭期間中・冬季休暇・春季休暇は、窓口の受付時間および証明書発機稼働時間が変更される場合があるので注意してください。

掲示板

内容	場所
授業時間割表 (教室変更も含む)	6 B 1 2 教室前 (文・社会学部)
	1 1 0 2 教室横 (経済・経営・法・国際地域学部)
休講掲示板 (プラズマディスプレイ)	1号館1階エレベーターホール
	6号館1階
授業・試験・補講など	5号館B2階エレベーター前 (第1・2部 文・社会学部)
	1号館1階エレベーターホール (第1部 経済・経営・法・国際地域学部)
	1 1 0 1 教室前 (第2部 経済・経営・法学部)
学部からのお知らせ 学生呼び出しなど	5号館B2階エレベーター前 (文・社会学部)
	1号館2階エレベーターホール (経済学部)
	1号館2階1 2 0 3 教室前 (経営・法学部)
	1号館3階1 3 0 5 教室前 (国際地域学部)
教職	1 1 0 2 教室横および6 B 1 2 教室前 (掲示内容は同一)

※掲示板の設置場所が変更になった場合は、別途案内します。

4年間の主なスケジュール

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	入学式 新入生ガイダンス	進級手続		
5月	春学期履修登録			
6月				
7月～9月	春学期試験 補講・集中講義			
	夏季休暇			
	春学期成績発表・成績調査			
	秋学期履修登録			
10月～12月	大学祭			
	冬季休暇			
1月				
2月	秋学期試験 補講・集中講義			
	春季休暇			
	秋学期成績発表・成績調査			
3月				卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表 卒業式

※年度によって変更されることもあるので、学生生活ハンドブック（年度行事予定表）を参照すること。

Ⅱ 経済学部 教育課程表および履修方法

第1章 第1部3学科共通事項

1. 授業科目・履修単位数の制限

経済学部では、「専門科目」・「教職科目B」・「基盤教育」を開講し、授業を行っています。
また、4年間にわたってバランスよく授業科目を履修するために、履修登録することができる単位数に制限があります。

履修上限単位数（単位）

年次	春学期	秋学期
1～4	24	24

- 1) 1セメスタにつき24単位まで履修できます。（上限）
- 2) 既に単位を修得した授業科目は履修できません。
- 3) 上級学年に配当されている授業科目は履修できません。
- 4) 履修制限に含まれる科目は以下のとおりです。

第1部

卒業要件	区 分		履修制限
卒業要件単位 (124単位)	専 門 科 目	必修科目	制限内
		選択科目	
	基 盤 教 育	共通教養科目	
		社会人基礎科目	
		留学支援科目	
		他学部開放科目	
	語学系科目		
卒業要件外単位	自由科目	制限外	
	教職科目B		

「専門科目」

- a. 必修科目 履修・修得しなければ卒業できない科目です。
学科ごとに卒業要件（単位数）が異なります。
- b. 選択科目A 自学科の専門科目で、学科ごとに最低要件（単位数）が異なります。
また、各学科にキャリア形成支援科目Aがあります。
- c. 選択科目B 経済学部他学科科目、キャリア形成支援科目B、情報分野、教職科目Aがあります。

「教職科目B」

履修・単位修得しても卒業単位とはなりません。
(教職科目A・Bの履修についてはP. 68以降の教職課程のページを参照してください)

「基盤教育」

- a. 共通教養科目
- b. 社会人基礎科目
- c. 留学支援科目
- d. 他学部開放科目
- e. 語学系科目（必修科目）
（選択科目）

この中から各学科の履修条件に沿って、一定の単位を履修し、かつ単位を修得します。

*外国人留学生については、日本と日本語理解の助けとなる科目が、基盤教育の共通教養科目と語学系科目それぞれに開設されています。

共通教養科目には「日本事情ⅠA」「日本事情ⅠB」「日本事情ⅡA」「日本事情ⅡB」「日本事情ⅢA」「日本事情ⅢB」の6科目が、語学系科目には「日本語ⅠA A」「日本語ⅠA B」「日本語ⅠB A」「日本語ⅠB B」「日本語と日本社会A」「日本語と日本社会B」「日本語と日本文化A」「日本語と日本文化B」

の8科目が開設されており、いずれも選択科目として履修することができます。

〔経済学部語学系科目について〕

1年生は、指定された言語・コースを履修することになっています。

詳細については各学科の説明を参照して履修登録の手続きを行ってください。

※外国人留学生は、語学系科目において自分の母国語・母語の科目は履修できないので注意してください。

〔スポーツと健康分野について〕

①スポーツと健康分野の授業は、東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）で開講されます。

②「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり・授業時間割表』、学内掲示を参照してください。

〔他学部開放科目について〕

他学部が開講する科目です。他学部開放科目一覧を参照してください。

①他学部開放科目一覧(P.27参照)に定める科目以外は履修することはできません。配当学年はその学部の配当に従ってください。

②過去に単位を修得した科目については、再度履修することはできません。

③**他学部開放科目は基盤教育の卒業必要単位数として算入します。**

〔自由科目について〕

経済学部の各学科授業科目一覧（教育課程表）にない科目で、なおかつ、他学部開放科目として履修できない科目の履修を希望する場合は、**卒業単位にならない自由科目**として履修登録することができます。（通年科目は除く）。

①所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません。

②履修する学部学科の学年配当に従ってください。

③カリキュラム年度の異なる科目を履修することはできません。

④第1部学生が第2部開講科目を自由科目として履修することはできません。

⑤履修単位制限内に含まれます。

⑥自由科目を履修する場合は、担当教員の承認を必要とするので、所定用紙（教務課窓口で配布）に必要事項を記入し、その科目の担当教員の署名または認印を受けたうえで教務課に提出してください。

2. 卒業

経済学部を卒業するためには、経済学部各学科が開講する授業科目を各学科が定める一定の履修条件を基に124単位修得しなければなりません。詳細は学科ごとのページを参照して間違いなく履修登録を行い、単位を修得してください。

3. 経済学部3年次卒業制度

経済学部では、早期の大学院等への進学、または社会での活躍の機会を広げるため、条件を満たした**第1部**の優秀な学生に対して、3年次修了時の卒業を認めます。

3年次卒業を希望する学生は、1年次からしっかり履修計画を立て、勉学に励んでください。また説明会に出席し詳細を確認してください（日程等は掲示します）。教務課、ゼミナール教員ともよく相談してください。

なお、**3年間での教育職員免許状の取得は不可能**です。

申請資格および卒業条件は、次のとおりです。

申請資格および卒業条件

- I 3年次卒業の申請条件（2年次修了時に以下①～⑤の条件すべてを満たした学生が申請できます。）
申請期間は2年次4セメスタの成績発表後の数日間の予定です。
- ① 2年次までの卒業必要科目の修得単位数が88単位以上であること
 - ② 2年次までの卒業必要科目の評点平均が、5.4以上であること（小数第2位を四捨五入） ※注1
 - ③ 経済学部専門科目で20単位以上のS評価を得ること
 - ④ 2年次のゼミナール指導教員の推薦を得ること
 - ⑤ 本人が保証人の了解を得て申請すること
- II 上記Iの条件を満たした学生について、経済学部は審査の上、3年次卒業の資格を与えます（4月上旬発表予定）。資格を与えられた学生は、3年生で卒業論文を執筆し、各学科所定の卒業条件を満たさなければなりません。
- III さらに、資格を得た学生が以下の成績基準を満たした場合、経済学部長はその学生の卒業の審査を行います。
- ① 3年次の評定平均が、5.0以上であること ※注1
 - ② 卒業論文の評価がSであること
- IV 卒業審査に合格した学生は、3年次で卒業します。

※注1 評点平均は以下の方法で計算する

評定平均の算出法 S=6点 A=5点 B=4点 C=2点 D=-5点 E=-6点 とし、

$$\frac{\sum(\text{点数} \times \text{単位数})}{\text{履修単位数}} \quad (\text{ただし、履修単位数（卒業必要科目）には〔評価対象外〕*も含める)で計算する。$$

4. ゼミナール・卒業論文

① ゼミナールについて

ゼミナールは少人数の授業の中で、教員と学生が自由に議論しながら、専門的な領域の学習を着実に深めるためのものであると共に、教員と学生の親密な知的交流の場でもあります。大学院受験や公務員試験、教員採用試験等で必要となる人物証明書の準備のためにも積極的に履修してください。

なお、第1部3学科では1年次のゼミナールが必修です。また、総合政策学科は2～4年次のゼミナールも必修です。

② 卒業論文について

1) 卒業論文の執筆要項は、ToyoNet-Aceに掲載します。

2) **卒業論文の提出期限は厳守してください。提出期間外は「一切」受け付けません。**

3) 手続の日程については掲示等でお知らせします。

※ **卒業論文執筆のためには卒業論文を提出する当該学期の履修登録が必要です。忘れずに登録してください。**

4) 交換留学・認定留学・協定校語学留学をする場合には、事前に教務課窓口で相談してください。

5) 卒業論文の履修のためには、各学科の卒業論文履修条件を満たす必要があります。各学科のページをよく読み、指示に従ってください。

2014 年度入学生用 第 1 部 他学部開放科目一覧

開講学部	開講学科	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年	
文学部	日本文学文化学科	比較文学文化概説A (2)	比較文学文化概説B (2)	近世日本文学史A (2)	近世日本文学史B (2)	
		古代日本文学史A (2)	近現代日本文学史A (2)	近世日本文学史A (2)	近世日本文学史B (2)	
		古代日本文学史B (2)	近現代日本文学史B (2)			
中世日本文学史A (2)						
中世日本文学史B (2)						
英語圏文学文化と日本A (2)		フランス語圏文学文化と日本A (2)	日本の伝統行事A (2)	日本の美術A (2)		
英語圏文学文化と日本B (2)		フランス語圏文学文化と日本B (2)	日本の伝統行事B (2)	日本の美術B (2)		
ドイツ語圏文学文化と日本A (2)		中国文学文化と日本A (2)				
ドイツ語圏文学文化と日本B (2)		中国文学文化と日本B (2)				
		万葉文化論A (2)	近現代文化論A (2)	日本民俗学A (2)		
		万葉文化論B (2)	近現代文化論B (2)	日本民俗学B (2)		
		王朝文化論A (2)	日本の古典籍A (2)	室町文化論A (2)		
		王朝文化論B (2)	日本の古典籍B (2)	室町文化論B (2)		
	江戸文化論A (2)					
	江戸文化論B (2)					
教育学科	生涯学習概論 I (2)	特別支援教育概論 I (2)				
	生涯学習概論 II (2)	特別支援教育概論 II (2)				
英語コミュニケーション学科	比較政策論 (2)	アメリカ思想史 (2)	比較社会論 (2)	家庭教育論 (2)		
	社会文化史 (日本) (2)	女性問題と学習 (2)	社会教育課題研究 I (2)	社会教育計画論 I (2)		
	社会文化史 (西洋) (2)	情報化と社会教育 (2)	社会教育課題研究 II (2)	社会教育計画論 II (2)		
		比較文化論A (2)	比較文化論B (2)			
経営学部	経営学科	経営財務論 (2)	国際経営論 (2)	ビジネス・ニュース英語A (2)	ビジネス・ネゴシエーションA (2)	
		投資決定論 (2)	意思決定論 (2)	ビジネス・ニュース英語B (2)	ビジネス・ネゴシエーションB (2)	
	マーケティング学科	国際経営基礎論 (2)	公共経営論 (2)	企業評価論 (2)	コーポレートガバナンス論 (2)	
		GBC セミナー I (2)	GBC セミナー II (2)	コンプライアンス経営論 (2)	GBC セミナー V (2)	
会計ファイナンス学科	GBC セミナー VI (2)	経営監査論 (2)	経営分析論 (2)			
	金融システム論 (2)	会計監査論 (2)	証券投資論 (2)			
法学部	法律学科	法思想史A (2)	法思想史B (2)	International Relations A (2)	International Relations B (2)	
			政治学原論A (2)			
			政治学原論B (2)			
			Fundamental Concepts of International Politics A (2)			
			Fundamental Concepts of International Politics B (2)			
			Fundamental Concepts of Peace Studies A (2)			
	企業法学科	Fundamental Concepts of Peace Studies B (2)	International Law A (2)	International Law B (2)		
			刑法 I (総論)A (2)	ビジネス・イングリッシュ II A (1)	ビジネス・イングリッシュ III A (1)	
			刑法 I (総論)B (2)	ビジネス・イングリッシュ II B (1)	ビジネス・イングリッシュ III B (1)	
			ビジネス・イングリッシュ I A (1)			
	ビジネス・イングリッシュ I B (1)					
社会学科	社会統計学 (2)	国際社会学 (2)				
社会学部	社会文化システム学科	日本社会文化論A (2)	犯罪社会学A (2)			
		日本社会文化論B (2)	犯罪社会学B (2)			
	社会福祉学科	社会福祉発達史A (2)	社会福祉法制・行政A (2)	社会保障論A (2)	公的扶助論 (2)	
		社会福祉発達史B (2)	社会福祉法制・行政B (2)	社会保障論B (2)	地域福祉論A (2)	
メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション学概論A (2)	マス・コミュニケーション概論A (2)	情報学基礎論A (2)			
	メディアコミュニケーション学概論B (2)	マス・コミュニケーション概論B (2)	情報学基礎論B (2)			
社会心理学科	社会心理学概論A (2)	社会心理学概論B (2)	健康心理学A (2)	産業組織心理学 (2)		
国際地域学部	学科共通	地域と生活 (2)	文化人類学入門 (2)	歴史と郷土文化 (2)	地域とボランティア (2)	
		言語と文化A (2)	言語と文化B (2)	日本の文化と社会 (2)	世界の文化と社会 (2)	
		都市論 (2)	国際政治学入門 (2)	日本外交論 (2)	技術と産業の社会史 (2)	
		情報社会論 (2)	日本の近代化 (2)	科学技術論 (2)		
	国際地域学科	国際地域専攻	Participatory Development (2)	Qualitative Research Methodologies (2)	Gender and Society (2)	Urban habitation (2)
			Asian Cities and Transport (2)	Basic Academic Writing (2)	Basic Academic Reading (2)	Japanese Economy and Business (2)
			国際エネルギー資源論 (2)	国際食糧問題論 (2)	都市計画 (2)	Regional to International Issues (2)
			日本の地誌と文化 (2)	文化人類学 (2)	土地・住宅問題 (2)	Globalization and Culture (2)
			アジアの地誌と文化 (2)	環境管理適正技術論 (2)	福祉経済論 (2)	South Asian Studies (2)
			ヨーロッパの地誌と文化 (2)	環境産業論 (2)	映像社会学 (2)	Southeast Asian Studies (2)
			アフリカの文化と社会 (2)	水と国土 (2)	Academic Essay Writing (2)	Contemporary Global Issues (2)
			アジアの都市と交通 (2)	環境システム論 (2)	The Practice of Internet (2)	Urban and Transport Planning (2)
			NGO・NPO論 (2)	コミュニティ開発論 (2)	Technology, network configuration (2)	Global Environmental Issues (2)
			外国地誌 (2)	国土利用と法律 (2)	and security (2)	Global Water Problems (2)
	社会基盤計画・政策 (2)	Information Publishing (2)	Urban and Regional Environmental (2)			
	地域産業論 II (2)	Asian Economies (2)	Management (2)			
	まちづくり手法論 (2)	International Finance (2)	Environmental Issues in Asian (2)			
	農村地域開発論 (2)	Housing the poor in Asia (2)	Countries (2)			
	社会システム論 II (2)	Visual Sociology (2)	Energy and Resources Management (2)			
	科学技術倫理 (2)	Regional and Urban Sociology (2)				
	情報マネジメント II (2)	on Asian Countries (2)				
国際観光学科		観光マーケティング (2)	コンベンション論 (2)	観光行政・政策論 (2)		
		食品衛生論 (2)	フードビジネス経営論 (2)	ホスピタリティ施設開発論 (2)		
		歴史と観光 (2)	地域観光論 (2)	エコツーリズム (2)		
			観光・環境経済学 (2)	イベント企画論 (2)		
			観光行動論 (2)	環境法規・政策論 (2)		
			地域財政と観光 (2)			
	観光コンサルタント論 (2)					
	ペットツーリズム論 (2)					
	西洋美術史 (2)					

学内留学プログラム SCINE (Study Courses IN English) (2014年度第1部入学生用)

SCINE (Study Courses IN English) は、「グローバル人材」育成を目的とし、英語で授業を学ぶプログラムです。

このプログラムでは、各学部が開講する「英語で行う授業」を履修することができます。対象科目の講義レベルは、日本語で行う講義と同等です。学内に居ながらにして留学時と同様の効果を得られる「学内留学」として活用してください。

SCINEの対象科目は、各学科の教育課程表、または第1部他学部他学科開放科目に配当されており、卒業単位となります。

下記の点を理解したうえで、履修してください。

1. 2013年度以降入学の第1部所属学生のみ履修できます。
2. 対象科目を10単位以上修得することで修了となります。
3. 対象となる科目は、次頁のとおりです。
4. 年度によっては、次の場合が生じます。履修登録時に授業時間割表・シラバスなどで確認してください。
 - 1) 対象科目を休講とする場合があります。
 - 2) 対象科目を日本語で行う場合があります。日本語で行う場合、SCINE対象科目にはなりません。
5. 教育課程表・他学部他学科開放科目一覧では、名称が日本語で表記される科目があります。
 - 1) 履修登録の際は、次頁に記載されたSCINE対象科目名を選択してください。
 - 2) 履修中の成績表には、SCINE対象科目名で記載されています。
成績発表後の成績表・成績証明書には、教育課程表・他学部他学科開放科目一覧での科目名で記載されています。

SCINE対象科目の「Comparative Culture Studies A (比較文化論A)」は、他学部他学科開放科目では「比較文化論A」として表記されています。

 - 1) 履修登録の際は、「Comparative Culture Studies A (比較文化論A)」を選択してください。
 - 2) 履修中の成績表には「Comparative Culture Studies A (比較文化論A)」と記載されています。
成績発表後の成績表・成績証明書には「比較文化論A」と記載されています。
6. 所属するキャンパス以外で開講される科目も履修することができます。ただし、キャンパス間の移動時間を考慮してください。

2014年度入学生用 第1部 SCINE対象科目一覧

学部/学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	単位数	教育課程表・他学部他学科開放科目 一覧での科目名 ※1
基盤教育	Dr. Enryo Inoue and Toyo University A (井上円了と東洋大学A)				2	井上円了と東洋大学A
文学部 英語コミュニケーション学科	Comparative Culture Studies A (比較文化論A)				2	比較文化論A
	Comparative Culture Studies B (比較文化論B)				2	比較文化論B
経済学部 国際経済学科	International Finance B (国際金融論B) ※2				2	国際金融論B
	International Public Economics B (国際公共経済B) ※2				2	国際公共経済B
経営学部 経営学科	Current Business Issues A (ビジネス・ニュース英語A)				2	ビジネス・ニュース英語A
	Current Business Issues B (ビジネス・ニュース英語B)				2	ビジネス・ニュース英語B
	Business Negotiation A (ビジネス・ネゴシエーションA)				2	ビジネス・ネゴシエーションA
	Business Negotiation B (ビジネス・ネゴシエーションB)				2	ビジネス・ネゴシエーションB
	GBC Seminar I (GBCセミナーI)				2	GBCセミナーI
	GBC Seminar II (GBCセミナーII)				2	GBCセミナーII
	GBC Seminar V (GBCセミナーV)				2	GBCセミナーV
	GBC Seminar VI (GBCセミナーVI)				2	GBCセミナーVI
法学部 法律学科	Fundamental Concepts of International Politics A				2	Fundamental Concepts of International Politics A
	Fundamental Concepts of International Politics B				2	Fundamental Concepts of International Politics B
	Fundamental Concepts of Peace Studies A				2	Fundamental Concepts of Peace Studies A
	Fundamental Concepts of Peace Studies B				2	Fundamental Concepts of Peace Studies B
	International Law A				2	International Law A
	International Law B				2	International Law B
	International Relations A				2	International Relations A
	International Relations B				2	International Relations B
法学部 企業法学科	Business English IA (ビジネス・イングリッシュIA)				1	ビジネス・イングリッシュIA
	Business English IB (ビジネス・イングリッシュIB)				1	ビジネス・イングリッシュIB
	Business English IIA (ビジネス・イングリッシュIIA)				1	ビジネス・イングリッシュIIA
	Business English IIB (ビジネス・イングリッシュIIB)				1	ビジネス・イングリッシュIIB
	Business English IIIA (ビジネス・イングリッシュIIIA)				1	ビジネス・イングリッシュIIIA
	Business English IIIB (ビジネス・イングリッシュIIIB)				1	ビジネス・イングリッシュIIIB

認定の要件(10)

2014年度入学生用 第1部 SCINE対象科目一覧

学部/学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	単位数	教育課程表・他学部他学科開放科目 一覧での科目名 ※1
認定の要件 (10) 国際地域学部 国際地域学科					2	Participatory Development
					2	Qualitative Research methodologies
					2	Gender and Society
					2	Urban habitation
					2	Asian Cities and Transport
					2	Basic Academic Writing
					2	Basic Academic Reading
					2	Japanese Economy and Business
					2	Academic Essay Writing
					2	The Practice of Internet Technology, network configuration and security
					2	Information Publishing
					2	Asian Economies
					2	International Finance
					2	Housing the poor in Asia
					2	Visual Sociology
					2	Regional and Urban Sociology on Asian Countries
					2	Regional to International Issues
					2	Globalization and Culture
					2	South Asian Studies
					2	Southeast Asian Studies
					2	Contemporary Global Issues
					2	Urban and Transport Planning
					2	Global Environmental Issues
				2	Global Water Problems	
				2	Urban and Regional Environmental Management	
				2	Environmental Issues in Asian Countries	
				2	Energy and Resources Management	

※1 成績発表後の成績表・成績証明書には、この科目名が記載されます。

※2 経済学部経済学科における学年配当は、3～4年です。

第2章

第1部 経済学科

授業のとり方・学び方

～入学から卒業まで～

経済学科 3つのポリシー

○アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

井上円了が、思想や精神を練磨する術、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」としての哲学を世に広めるため、「私立哲学館」を創設して以来120年余が経った。この120年間に、日本は極東の一小国から経済大国へと大きく変貌したが、近年は経済成長に陰りが見え対応を迫られていると同時に、グローバル化や人口減少に適合した社会の構築を求められている。

経済学は、人間の経済活動の原理を探り、その原理を定めようとする学問であるから、円了の目指した哲学に通ずると同時に、現代の日本に不可欠な学問である。円了が哲学を世に広めようとしたと同様に、我々経済学科は、経済学的な思考力を持つ人材を世に輩出し、経済現象に関する考え方や理解を広めることを目的として、経済学の標準的な知識と、それに基づく論理的思考力や、客観的情報に基づいた総合的判断力の確実な習得を教育目標とする。上記の教育目標を実現するため、次のような学生を求める。

- (1) 中等教育で身につけるべき標準的な知識を持ち、日本語に関する一般的な読解力と思考力を持つ者。
- (2) 経済学に関する標準的な知識・技能と、経済学に基づく思考力や判断力を確実に習得したいという意欲を持つ者。

○カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力の養成を図るため、語学、必修科目、専門選択科目A・B、教養的な科目を置く。段階的な積み上げにより、標準的な経済学の基礎的知識を確実に習得させ、基礎的知識習得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする。

- (1) 語学により、コミュニケーション力を涵養する。
- (2) ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力を涵養する。
- (3) 必修科目と1、2年次の専門選択科目Aでは、基礎的知識を習得させると同時に、数理的思考力や論理的思考力を涵養する。
- (4) 3・4年次の専門選択科目Aでは、応用・発展的な経済学の知識を習得させる。専門選択科目Bでは、経済学の周縁的領域へも視野を広げ、応用力の涵養を図る。
- (5) 教養的な科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探求しようとする姿勢を習得させる。

○ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

言語、情報、数理に関するリテラシーを有し、オーソドックスな経済学を着実に習得できる人材を育成する。育成過程の中で、経済学や統計学に裏付けられた情報処理能力や、客観的情報に基づく論理的な判断力を身につける。これらにより、日本の将来を担う社会人にふさわしい、社会が直面する問題を自ら発見し解決できる総合的思考力を育成する。

履修にあたっての心構え

経済学科長 児玉 俊介

日本経済は、ここ数年、リーマンショック、東日本大震災、ヨーロッパ金融危機に次々と襲われ、厳しい状況にありました。このような中、一昨年、安倍政権が発足し、いわゆるアベノミクスの実施により円安株高となり、昨夏には2020年の東京オリンピック開催が決まるなど、多少、明るい兆しも見えています。反面で、国債残高は1000兆円を越え、消費税を10%に上げてでも財政破綻への懸念があるなど、少子高齢化と人口減少の影響はさらに強くなるでしょう。4年後の状況は予測不可能と言えます。皆さんが実社会に巣立っていく際に求められるのは、そのような混沌とした状況における問題発見・解決能力と、自ら新しい社会を切り開いていくだけの構想力・適応力です。これからの大学生活で、経済に関する基本的な知識や考え方を的確に身につけ、それをもとに先行き不透明な経済の動きを冷静にとらえ、柔軟に対応する能力を養っていくことが、社会を担う人材として成長するために不可欠です。

以上の視点に立ち、経済学科ではカリキュラムを提供しています。1・2年次での学習課題は、大学生としての自主的・主体的な学び方を修得しつつ、実践的な応用能力の土台となる経済学基礎理論の確実な習得です。そして、3・4年次の課題は、経済に関する幅広い知識と洞察力を身につけるとともに、各自の問題意識に応じて専門分野の学習を進め、能力を育成・強化することにあります。この分野は自分は熟知している、と自負できる分野を作れるよう努力を積み重ねてください。各自の課題・目標を達成する参考として、経済学科では、履修に関し「理論重視型モデル」「実証重視型モデル」「政策重視型モデル」を設定しています。これを基にして、授業科目を体系的に選択するよう心がけて下さい。また、幅広い問題発見・解決能力を身につけるには、経済学に偏らないさまざまな知識・教養・視点が必要です。そのために、専門科目だけでなく、共通教養科目や他学部開放科目の履修も積極的・計画的に行うように努めてください。

経済学科におけるカリキュラムの特徴の1つとして、1年次から配置されているゼミナールと基礎科目に対応した演習科目があります。1年次のゼミナールⅠでは、レポート作成、ディベートなどを学びます。それを土台にして、2年次以降のゼミナール(Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)では、各担当教員の専門分野にそった形での指導が行われます。皆さんは、自分の問題意識にしたがってゼミナールを選択し、報告や他のゼミ生や教員との議論を通じて、密度の濃い学習を進めることができます。他方、1年次と2年次の演習科目では、問題演習とその解説により、経済学基礎理論の確実な習得を目指します。基礎科目と演習科目で培われた経済学基礎理論に基づいて、3・4年次の専門科目を学びます。大学生活の集大成として、専門科目や2年次以降の専門ゼミでの学習・研究成果を、卒業論文にまとめ上げることになります。

以上、履修にあたっての基本的な心構えを述べましたが、履修登録に際しては、さまざまなルールや注意事項があります。まずこの『履修要覧』をしっかりと熟読した上で、履修ガイダンスをよく聞くことが大切です。そして、わからない点については、履修相談の機会を利用したり、ゼミナール担当教員の指導を受けたりして、くれぐれも登録ミスのないように注意してください。長いようで短い4年間。それを有意義なものにする第一歩が、最初の履修のしかたにあると言っても過言ではありません。それぞれの問題意識にしたがってよく考え、主体的・計画的に時間割を作成してください。

皆さんが卒業時に、悔いのない学生生活だったと喜びで振り返ることができるよう、充実した4年間を過ごされるよう、心から期待し、応援しています。

2014年度入学生用 経済学部 第1部 経済学科 授業科目一覧 (教育課程表)

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
専 門 科 目 (74)	必修科目 (20)	ゼミナール I A (2)	ミクロ経済学 (4)			
		ゼミナール I B (2)	マクロ経済学 (4)			
	選択科目 A (54)	経済学入門演習A (1)	ミクロ経済学演習 (1)			
		経済学入門演習B (1)	マクロ経済学演習 (1)			
		基礎数学A (1)	経済数学 II A (2)			
		基礎数学B (1)	経済数学 II B (2)			
		経済数学 I A (2)	経済学史 A (2)			
		経済数学 I B (2)	経済学史 B (2)			
		経済政策A (2)	経済哲学A (2)			
		経済政策B (2)	経済哲学B (2)			
1・2年次 配当科目	統計学 I A (2)	人口経済学 A (2)				
	統計学 I B (2)	人口経済学 B (2)				
選択科目 B (36)	コンピュータ・リテラシー I (1)	統計学 II A (2)				
	統計情報処理 I (1)	統計学 II B (2)				
		データで見る日本経済A (2)				
		データで見る日本経済B (2)				
		統計情報処理 II A (1)				
		統計情報処理 II B (1)				
		ゼミナール II A (2)				
		ゼミナール II B (2)				
		特講 I (2)				
		特講 II (2)				
選択科目 C (24)			ゲーム理論A (2)	ゲーム理論B (2)		
			応用ミクロ経済学A (2)	応用ミクロ経済学B (2)		
			現代経済学A (2)	現代経済学B (2)		
			公共経済学A (2)	公共経済学B (2)		
			中級マクロ経済学 I A (2)	中級マクロ経済学 I B (2)		
			中級マクロ経済学 II A (2)	中級マクロ経済学 II B (2)		
			経済成長論A (2)	経済成長論B (2)		
			政治経済学A (2)	政治経済学B (2)		
			経済統計分析A (2)	経済統計分析B (2)		
			計量経済学A (2)	計量経済学B (2)		
選択科目 D (24)			都市経済学A (2)	都市経済学B (2)		
			ファイナンス論A (2)	ファイナンス論B (2)		
			財政学A (2)	財政学B (2)		
			金融論A (2)	金融論B (2)		
			産業組織論A (2)	産業組織論B (2)		
			現代中小企業論A (2)	現代中小企業論B (2)		
			法と経済学A (2)	法と経済学B (2)		
			医療経済学A (2)	医療経済学B (2)		
			EREミクロ検定 (2)	EREマクロ検定 (2)		
			ERE経済学検定 (4)			
選択科目 E (24)			ゼミナール III A (2)	ゼミナール III B (2)		
			ゼミナール III B (2)	ゼミナール III A (2)		
			卒業論文 (4)	卒業論文 (4)		
			特講 III (2)	特講 IV (2)		
	キャリア 形成支援 科目A		インターンシップ (2)			
			現代産業論A (2)			
	キャリア 形成支援 科目B		現代産業論B (2)			
			民法A (2)	民法B (2)		
	教職科目 A (12)		商法A (2)	商法B (2)		
			財務会計入門A (2)	財務会計入門B (2)		
		民法応用 (2)	ERE・公務員試験経済科目対策講座A (1)			
		憲法応用 (2)	ERE・公務員試験経済科目対策講座B (1)			
			行政法 (2)			
国際経済 学科			アジア経済論A (2)	近代欧米経済史A (2)	国際貿易論A (2)	国際貿易論B (2)
			アジア経済論B (2)	近代欧米経済史B (2)	国際公共経済A (2)	国際公共経済B (2)
			ヨーロッパ経済論A (2)	日本経済論A (2)	開発経済論A (2)	開発経済論B (2)
			ヨーロッパ経済論B (2)	日本経済論B (2)	世界の食料・資源経済A (2)	世界の食料・資源経済B (2)
			国際関係論A (2)	中国経済論A (2)	上級国際経済学A (2)	上級国際経済学B (2)
		国際関係論B (2)	中国経済論B (2)	国際金融論A (2)	国際金融論B (2)	
総合政策 学科		アメリカ経済論A (2)	アメリカ経済論B (2)	経済発展論A (2)	経済発展論B (2)	
		自然と環境学 (2)	現代の産業と企業 (2)	少子高齢化の経済政策 (2)	社会保障政策 (2)	
		自然環境の理解 (2)	地域活性化と公民連携 (2)	社会政策A (2)	社会政策B (2)	
		情報化社会と人間 (2)		生き方・働き方の経済学 (2)	ワーク・ライフ・バランスの総合政策 (2)	
		情報倫理 (2)		地球環境保全の理論・制度・政策 (2)	地球温暖化防止の制度と政策 (2)	
				環境の制度と政策 (2)	廃棄物政策 (2)	
情報科目			コンピュータ・リテラシー II A (1)	コンピュータ・リテラシー II B (1)		
			コンピュータ・リテラシー III A (1)	コンピュータ・リテラシー III B (1)		
			コンピュータ・リテラシー IV A (1)	コンピュータ・リテラシー IV B (1)		
				情報と企業 (2)		
教職科目 B (12)		社会科教育論 (2)	職業指導A (2)	職業指導B (2)		
			職業指導B (2)	商業科指導法 I (2)		
			商業科指導法 I (2)	商業科指導法 II (2)		
				倫理学概説A (2)	倫理学概説B (2)	
教職科目 C (12)		日本史A (2)	日本史B (2)	哲学概説A (2)	哲学概説B (2)	
		外国史A (2)	外国史B (2)			
		地誌学A (2)	地誌学B (2)			
		自然地理学A (2)	自然地理学B (2)			
		人文地理学A (2)	人文地理学B (2)			
		会計学総論A (2)	会計学総論B (2)			
		経営学総論A (2)	経営学総論B (2)			

(注) 1. 教職科目Bは卒業単位にならないので注意すること (履修制限外)。
2. 括弧内の数字は単位数を示す。

経済学科

<授業のとり方>

- (1) 授業はすべて半期で完結します。「シラバス（講義要項）」等で特別な制約（Aを修得してからBを修得すること等）がない限り、AないしBのみの履修が可能です。
- (2) 選択科目B（国際経済学科・総合政策学科開講科目）の履修方法については、各学科の「授業のとり方」を参照してください。
- (3) 「専門科目」「基盤教育」で最低要件の94単位を修得した場合、卒業要件単位124単位までの30単位は選択科目A、選択科目B、基盤教育の中から自由に選択できます。
- (4) 卒業論文を履修するためには、下記①②を満たさなければなりません。
 - ①ゼミナールⅢA・ⅢBの両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを修得済みであること。
 - ②当該セメスタにおいてゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。
 ※ただし、3年次卒業対象者はその限りではありません。

<卒業要件>

授業科目区分		経済学科			卒業要件
専門科目	必修科目	20			
	選択科目A	1・2年次担当科目		54	
		3・4年次担当科目	36		
選択科目B					
基盤教育	共通教養科目	12 ※共通教養科目（哲学・思想分野から 選択必修2単位を含む）			20
	社会人基礎科目				
	留学支援科目 （英語特別教育科目）				
	他学部開放科目				
	語学系科目	8			
	1年次	「英語Ⅰ」4単位必修			
	2年次	「英語Ⅱ」4単位必修			
				124	

第8セメスタ以上で、下記の(1)～(6)の修得条件をすべて満たした学生のみが卒業できます。

- (1) 専門科目の必修科目を20単位修得
- (2) 専門科目の選択科目Aを54単位以上修得、そのうち3・4年次担当科目を36単位以上修得
- (3) 基盤教育の語学系科目の必修科目を8単位修得
- (4) 基盤教育の共通教養科目（哲学・思想分野から選択必修2単位を含む）、社会人基礎科目、留学支援科目、他学部開放科目のいずれかから12単位以上修得
- (5) 学科教育課程表の科目（教職科目Bを除く）を124単位以上修得すること。
なお、卒業要件総単位数124単位と、専門科目全体の卒業要件単位数74単位、基盤教育20単位の合計との差である30単位は、いずれの授業科目区分（教職科目Bは除く）から修得してもよい。
- (6) 4年次最初のセメスタおよび最終セメスタで1科目以上履修し、かつ4年次で専門科目を2科目以上修得すること。

※なお、3年次卒業対象者は上記の限りではありません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば、9月に卒業することができます。

経済学部 第1部 経済学科 履修モデル

履修モデル類型	理論重視型モデル	実証重視型モデル	政策重視型モデル
学習の目標	現実の社会現象を理解するための基礎的な経済理論を修得し、経済問題に対する総合的分析能力・提言能力を養う。	現実の経済データを統計的に処理して、経済理論の検証や政策課題の分析に応用する能力を育成する。	経済構造の基本的な枠組みを把握し、新たな政策的・戦略的課題を設定する問題発見・解決型人間を育成する。
1年次履修モデル 専門必修:12 語学必修: 4 専門選択:16 キャリア形成支援:4 基盤教育選択:8 合計:44	【専門必修】 ゼミナールIA(2)、IB(2)、経済学入門A(2)、B(2)、経済史A(2)、B(2) 【語学必修】 英語I(表現)A(1)、I(表現)B(1)、英語I(理解)A(1)、I(理解)B(1) 【専門選択科目】 経済数学IA(2)、IB(2)、(基礎数学A(1)、基礎数学B(1))、経済学入門演習A(1)、B(1) 経済政策A(2)、B(2)、統計学IA(2)、B(2)、コンピュータ・リテラシーI(1)、統計情報処理I(1) 【キャリア形成支援科目B】 キャリアデザインA(2)、B(2) 【基盤教育】 法学A(2)、B(2) 政治学A(2)、B(2) など	【基盤教育】 ベーシック・マーケティング(2) 基礎会計学(2) など その他2科目4単位	【基盤教育】 流通入門(2) 企業会計(2) など その他2科目4単位
2年次履修モデル 専門必修: 8 語学必修: 4 専門選択:18~20 キャリア形成支援:4~6 基盤教育選択:8 合計:44	【専門必修】 ミクロ経済学(4)、マクロ経済学(4) 【語学必修】 英語II(表現)A(1)、II(表現)B(1)、英語II(理解)A(1)、II(理解)B(1) 【専門選択科目】 ゼミナールIIA(2)、IIB(2) 経済数学IIA(2)、IIB(2) 統計学IIA(2)、IIB(2) ミクロ経済学演習(1) マクロ経済学演習(1) データで見る日本経済A(2)、B(2) その他1科目2単位 【キャリア形成支援科目A】 現代産業論A(2)、B(2) 【基盤教育】 日本国憲法(2)など エネルギーの科学A(2)、B(2)など その他1科目2単位	【専門選択科目】 ゼミナールIIA(2)、IIB(2) 統計学IIA(2)、IIB(2) ミクロ経済学演習(1) マクロ経済学演習(1) データで見る日本経済A(2)、B(2) 統計情報処理IIA(1)、IIB(1) 人口経済学A(2)、B(2) など 【キャリア形成支援科目A】 現代産業論A(2)、B(2) 【基盤教育】 自然の数理A(2)、B(2) 地球の科学A(2)、B(2) など	【専門選択科目】 ゼミナールIIA(2)、IIB(2) 経済哲学A(2)、B(2) ミクロ経済学演習(1) マクロ経済学演習(1) データで見る日本経済A(2)、B(2) 【キャリア形成支援科目A】 現代産業論A(2)、B(2) 【キャリア形成支援科目B】 財務会計入門A(2) 【基盤教育】 政治学A(2)、B(2) 環境の科学A(2)、B(2) など
3年次履修モデル 専門選択:32	【専門選択科目】 ゼミナールIIIA(2)、IIIB(2) ゲーム理論A(2)、B(2) 現代経済学A(2)、B(2) 応用ミクロ経済学A(2)、B(2) 中級マクロ経済学IA(2)、IB(2) 中級マクロ経済学IIA(2)、IIB(2) 経済成長論A(2)、B(2) 経済学史A(2)、B(2) など	【専門選択科目】 ゼミナールIIIA(2)、IIIB(2) 経済統計分析A(2)、B(2) 計量経済学A(2)、B(2) 金融論A(2)、B(2) 財政学A(2)、B(2) ファイナンス論A(2)、B(2) 都市経済学A(2)、B(2) 日本経済論A(2)、B(2) など	【専門選択科目】 ゼミナールIIIA(2)、IIIB(2) 金融論A(2)、B(2) 財政学A(2)、B(2) 産業組織論A(2)、B(2) 政治経済学A(2)、B(2) 日本経済論A(2)、B(2) 医療経済学A(2)、B(2) 社会政策A(2)、B(2) など
4年次履修モデル 専門選択:12	【専門選択科目】 ゼミナールIVA(2)、IVB(2) 卒業論文(4) 公共経済学A(2)、B(2) など	【専門選択科目】 ゼミナールIVA(2)、IVB(2) 卒業論文(4) その他2科目4単位	【専門選択科目】 ゼミナールIVA(2)、IVB(2) 卒業論文(4) その他2科目4単位
取得総単位数	132単位	132単位	132単位

注：このモデルでは、卒業に必要な単位数（124単位）を8単位上回っています。

第3章

国際経済学科

授業のとり方・学び方

～入学から卒業まで～

国際経済学科 3つのポリシー

○アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

国際経済学科は経済学を基礎としつつ、①広く国際的な視野にたつて社会的な活動を行える人材、②グローバル化の進展が著しい経済活動に対応して活動できる基礎能力をもった人材、③経済活動はもとより歴史、文化、政治等に関し、国際比較の上で日本経済の問題を理解し改善する方途を提示できる人材、の育成を目的としている。入学者には、これらに関連する最低限の基礎能力と、能力育成・開発に対する意欲を有する人材を求める。

すなわち、①に関連しては英語等のコミュニケーション能力と国際経済・社会に対する旺盛な問題意識、②に関しては現実事象に対する鮮明な好奇心と最低限の数学的な思考能力、③に関しては世界・日本の社会・歴史・文化等に対する広範な興味、を有する人材を求める。

こうした観点から、一般入試では、主に国語、英語、社会科または数学の基礎能力を問う科目を課している。とくに国際コミュニケーションの柱である英語力を重視し、いくつかの試験種目では、英語の配点を高めに設定している。

また、外国学生にも大きく門戸を開いている。外国学生は、勤勉であり入学後好成績を収め、大学院に進学するものが多い。この為、入学者数の一定割合の外国学生を定常的に受入れている。

○カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

急速にグローバル化が深化する状況下で、国際経済に関する広い見識を持ち、国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成を教育目標に、カリキュラムを4つの柱に基づき組み立てている。①専門科目は、実践的な場での問題設定力や解決力を養成するため、現実の経済問題を事例化して理解することを起点に問題意識を発掘し、専門の理論学習へ展開していくように配置する。②国際コミュニケーションツール教育を重視し、1年次に英語を必修化、独・仏・中国語を選択必修化し、4年間を通じて実践的な語学力を成長させる。③ITネットワークを通じて国境を越えて結ばれたボーダレスな環境に対応するため、1年次にPC教育と情報分析力を高める科目を配置する。④高校からの移行をスムーズにするため、1年次に基礎ゼミナールを配置し、大学での学習に必須のアカデミック・スキルを習得させ、2年次以降のゼミナールに引き継ぎ、専門教育を卒業に至るまで少人数のきめ細やかな指導のもとで行う。

○ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学を理解した上で、現実の国際経済・社会に対する広範な知識と理解、及び英語でのコミュニケーション能力と第2外国語の基礎能力を備えた人材に学士学位を与える。

また、4年間にわたるゼミナール履修と卒業論文執筆を促し、卒業時には社会人に不可欠な発言能力と論理構築力、分析能力を備えた人材に育てあげることを目指す。

『履修にあたっての心構え』

国際経済学科長 郝 仁平

国際経済学科は、国際感覚を具えて世界を舞台に活躍できる人材を育成することを目的としています。経済・社会のグローバル化は以前から指摘されてきましたが、今なおその進展は留まりません。このため、ビジネスにおいても生活においても、国際社会との接点は増える一方です。

国際社会で活躍するには、まずコミュニケーション能力が必要です。こうした観点から、国際経済学科では、英語ともう一つの外国語（独・仏・中国語）を1・2年次の選択必修科目とし、4年次まで学べるよう科目を配しています。また、「TOEIC」「検定ドイツ語」「検定フランス語」といった科目を用意し、外国語能力をビジネスでの実用レベルにまで高める機会を提供しています。さらに、英国ウォーリック大学での語学研修、中国等での研修プログラムに対する単位認定や交換留学生の制度もありますので、これらを利用して実際に海外に出て外国語能力を試して欲しいと思います。

同時に、経済学部の学生として、経済・社会の状況や仕組みを正確に知り、これを自分の頭で解明する能力を身につけて欲しいと考えています。その為には、経済の理論、歴史、現実の仕組みをしっかりと頭に入れなければなりません。こうした狙いから、1・2年次においてマクロ経済・ミクロ経済の理論と経済史を必修科目としています。また、経済理論と数学の初歩を少人数クラスで実習する「経済学入門演習」などの演習科目を設け、着実に経済学を理解できる場を用意しています。

理論の習得のみならず、皆さんには国際経済・社会に対する幅広い視野ももってもらうために、1～4年次に多様な専門科目を配備しています。1年次では、まず「グローバル・エコノミー入門」を履修し、国際経済学の基礎と全体感をマスターして下さい。また、「経済データ分析」を履修し、経済を観察する際に不可欠な統計分析手法を学んで下さい。さらに各自の関心に応じ、「アジア経済論」「ヨーロッパ経済論」等を履修し、最先端の海外の経済・社会を知って欲しいと思います。あるいは、「経済時事英語」により、英語を通じて経済を学ぶ習慣をつけるのも有益でしょう。

2年次以降は、国際的な貿易・金融・投資、経済発展と開発、食料問題、国際公共経済等の応用分野の多様な科目、あるいは中国、アメリカ、日本といった世界の主要地域の経済を探究する科目を履修できます。3・4年次の科目履修パターンとして「国際経済学コース」「グローバル産業・金融コース」「アドバンスト外国語コース」の3つのモデルを示しましたので（45ページ履修モデル参照）、これを参考に、各自の進路・志向に応じて体系的に履修して下さい。

大学では、受け身ではなく主体的に学習を進めねばなりません。また、各分野の専門家である教員との交流を持てることも大学の魅力です。それを実現しうる場がゼミナールです。皆さんには1年次からゼミナールに所属してもらいます。2～4年次も必ずゼミナールに所属し、自らの専門分野を深めるとともにプレゼンテーション・ディスカッション能力や文章力などの社会人基礎力を鍛えて下さい。そして4年次にはその成果を卒業論文にまとめ、経済学部での学業の集大成として下さい。

なお、卒業後の企業・官公庁等への就職を見据え、「キャリアデザイン」「インターンシップ」「財務会計入門」等のキャリア形成支援科目も配備しました。社会で求められる広範な知見と進路選択の目を養う助けとして下さい。

国際経済への理解も外国語能力向上も、一朝一夕には実現しません。実現には、粘り強い学習の積み重ねが必要です。国際経済学科は、そうした継続的な学習の機会を提供しています。これを有効利用できるかどうかは、皆さん次第です。まず、この履修要覧をじっくり読み、4年間の学習プランを作ってみて下さい。

2014年度入学生用 経済学部 第1部 国際経済学科 授業科目一覧（教育課程表）

区分	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年			
必修科目 (20)	ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB 経済学入門A 経済学入門B	(2) ミクロ経済学A (2) ミクロ経済学B (2) マクロ経済学A (2) マクロ経済学B (2) 近代欧米経済史A (2) 近代欧米経済史B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)				
	グローバル・エコノミー入門A グローバル・エコノミー入門B 経済データ分析A 経済データ分析B コンピュータ・リテラシーⅠA コンピュータ・リテラシーⅠB 経済学入門演習A 経済学入門演習B	(2) (2) (2) (2) (1) (1) (1) (1)	ゼミナールⅡA ゼミナールⅡB アジア経済論B ヨーロッパ経済論B ミクロ・マクロ経済学演習A ミクロ・マクロ経済学演習B	ゼミナールⅢA ゼミナールⅢB	ゼミナールⅣA ゼミナールⅣB 卒業論文		
選択科目 A (46)	アジア経済論A ヨーロッパ経済論A 国際関係論A 国際関係論B 経済時事英語A 経済時事英語B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	【コース共通】 西欧経済史A 西欧経済史B 経済発展論A 経済発展論B 日本経済論A 日本経済論B 中国経済論A 中国経済論B アメリカ経済論A アメリカ経済論B 統計分析論A 統計分析論B	【国際経済学コース】 国際貿易論A 国際公共経済A 開発経済論A 世界の食料・資源経済A 上級国際経済学A	国際貿易論B 国際公共経済B 開発経済論B 世界の食料・資源経済B 上級国際経済学B		
	キャリア形成支援科目A キャリアデザインA	(2) キャリアデザインA	キャリアデザインB 財務会計入門A インターンシップ	財務会計入門B			
	キャリア形成支援科目B		民法A 商法A 現代産業論A 現代の産業と企業 公務員試験対策講座A	民法B 商法B 現代産業論B 生き方・働き方の経済学 公務員試験対策講座B			
	選択科目 B (70)	経済学A 経済学B 経済数学ⅠA 経済数学ⅠB 経済政策A 経済政策B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	経済数学ⅡA 経済数学ⅡB 経済学A 経済学B 経済哲学A 経済哲学B 人口経済学A 人口経済学B	ゲーム理論A 応用ミクロ経済学A 現代経済学A 公共経済学A 中級マクロ経済学ⅠA 中級マクロ経済学ⅡA 経済成長論A 政治経済学A 経済統計分析A 計量経済学A 都市経済学A 産業組織論A 現代中小企業論A 法と経済学A 医療経済学A	ゲーム理論B 応用ミクロ経済学B 現代経済学B 公共経済学B 中級マクロ経済学ⅠB 中級マクロ経済学ⅡB 経済成長論B 政治経済学B 経済統計分析B 計量経済学B 都市経済学B 産業組織論B 現代中小企業論B 法と経済学B 医療経済学B	
		総合政策学科 市民社会と国家 教育・家族・雇用システム 比較文化社会 比較都市計画 自然と環境学 自然環境の理解 マルチメディアと情報化社会 デジタルコンテンツと経済 情報化社会と人間 情報倫理 ヨーロッパの言語と文化Ⅰ ヨーロッパの言語と文化Ⅱ	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	国の財政 地方の財政 少子高齢化の経済政策 社会保障政策 社会政策A 社会政策B	地域活性化と公民連携 地球環境保全の理論・制度・政策 地球温暖化防止の制度と政策 環境の制度と政策 廃棄物政策	情報と産業 情報と企業 情報メディア ワーク・ライフ・バランスの総合政策	
		情報科目		コンピュータ・リテラシーⅡA コンピュータ・リテラシーⅢA コンピュータ・リテラシーⅣA	コンピュータ・リテラシーⅡB コンピュータ・リテラシーⅢB コンピュータ・リテラシーⅣB		
		教職科目A		社会科教育論	職業指導A 職業指導B 商業科指導法Ⅰ 商業科指導法Ⅱ		
		教職科目B	日本史A 外国史A 地誌学A 自然地理学A 人文地理学A 会計学総論A 経営学総論A	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	日本史B 外国史B 地誌学B 自然地理学B 人文地理学B 会計学総論B 経営学総論B	倫理学概説A 哲学概説A	倫理学概説B 哲学概説B

(注) 1. 教職科目Bは卒業単位にならないので注意すること（履修制限外）。
2. 括弧内の数字は単位数を示す。

2014 年度入学生用 経済学部 第1部 国際経済学科 授業科目一覧 (教育課程表)

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
共通 教養 科目	哲学 思想 (2)	哲学A (2)	哲学B (2)	哲学史A (2)	哲学史B (2)
		倫理学基礎論A (2)	倫理学基礎論B (2)	応用倫理学A (2)	応用倫理学B (2)
	科学思想史A (2)	科学思想史B (2)	美術史A (2)	美術史B (2)	
	音楽学A (2)	音楽学B (2)	宗教学 I A (2)	宗教学 I B (2)	
	宗教学 II A (2)	宗教学 II B (2)	地球倫理A (2)	地球倫理B (2)	
	地域文化研究 I A (2)	地域文化研究 I B (2)	地域文化研究 II A (2)	地域文化研究 II B (2)	
	地域文化研究 III A (2)	地域文化研究 III B (2)	論理学A (2)	論理学B (2)	
	井上円了と東洋大学A (2)	井上円了と東洋大学B (2)	(2)	(2)	
	自然 環境 生命	自然の数理A (2)	自然の数理B (2)	生活と物理A (2)	生活と物理B (2)
		エネルギーの科学A (2)	エネルギーの科学B (2)	物質の科学A (2)	物質の科学B (2)
日本と世界の 文化・歴史 の 現代・社会	環境の科学A (2)	環境の科学B (2)	地球の科学A (2)	地球の科学B (2)	
	生物学A (2)	生物学B (2)	天文学A (2)	天文学B (2)	
	自然科学概論A (2)	自然科学概論B (2)	自然誌A (2)	自然誌B (2)	
	物理学実験講義A (2)	物理学実験講義B (2)	生物学実験講義A (2)	生物学実験講義B (2)	
	化学実験講義A (2)	化学実験講義B (2)	地球科学実習講義A (2)	地球科学実習講義B (2)	
	数理・情報実習講義A (2)	数理・情報実習講義B (2)	天文学実習講義A (2)	天文学実習講義B (2)	
	日本事情 I A (留学生用) (2)	日本事情 I B (留学生用) (2)	自然科学演習A (2)	自然科学演習B (2)	
	国際教育論A (2)	国際教育論B (2)	多文化共生論A (2)	多文化共生論B (2)	
	百人一首の文化史A (2)	百人一首の文化史B (2)	日本の昔話A (2)	日本の昔話B (2)	
	日本文学文化と風土A (2)	日本文学文化と風土B (2)	日本の詩歌A (2)	日本の詩歌B (2)	
	西欧文学A (2)	西欧文学B (2)	現代日本文学A (2)	現代日本文学B (2)	
	地域史(日本)A (2)	地域史(日本)B (2)	地域史(東洋)A (2)	地域史(東洋)B (2)	
地域史(西洋)A (2)	地域史(西洋)B (2)	歴史の諸問題A (2)	歴史の諸問題B (2)		
日本事情 II A (留学生用) (2)	日本事情 II B (留学生用) (2)	(2)	(2)		
スポーツと 健康	法学A (2)	法学B (2)	日本国憲法 (2)	(2)	
	政治学A (2)	政治学B (2)	社会学A (2)	社会学B (2)	
総合	人類学A (2)	人類学B (2)	地理学A (2)	地理学B (2)	
	国際比較論A (2)	国際比較論B (2)	心理学A (2)	心理学B (2)	
総合	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	基礎会計学 (2)	企業会計 (2)	
	日本事情 III A (留学生用) (2)	日本事情 III B (留学生用) (2)	(2)	(2)	
総合	スポーツ健康科学実技 I A (1)	スポーツ健康科学実技 I B (1)	スポーツ健康科学講義 I (1)	スポーツ健康科学講義 II B (2)	
	スポーツ健康科学実技 II A (1)	スポーツ健康科学実技 II B (1)	スポーツ健康科学講義 II A (1)	スポーツ健康科学演習 I (2)	
総合	スポーツ健康科学実技 III A (1)	スポーツ健康科学実技 III B (1)	スポーツ健康科学演習 I (1)	(2)	
	総合 I A (2)	総合 I B (2)	総合 VII A (2)	総合 VII B (2)	
総合	総合 II A (2)	総合 II B (2)	総合 VIII A (2)	総合 VIII B (2)	
	総合 III A (2)	総合 III B (2)	総合 IX A (2)	総合 IX B (2)	
総合	総合 IV A (2)	総合 IV B (2)	総合 X A (2)	総合 X B (2)	
	総合 V A (2)	総合 V B (2)	全学総合 I A (2)	全学総合 I B (2)	
総合	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)	全学総合 II A (2)	全学総合 II B (2)	
	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)	(2)	(2)	
社会人基礎科目	キャリアアデベロップメント論A (2)	キャリアアデベロップメント論B (2)	(2)	(2)	
	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	(2)	(2)	
留 学 生 特 別 教 育 科 目	企業家論 (2)	企業のしくみ (2)	(2)	(2)	
	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)	(2)	(2)	
他学部 開放科目	英語特別 教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I (4)	Special Course in Advanced TOEFL II (4)	(4)	
	他学部 開放科目	[第1部他学部開放科目一覧] (P.27) 参照			
基 盤 教 育 (26)	必修科目 (6)	英語 I (表現) A (1)	英語 II (表現) A (1)	(1)	(1)
		英語 I (表現) B (1)	英語 II (理解) A (1)	(1)	(1)
	選 択 必 修 科 目 (8)	英語 I (理解) A (1)	(1)	(1)	(1)
		英語 I (理解) B (1)	(1)	(1)	(1)
		ドイツ語 I (文法) A (1)	ドイツ語 II (文法) A (1)	(1)	(1)
		ドイツ語 I (文法) B (1)	ドイツ語 II (総合) A (1)	(1)	(1)
		ドイツ語 I (総合) A (1)	フランス語 II (文法) A (1)	(1)	(1)
		ドイツ語 I (総合) B (1)	フランス語 II (総合) A (1)	(1)	(1)
		フランス語 I (文法) A (1)	中国語 II (文法) A (1)	(1)	(1)
		フランス語 I (文法) B (1)	中国語 II (総合) A (1)	(1)	(1)
		フランス語 I (総合) A (1)	(上記の3ヶ国語から1ヶ国語 2単位選択必修)	(1)	(1)
		フランス語 I (総合) B (1)	(1)	(1)	(1)
		中国語 I (文法) A (1)	英語 II (表現) B (1)	(1)	(1)
		中国語 I (文法) B (1)	英語 II (理解) B (1)	(1)	(1)
中国語 I (総合) A (1)	ドイツ語 II (文法) B (1)	(1)	(1)		
中国語 I (総合) B (1)	ドイツ語 II (総合) B (1)	(1)	(1)		
(上記の3ヶ国語から1ヶ国語 4単位選択必修)	フランス語 II (文法) B (1)	(1)	(1)		
語 学 系 科 目 (14)	TOEIC(基礎) A (1)	TOEIC(標準) A (1)	TOEIC(上級) A (1)	(1)	
	TOEIC(基礎) B (1)	TOEIC(標準) B (1)	TOEIC(上級) B (1)	(1)	
	(1)	(1)	英語 III A (1)	(1)	
	(1)	(1)	英語 III B (1)	(1)	
	(1)	検定ドイツ語A (1)	時事ドイツ語A (1)	(1)	
	(1)	検定ドイツ語B (1)	時事ドイツ語B (1)	(1)	
	(1)	検定フランス語A (1)	時事フランス語A (1)	(1)	
	(1)	検定フランス語B (1)	時事フランス語B (1)	(1)	
	ハンゲル I A (1)	ハンゲル III A (1)	中国語 III A (1)	(1)	
	ハンゲル I B (1)	ハンゲル III B (1)	中国語 III B (1)	(1)	
	ハンゲル II A (1)	(1)	中国語上級A (1)	(1)	
	ハンゲル II B (1)	(1)	中国語上級B (1)	(1)	
	(留学生用科目)	(留学生用科目)	(留学生用科目)	(留学生用科目)	
	日本語 I AA (1)	日本語と日本社会A (2)	(2)	(2)	
日本語 I AB (1)	日本語と日本社会B (2)	(2)	(2)		
日本語 I BA (1)	日本語と日本文化A (2)	(2)	(2)		
日本語 I BB (1)	日本語と日本文化B (2)	(2)	(2)		

国際経済学科

<授業のとり方>

- (1) 授業はすべて半期で完結します。「シラバス(講義要項)」等で特別な制約(Aを修得してからBを修得すること等)がない限り、AないしBのみの履修が可能です。
- (2) 選択科目B(経済学科・総合政策学科開講科目)の履修方法については、各学科の「授業のとり方」を参照してください。
- (3) 「専門科目」「基盤教育」で最低要件の96単位を修得した場合、卒業要件単位124単位までの28単位は選択科目A、選択科目B、基盤教育の中から自由に選択できます。
- (4) 卒業論文を履修するためには、下記①②を満たさなければなりません。
 - ①ゼミナールⅢA・ⅢBの両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを修得済みであること。
 - ②当該セメスタにおいてゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。
 ※ただし、3年次卒業対象者はその限りではありません。

<卒業要件>

授業科目区分		国際経済学科				
専門科目	必修科目	20		70	卒業要件 124	
	選択科目A	46				
	選択科目B					
基盤教育	共通教養科目	12 ※共通教養科目(哲学・思想分野から選択必修2単位を含む)		26		
	社会人基礎科目					
	留学支援科目 (英語特別教育科目)					
	他学部開放科目					
	語学系科目	14				
		1年次	「英語I」4単位必修 「ドイツ語I」「フランス語I」「中国語I」の3ヶ国語から1ヶ国語4単位選択必修			
			「英語II A」2単位必修 「ドイツ語II A」「フランス語II A」「中国語II A」の3ヶ国語から1ヶ国語2単位選択必修			
2年次		「英語II B」「ドイツ語II B」「フランス語II B」「中国語II B」の8科目から2単位選択必修				
	以上を含み14単位以上					

第8セメスタ以上で、下記の(1)から(4)の条件をすべて満たした学生のみが卒業できます。

- (1) 専門科目の必修科目を20単位以上修得、専門科目の選択科目Aを46単位以上修得すること。また、専門科目全体から70単位以上修得すること。(なお、専門科目全体の卒業要件単位数70単位と必修科目20単位、選択科目Aの卒業要件単位数46単位の合計との差である4単位は、いずれの専門科目から修得してもよい。)
- (2) 基盤教育から合計26単位以上修得すること。うち共通教養科目(哲学・思想分野から選択必修2単位を含む)、社会人基礎科目、留学支援科目、他学部開放科目のいずれかから12単位以上、語学系科目から14単位以上修得のこと。(語学系科目からは、1年次に必修4単位、選択必修4単位、2年次に必修2単位、選択必修4単位の合計14単位以上修得すること)。
- (3) 学科教育課程表の科目(教職科目Bを除く)を124単位以上修得すること。なお、卒業要件総単位数124単位と、専門科目全体の卒業要件単位数70単位、基盤教育26単位の合計との差である28単位は、いずれの授業科目区分(教職科目Bは除く)から修得してもよい。
- (4) 第7セメスタにて2単位以上履修し、かつ第8セメスタ以降において専門選択科目A、専門必修科目または語学系科目から合計6単位以上を修得すること。

※なお、3年次卒業対象者は上記の限りではありません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば、9月に卒業することができます。

国際経済学科 履修モデル

国際経済学科の科目の履修モデル(履修推奨科目)を、年次別に示します。3・4年次については、3つのコースに分けてモデルを示します。これら3コースはあくまで参考として示すものであり、コースを公式に選択することを求めているわけではありません。また、2つ以上のコースを念頭において履修しても結構です。なお、ここに示す年次は「履修推奨年次」であり、「履修可能年次」とは必ずしも一致しません。(各科目の履修可能年次は、「教育課程表」で確認ください。)

＜3コースの狙いと進路＞	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際経済学コース：1年次から学ぶ国際経済学に対する理解をより高める。大学院進学、公務員、教育関連職種、国際的な企業への就職などに適合。 ・ グローバル産業・金融コース：より具体的な世界の産業・金融に対する理解を深める。金融機関・商社、国際的な企業への就職、公務員就職などに適合。 ・ アドバンスト外国語コース：英語のみならず第2外国語の能力を実用可能水準まで高める。外国語能力を生かす職種、海外の大学院等への進学などに適合。 	

	ゼミナール ・海外研修	専門必修科目	専門選択科目		キャリア形成支援科目	語学系科目	基盤教育
1年次 専門必修 8単位 語学必修 8単位 専門選択・共通教養・語学より32単位まで履修可能。	ゼミナールⅠ	経済学入門	1年次履修推奨科目 グローバル・エコノミー入門 経済データ分析 経済学入門演習、コンピュータ・リテラシーⅠ	キャリアデザイン 社会人基礎科目	英語Ⅱ2科目 ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰより1か国語2科目 TOEIC(基礎・標準) SCAT英語	共通教養科目	
2年次 専門必修12単位 語学(選択)必修6単位 ゼミナール4単位 専門選択・共通教養・語学より26単位まで履修可能。	ゼミナールⅡ 海外研修	ミクロ経済学 マクロ経済学 近代欧米経済史	中国経済論 アメリカ経済論 ミクロ・マクロ経済学演習 2-4年次履修推奨科目 経済発展論 日本経済論(西欧経済史) (国際金融論) 統計分析論	現代産業論(財務会計入門)(インターンシップ)(キャリアデザイン) 社会人基礎科目	英語Ⅱ、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅱより6科目 (検定・時事ドイツ語) (検定・時事フランス語) TOEIC(基礎・標準・上級) SCAT英語	共通教養科目	
3年次 必修科目は再履修以外は無 ゼミナール4単位 専門選択Aの所要単位数44単位の修得、上級外国語の修得に傾注すると良い。	ゼミナールⅢ 海外研修		国際経済学コース 国際貿易論 国際公共経済 開発経済論 世界の食料・資源経済 上級国際経済学 西欧経済史(経済発展論) (中国経済論) (アメリカ経済論) <他学科専門科目>	インターンシップ(4年次は不可) 財務会計入門 民法、商法(統計分析論) (キャリアデザイン)	TOEIC(基礎・標準・上級)		
4年次 必修は再履修以外は無 ゼミナール・卒業論文、計8単位 卒業要件単位の確実な取得が必要。	ゼミナールⅣ 卒業論文 海外研修		グローバル金融・産業・ (Multinational Corporations) ファイナンス分析 国際リスク管理論(日本経済論) <他学科専門科目>	インターンシップ(4年次は不可) 財務会計入門 民法、商法(統計分析論) (キャリアデザイン)	TOEIC(基礎・標準・上級)		
			外アド 語バ コ ン ス ト	Multinational Corporations 経済時事英語 <他学科専門科目>	インターンシップ(4年次は不可) (キャリアデザイン)	検定・時事ドイツ語 検定・時事フランス語 中国語Ⅲ・上級 英語Ⅲ TOEIC(上級)	

- (注) 1. ()内の科目は、履修可能であるが前後の学年での履修が望ましい科目。
 2. 上記の履修モデルの3・4年次部分は、「3年次卒業」対象者に適用しない。
 3. ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ及び卒業論文は必修ではないが、原則履修・修得することが望ましい。
 とくに「第7セメスタにて2単位以上履修し、かつ第8セメスタ以降のセメスタにおいて専門選択科目A、専門必修科目、または語学系科目から合計6単位以上単位を修得すること」との卒業要件を満たすには、ゼミナールⅣA・Bの修得・卒業論文の修得が推奨される。
 なお、卒業論文の履修には、ゼミナールⅢA・Bの修得も条件となっていることを留意願いたい。

第4章

総合政策学科

授業のとり方・学び方

～入学から卒業まで～

総合政策学科 3つのポリシー

○アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

総合政策学科では、政策や経営戦略の提言力を身に付けると同時に、現実の社会・経済の問題に強い関心のある人の入学を希望している。具体的に、以下に該当する入学者を想定している。

- (1) 社会の動きに対して積極的な関心を持ち、そこに見られる諸問題を広い視野の中での確に把握し、多角的なアプローチによってその解決策を考えてみたい人。
- (2) 社会科学を中心とした幅広い分野の学問を学ぶとともに、カリキュラムポリシーに提示した6つの分野の中の1つを自分の卒業研究または卒業論文のテーマにすべく、深く掘り下げて学ぶ意欲のある人。
- (3) 知識の習得にとどまらず、「豊かな人間性」を育み、実践的な問題発見を実践できる人。
- (4) 解決能力とコミュニケーション能力を鍛え、社会人として求められる資質をバランスよく向上させたい人。
- (5) 本学科での学びを自らの生き方と関わらせ、積極的に今後のキャリア形成に活かしていこうとする人。

そこで当学科では、学部内統一の入学試験の他に、AO型推薦入試も実施している。AO型推薦入試では、課題論文とプレゼンテーション、面接を課し、国語能力と論理力、社会・経済に対する問題意識を中心に考査している。

○カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

早期から現実の制度や政策に触れる機会を提供し、現実の社会・経済に対する学生の問題発見能力や分析能力を高める。そのために専門科目のカリキュラムは次の6つの分野を主眼に置く。①公共政策分野（例：国や地方の財政）、②社会・労働政策分野（例：雇用や少子高齢化）、③情報メディア政策分野（例：マルチメディアと情報化社会やコンピュータリテラシー）、④環境政策分野（例：地球温暖化やエネルギーやゴミ問題）、⑤社会文化・政策比較分野（例：市民社会や比較社会文化論）、⑥基礎教育・総合政策研究分野（例：ミクロ経済・マクロ経済）。このように、専門科目群に多様な選択肢を用意し、政策・経営戦略の提言力を身につけるよう配慮している。さらに、1年次に基礎ゼミナールを配置し、プレゼンテーションやディベートを通じて社会人として必要なスキルも合わせて習得させる。2、3年次のゼミナールでは専門分野に関する知見を広め、集大成として4年次に卒業研究や卒業論文に取り組み、総合的な発見・分析・解決・提案力を強化する。

○ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学の体系的な思考能力の上に、現状に対する考察力や現代の諸問題に対する政策提言能力を身につけた学生を育成する。

かかる観点より、卒業要件として、経済理論の基礎、及び社会経済に関する専門知識を習得することを求める。また、卒業研究や卒業論文に取り組みことを促進し、政策提言能力の涵養をはかる。

総合政策学科で学ぶにあたって

総合政策学科長 加賀見 一彰

総合政策学科の特徴

総合政策は、最近20年ほどの間に発展した新しい学問分野です。急激に変化する現実社会に対応するために、課題発見と問題解決を志向することに特徴があります。総合政策の考え方に習熟することは、今後ますます大きく変化すると予想される現実社会で活躍するうえで、みなさんの大きな武器になります。

さらに、総合政策学科は、前身の社会経済システム学科の教育目標を引き継いで、ものごとを多角的に捉えることを重視しています。つまり、幅広い知識・問題関心に基づいて、鋭く深く掘り下げて問題解決を図る能力を身につけることを教育目標に掲げています。

カリキュラムの全体像

総合政策学科では、幅広い知識・問題意識を涵養しつつ、高い分析・問題解決能力を身につけるためのカリキュラムを構築しています。とくに、各科目がバラバラに存在するのではなく、有機的に結びついて全体として大きな教育効果を生み出すように配慮されています。その軸となるのは、1年次から4年次まで必修となっている少人数のゼミナールです。多様な科目を通じて吸収した幅広い知識を、ゼミで仲間たちとの議論を通じて磨き上げ、自分独自の見解を「卒業論文」としてまとめあげ、卒業していく。これが基本的な学習モデルになります。

分析能力・問題解決能力の向上

課題発見や問題解決は、根拠のない予断や理想ではなく、現実社会に関する正確な分析に基づいて提示される必要があります。そこで、総合政策学科は、経済学をベースとする分析方法をしっかりと身につけるカリキュラムを用意しています。1年次では「ミクロ・マクロ経済入門」、2年次では「ミクロ経済」と「マクロ経済」を全て必修で学びます。そして、併設される演習科目によって、経済学の概念や理論を実践的に使いこなす能力を磨くことができます。さらに、経済学的な知識を課題発見や問題解決に結びつけるために、「総合政策入門」が、これも必修として1年次に設置されています。これらの学習成果を基盤として、2年次以降のゼミや専門選択科目において、より具体的な分析能力・問題解決能力を高めていきます。

幅広い知識・問題意識の涵養

また、適切な課題発見や問題解決のためには、幅広い知識や多角的な視点、高い問題意識を持つことが大前提となります。そこで、総合政策学科では、学生の問題意識を刺激するような仕掛けをカリキュラムのなかに組み込んでいます。1年次では、「ゼミナールⅠ」で情報収集能力やプレゼンテーション能力を身につけると同時に、社会見学やクラス対抗ディベート大会を通じて現実社会に対する問題意識を高めていきます。また、同じく1年次の「現代社会経済入門」では、総合政策学科の全教員及び外部招聘講師がオムニバス形式でそれぞれの専門領域について紹介をします。この講義を通じて様々な分野への理解を深めるとともに、自分独自の問題関心を発見するきっかけを提供します。そして、2年次以降は、自分の問題関心に照らして、多様な専門選択科目を通じて幅広い知識を身につける一方で、「ゼミナールⅡ～Ⅳ」においてより専門的・集中的な議論を蓄積していくことになります。

そしてその先へ

現実的に考えると、これからの日本の社会・経済は必ずしも平坦ではないかもしれません。しかし、どんな状況であっても、課題発見と問題解決の気概と能力を身につけていれば、自分自身の人生を力強く・確実に切り拓いていくことができます。あなたも、総合政策学科で、現実社会を生き抜くスキルを獲得しましょう。

2014 年度入学生用 経済学部 第1部 総合政策学科 授業科目一覧 (教育課程表)

区分		1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
専 門 科 目 (84)	必 修 科 目 (38)	ゼミナールⅠA	(2)	ゼミナールⅡA	(2)	ゼミナールⅢA	(2)	ゼミナールⅣA	(2)
		ゼミナールⅠB	(2)	ゼミナールⅡB	(2)	ゼミナールⅢB	(2)	ゼミナールⅣB	(2)
		ミクロ・マクロ経済入門A	(2)	ミクロ経済	(4)				
		ミクロ・マクロ経済入門B	(2)	マクロ経済	(4)				
		ミクロ・マクロ経済入門演習A	(1)						
		ミクロ・マクロ経済入門演習B	(1)						
		現代社会経済入門A	(2)						
		現代社会経済入門B	(2)						
		総合政策入門	(4)						
				経済学の数学入門	(2)	ミクロ経済演習	(1)		
選 択 科 目 A (46)	選 択 科 目 A (46)	コンピュータ・リテラシーⅠA	(1)	マクロ経済演習	(1)			政策提言 (注1)	(4)
		コンピュータ・リテラシーⅠB	(1)						
		データ分析	(4)	フランスの言語と思想	(2)	インターネット英語A	(2)	ヨーロッパの言語と文化Ⅰ	(2)
		市民社会と国家	(2)	比較文化社会	(2)	インターネット英語B	(2)	ヨーロッパの言語と文化Ⅱ	(2)
		教育・家族・雇用システム	(2)	自然と環境学	(2)	比較都市計画	(2)	知的財産政策と企業経営	(2)
		マルチメディアと情報化社会	(2)	自然環境の理解	(2)	情報化社会と人間	(2)	健康科学	(2)
		デジタルコンテンツと経済	(2)			情報倫理	(2)		
				民営化と規制改革	(2)	国の財政	(2)	特別講義Ⅰ	(2)
				少子高齢化の経済政策	(2)	地方の財政	(2)	特別講義Ⅱ	(2)
				社会保障政策	(2)	廃棄物政策	(2)	特別講義Ⅲ	(2)
選 択 科 目 B (84)	選 択 科 目 B (84)	社会的企業	(2)	情報と職業A	(2)	社会経済活動実習 (注3)	(2)		
		非営利組織	(2)	情報と職業B	(2)				
				現代の産業と企業	(2)	地球環境保全の理論・制度・政策	(2)	行政システム	(2)
				地域活性化と公民連携	(2)	地球温暖化防止の制度と政策	(2)	情報政策と企業経営	(2)
				行政と企業のパナンス	(2)	環境の制度と政策	(2)	特別講義Ⅲ	(2)
				生き方・働き方の経済学	(2)	マルチメディア表現実習A	(1)	情報と産業	(2)
				ワーク・ライフ・バランスの総合政策	(2)	マルチメディア表現実習B	(1)	情報と企業	(2)
				キャリアデザインA	(2)	民法A	(2)		
				キャリアデザインB	(2)	民法B	(2)		
				現代産業論A	(2)	商法A	(2)		
		財務会計入門A	(2)	現代産業論B	(2)				
		財務会計入門A	(2)	財務会計入門B	(2)				
選 択 科 目 B (84)	選 択 科 目 B (84)	経済史A	(2)	経済数学ⅡA	(2)	ゲーム理論A	(2)	ゲーム理論B	(2)
		経済史B	(2)	経済数学ⅡB	(2)	応用ミクロ経済学A	(2)	応用ミクロ経済学B	(2)
		経済数学ⅠA	(2)	経済学史A	(2)	現代経済学A	(2)	現代経済学B	(2)
		経済数学ⅠB	(2)	経済学史B	(2)	公共経済学A	(2)	公共経済学B	(2)
		経済政策A	(2)	経済哲学A	(2)	中級マクロ経済学ⅠA	(2)	中級マクロ経済学ⅠB	(2)
		経済政策B	(2)	経済哲学B	(2)	中級マクロ経済学ⅡA	(2)	中級マクロ経済学ⅡB	(2)
				人口経済学A	(2)	経済成長論A	(2)	経済成長論B	(2)
				人口経済学B	(2)	政治経済学A	(2)	政治経済学B	(2)
						経済統計分析A	(2)	経済統計分析B	(2)
						計量経済学A	(2)	計量経済学B	(2)
				都市経済学A	(2)	都市経済学B	(2)		
				産業組織論A	(2)	産業組織論B	(2)		
				現代中小企業論A	(2)	現代中小企業論B	(2)		
				法と経済学A	(2)	法と経済学B	(2)		
				医療経済学A	(2)	医療経済学B	(2)		
				特講Ⅰ	(2)	特講Ⅲ	(2)		
				特講Ⅱ	(2)	特講Ⅳ	(2)		
選 択 科 目 B (84)	選 択 科 目 B (84)	アジア経済論A	(2)	近代欧米経済史A	(2)	近代欧米経済史B	(2)		
		アジア経済論B	(2)	西欧経済史A	(2)	西欧経済史B	(2)		
		ヨーロッパ経済論A	(2)	中国経済論A	(2)	中国経済論B	(2)		
		ヨーロッパ経済論B	(2)	アメリカ経済論A	(2)	アメリカ経済論B	(2)		
		国際関係論A	(2)	国際貿易論A	(2)	国際貿易論B	(2)		
		国際関係論B	(2)	現代金融論A	(2)	現代金融論B	(2)		
				多国籍企業論A	(2)	多国籍企業論B	(2)		
				国際金融論A	(2)	国際金融論B	(2)		
				国際公共経済A	(2)	国際公共経済B	(2)		
				日本経済論A	(2)	日本経済論B	(2)		
		世界の食料・資源経済A	(2)	世界の食料・資源経済B	(2)				
		開発経済論A	(2)	開発経済論B	(2)				
		経済発展論A	(2)	経済発展論B	(2)				
		ファイナンス分析A	(2)	ファイナンス分析B	(2)				
		国際リスク管理論A	(2)	国際リスク管理論B	(2)				
		海外研修Ⅰ	(2)	海外研修Ⅱ	(2)				
教 職 科 目 B	教 職 科 目 B	コンピュータ・リテラシーⅡA	(1)	コンピュータ・リテラシーⅡA	(1)	コンピュータ・リテラシーⅡB	(1)		
		コンピュータ・リテラシーⅢA	(1)	コンピュータ・リテラシーⅢA	(1)	コンピュータ・リテラシーⅢB	(1)		
		コンピュータ・リテラシーⅣA	(1)	コンピュータ・リテラシーⅣA	(1)	コンピュータ・リテラシーⅣB	(1)		
				社会科教育論	(2)				
		日本史A	(2)	日本史B	(2)	倫理学概説A	(2)	倫理学概説B	(2)
		外国史A	(2)	外国史B	(2)	哲学概説A	(2)	哲学概説B	(2)
		地誌学A	(2)	地誌学B	(2)				
		自然地理学A	(2)	自然地理学B	(2)				
		人文地理学A	(2)	人文地理学B	(2)				

(注1) 卒業論文と政策提言は両方同時に履修することはできません。
(注2) キャリア形成支援科目は履修者のキャリア形成に特に配慮して設計・運営されるものです。詳細はシラバスに明記されています。
(注3) インターンシップ・ボランティア科目。
(注4) 教職科目Bは卒業単位にならないので注意すること(履修制限外)。
(注5) 括弧内の数字は単位数を示す。

2014 年度入学生用 経済学部 第 1 部 総合政策学科 授業科目一覧 (教育課程表)

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
共通 教養 科目	哲学・思想	哲学A (2)	哲学B (2)	哲学史A (2)	哲学史B (2)	
		倫理学基礎論A (2)	倫理学基礎論B (2)	応用倫理学A (2)	応用倫理学B (2)	
		科学思想史A (2)	科学思想史B (2)	美術史A (2)	美術史B (2)	
		音楽学A (2)	音楽学B (2)	宗教学 I A (2)	宗教学 I B (2)	
		宗教学 II A (2)	宗教学 II B (2)	地球倫理A (2)	地球倫理B (2)	
		地域文化研究 I A (2)	地域文化研究 I B (2)	地域文化研究 II A (2)	地域文化研究 II B (2)	
	地域文化研究 III A (2)	地域文化研究 III B (2)	論理学A (2)	論理学B (2)		
	井上円了と東洋大学A (2)	井上円了と東洋大学B (2)	(2)	(2)		
	自然・環境・生命	自然の数理A (2)	自然の数理B (2)	生活と物理A (2)	生活と物理B (2)	
		エネルギーの科学A (2)	エネルギーの科学B (2)	物質の科学A (2)	物質の科学B (2)	
環境の科学A (2)		環境の科学B (2)	地球の科学A (2)	地球の科学B (2)		
生物学A (2)		生物学B (2)	天文学A (2)	天文学B (2)		
自然科学概論A (2)		自然科学概論B (2)	自然誌A (2)	自然誌B (2)		
物理学実験講義A (2)		物理学実験講義B (2)	生物学実験講義A (2)	生物学実験講義B (2)		
化学実験講義A (2)	化学実験講義B (2)	地球科学実習講義A (2)	地球科学実習講義B (2)			
数理・情報実習講義A (2)	数理・情報実習講義B (2)	天文学実習講義A (2)	天文学実習講義B (2)			
日本事情 I A (留学生用) (2)	日本事情 I B (留学生用) (2)	(2)	(2)			
文化・歴史の 日本と世界の	国際教育論A (2)	国際教育論B (2)	多文化共生論A (2)	多文化共生論B (2)		
	百人一首の文化史A (2)	百人一首の文化史B (2)	日本の昔話A (2)	日本の昔話B (2)		
	日本文学文化と風土A (2)	日本文学文化と風土B (2)	日本の詩歌A (2)	日本の詩歌B (2)		
	西欧文学A (2)	西欧文学B (2)	現代日本文学A (2)	現代日本文学B (2)		
	地域史(日本)A (2)	地域史(日本)B (2)	地域史(東洋)A (2)	地域史(東洋)B (2)		
	地域史(西洋)A (2)	地域史(西洋)B (2)	歴史の諸問題A (2)	歴史の諸問題B (2)		
日本事情 II A (留学生用) (2)	日本事情 II B (留学生用) (2)	(2)	(2)			
現代・社会	法学A (2)	法学B (2)	日本国憲法 (2)	(2)		
	政治学A (2)	政治学B (2)	社会学A (2)	社会学B (2)		
	人類学A (2)	人類学B (2)	地理学A (2)	地理学B (2)		
	国際比較論A (2)	国際比較論B (2)	心理学A (2)	心理学B (2)		
	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	基礎会計学 (2)	企業会計 (2)		
	日本事情 III A (留学生用) (2)	日本事情 III B (留学生用) (2)	(2)	(2)		
スポーツと健康	スポーツ健康科学実技 I A (1)	スポーツ健康科学実技 I B (1)	スポーツ健康科学講義 I (1)	(2)		
	スポーツ健康科学実技 II A (1)	スポーツ健康科学実技 II B (1)	スポーツ健康科学講義 II A (1)	スポーツ健康科学講義 II B (2)		
	スポーツ健康科学実技 III A (1)	スポーツ健康科学実技 III B (1)	スポーツ健康科学演習 I (2)	(2)		
総合	総合 I A (2)	総合 I B (2)	総合 VII A (2)	総合 VII B (2)		
	総合 II A (2)	総合 II B (2)	総合 VIII A (2)	総合 VIII B (2)		
	総合 III A (2)	総合 III B (2)	総合 IX A (2)	総合 IX B (2)		
	総合 IV A (2)	総合 IV B (2)	全学総合 I A (2)	全学総合 I B (2)		
	総合 V A (2)	総合 V B (2)	全学総合 II A (2)	全学総合 II B (2)		
	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)	(2)	(2)		
社会人基礎科目	キャリアアデベロップメント論A (2)	キャリアアデベロップメント論B (2)	(2)	(2)		
	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	(2)	(2)		
	企業家論 (2)	企業のしくみ (2)	(2)	(2)		
	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)	(2)	(2)		
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I (4)	Special Course in Advanced TOEFL II (4)	(4)		
	他学部開放科目	[第1部他学部開放科目一覧](P.27)参照				
基礎 教育 (16)	必修科目 (8)	英語 I (表現) A (1)	英語 II (表現) A (1)	英語 III A (1)	英語 III B (1)	
		英語 I (表現) B (1)	英語 II (表現) B (1)	英語 III B (1)	英語 III A (1)	
		英語 I (理解) A (1)	英語 II (理解) A (1)	TOEIC(基礎) A (1)	TOEIC(基礎) B (1)	
		英語 I (理解) B (1)	英語 II (理解) B (1)	TOEIC(上級) A (1)	TOEIC(上級) B (1)	
	語学系科目	選択科目	TOEIC(基礎) A (1)	TOEIC(標準) A (1)	TOEIC(上級) A (1)	TOEIC(上級) B (1)
			TOEIC(基礎) B (1)	TOEIC(標準) B (1)	TOEIC(上級) B (1)	TOEIC(上級) A (1)
			ドイツ語 I (文法) A (1)	ドイツ語 II (文法) A (1)	時事ドイツ語 A (1)	時事ドイツ語 B (1)
			ドイツ語 I (文法) B (1)	ドイツ語 II (文法) B (1)	時事ドイツ語 B (1)	時事ドイツ語 A (1)
			ドイツ語 I (総合) A (1)	ドイツ語 II (総合) A (1)	検定ドイツ語 A (1)	検定ドイツ語 B (1)
			ドイツ語 I (総合) B (1)	ドイツ語 II (総合) B (1)	検定ドイツ語 B (1)	検定ドイツ語 A (1)
			フランス語 I (文法) A (1)	フランス語 II (文法) A (1)	時事フランス語 A (1)	時事フランス語 B (1)
			フランス語 I (文法) B (1)	フランス語 II (文法) B (1)	時事フランス語 B (1)	時事フランス語 A (1)
			フランス語 I (総合) A (1)	フランス語 II (総合) A (1)	検定フランス語 A (1)	検定フランス語 B (1)
			フランス語 I (総合) B (1)	フランス語 II (総合) B (1)	検定フランス語 B (1)	検定フランス語 A (1)
			中国語 I (文法) A (1)	中国語 II (文法) A (1)	中国語 III A (1)	中国語 III B (1)
			中国語 I (文法) B (1)	中国語 II (文法) B (1)	中国語 III B (1)	中国語 III A (1)
			中国語 I (総合) A (1)	中国語 II (総合) A (1)	中国語上級 A (1)	中国語上級 B (1)
			中国語 I (総合) B (1)	中国語 II (総合) B (1)	中国語上級 B (1)	中国語上級 A (1)
			ハンガール I A (1)	ハンガール III A (1)	ハンガール III B (1)	(1)
			ハンガール I B (1)	ハンガール III B (1)	(1)	(1)
ハンガール II A (1)	(1)	(1)	(1)			
ハンガール II B (1)	(1)	(1)	(1)			
(留学生用科目)	(留学生用科目)	(留学生用科目)	(留学生用科目)			
日本語 I AA (1)	日本語と日本社会 A (2)	(2)	(2)			
日本語 I AB (1)	日本語と日本社会 B (2)	(2)	(2)			
日本語 I BA (1)	日本語と日本文化 A (2)	(2)	(2)			
日本語 I BB (1)	日本語と日本文化 B (2)	(2)	(2)			

総合政策学科

<授業のとり方>

- (1) 授業はすべて半期で完結します。「シラバス(講義要項)」等で特別な制約(Aを修得してからBを修得すること等)がない限り、AないしBのみの履修が可能です。
- (2) 選択科目B(経済学科・国際経済学科開講科目)の履修方法については、各学科の「授業のとり方」を参照してください。
- (3) 「専門科目」「基盤教育」で最低要件の100単位を修得した場合、卒業要件単位124単位までの24単位は選択科目A、選択科目B、基盤教育の中から自由に選択できます。
- (4) 卒業論文または政策提言を履修するためには、下記①②を満たさなければなりません。
 - ①ゼミナールⅢA・ⅢBの両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを修得済みであること。
 - ②当該セメスタにおいてゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。
 ※ただし、3年次卒業対象者はその限りではありません。

<卒業要件>

		授業科目区分	総合政策学科				
専門科目	必修科目		38		84	卒業要件 124	
	選択科目A		46				
	選択科目B						
基盤教育	共通教養科目				16		
	社会人基礎科目						
	留学支援科目 (英語特別教育科目)						
	他学部開放科目						
	語学系科目			8			
		1年次		「英語Ⅰ」4単位必修			
2年次			「英語Ⅱ」4単位必修				

第8セメスタ以上で、下記の(1)～(5)の修得条件をすべて満たした学生のみが卒業できます。

- (1) 専門科目の必修科目を38単位修得
- (2) 専門科目の選択科目Aを46単位以上修得
- (3) 基盤教育の語学系科目の必修科目を8単位修得
- (4) 基盤教育から16単位以上修得(上記(3)の必修8単位を含む)
- (5) 学科教育課程表の科目(教職科目Bを除く)を124単位以上修得すること。

なお、卒業要件総単位数124単位と、専門科目全体の卒業要件単位数84単位、基盤教育16単位の合計との差である24単位は、いずれの授業科目区分(教職科目Bは除く)から修得してもよい。

※なお、3年次卒業対象者は上記の限りではありません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば、9月に卒業することができます。

総合政策学科 履修モデル

学科のカリキュラムを異なった5種類の興味で履修する場合のモデルを下表に示します。ただし、これはあくまでも参考なので、各自の興味、キャリア・デザイン、資格取得目的等に応じて、自分にあった履修パターンを組み立ててください。また、何か分からないことがあれば、ゼミナールの指導教員、教務課の窓口などに気軽に問い合わせて下さい。

	公共政策分野を 学び提案する	社会政策分野を 学び提案する	情報政策分野を 学び提案する	環境政策分野を 学び提案する	文化・政策比較を 学び提案する
1 年次履修モデル 専門必修:18 語学必修: 4 専門選択:18 基盤教育: 4(8) 合計:44(48)	[専門必修] ゼミナールIA(2)、B(2)、総合政策入門(4)、現代社会経済入門A(2)、B(2)、 ミクロ・マクロ経済入門A(2)、B(2)、ミクロ・マクロ経済入門演習A(1)、B(1)、 [語学必修] 英語I(表現)A(1)、B(1)、英語I(理解)A(1)、B(1) [専門選択科目] 経済学の数学入門(2)、コンピュータリテラシーIA(1)、B(1) データ分析(4)、経済数学IA(2)、B(2)、社会経済活動実習(2)など				
	経済政策A(2)、B(2) など	教育・家族・雇用システム(2)、市民社会と国家(2)、など	マルチメディアと情報化社会(2)、デジタルコンテンツと経済(2)など	自然と環境学(2)、自然環境の理解(2)、健康科学(2)など	比較文化社会(2)、比較都市計画(2)、比較文化・グローバル教育(2)など
	[基盤教育] ドイツ語I(文法)A(1)、B(1)、ドイツ語I(総合)A(1)、B(1) フランス語I(文法)A(1)、B(1)、フランス語I(総合)A(1)、B(1) 中国語I(文法)A(1)、B(1)、中国語I(総合)A(1)、B(1) スポーツ健康科学実技IA(1)、B(1)、スポーツ健康科学講義I(2)など				
	政治学A(2)、B(2) など	社会学A(2)、B(2) など	自然の数理A(2)、B(2)など	物質の科学A(2)、B(2)など	国際比較論A(2)、B(2)など
2 年次履修モデル 専門必修:12 語学必修: 4 専門選択:24 基盤教育: 4(8) 合計:44(48)	[専門必修] ゼミナールIIA(2)、B(2)、ミクロ経済(4)、マクロ経済(4) [語学必修] 英語II(表現)A(1)、B(1)、英語II(理解)A(1)、B(1) [専門選択科目] ミクロ経済演習(1)、マクロ経済演習(1)、データ分析(4)(1年次未履修) インターネット英語A(2)、B(2)、社会経済活動実習(2)(1年次未履修)など				
	行政システム(2)、政策デザイン(2)など	社会政策A(2)、B(2)、生き方・働き方の経済学(2)、社会的企業(2)、非営利組織(2)、人口経済学A(2)、B(2)など	情報メディア(2)、コンピュータリテラシーIIA(1)、B(1)、情報化社会と人間(2)、情報倫理(2)など	地球環境保全の理論・制度・政策(2)、環境の制度と政策(2)、社会的企業(2)、非営利組織(2)など	市民社会と国家(2)、フランスの言語と思想(2)、ヨーロッパの言語と文化I(2)、II(2)、国際関係論A(2)、B(2)など
	[基盤教育] ドイツ語II(文法)A(1)、B(1)、ドイツ語II(総合)A(1)、B(1) フランス語II(文法)A(1)、B(1)、フランス語II(総合)A(1)、B(1) 中国語II(文法)A(1)、B(1)、中国語II(総合)A(1)、B(1) スポーツ健康科学実技IIA(1)、B(1)、スポーツ健康科学講義IIA(1)、B(1)など				
	法学A(2)、B(2)など	人類学A(2)、B(2)など	数理・情報実習講義A(2)、B(2)など	環境の科学A(2)、B(2)など	多文化共生論A(2)、B(2)など
3 年次履修モデル 専門必修: 4 専門選択:32 基盤教育: 4(8) 合計:40(44)	[専門必修] ゼミナールIII A(2)、B(2) [専門選択] インターネット英語A(2)、B(2)、社会経済活動実習(2)(2年次まで未履修)				
	国の財政(2)、地方の財政(2)、民営化と規制改革(2)、行政と企業のガバナンス(2)、現代の産業と企業(2)、地域活性化と公民連携(2)、公共経済学A(2)、B(2)、法と経済学A(2)、B(2)など	ワーク・ライフ・バランスの総合政策(2)、少子高齢化の経済政策(2)、社会保障政策(2)、国の財政(2)、地方の財政(2)、地域活性化と公民連携(2)、公共経済学A(2)、B(2)など	情報と産業(2)、情報と企業(2)、知的財産政策と企業経営(2)、マルチメディア表現実習A(1)、B(1)、コンピュータリテラシーIII A(1)、B(1)、情報と職業A(2)、B(2)、情報政策と企業経営など	廃棄物政策(2)、地球温暖化防止の制度と政策(2)、現代の産業(2)、公民連携と地域政策(2)、政策評価(2)、公民連携と地域政策(2)、公共経済学A(2)、B(2)など	社会政策A(2)、B(2)、社会的企業(2)、非営利組織(2)、都市経済学A(2)、B(2)、情報メディア(2)、生き方・働き方の経済学(2)、経済発展論A(2)、B(2)など
	[基盤教育] 英語III A(1)、B(1)、検定ドイツ語A(1)、B(1)、検定フランス語A(1)、B(1) 中国語III A(1)、B(1)など				
	日本国憲法(2)、社会学A(2)、B(2)など	心理学A(2)、B(2)など	論理学A(2)、B(2)、社会学A(2)、B(2)など	地球倫理A(2)、B(2)など	歴史の諸問題A(2)、B(2)など
4 年次履修モデル 専門必修: 4 専門選択: 8 基盤教育: 0(4) 合計:12(16)	[専門必修] ゼミナールIV A(2)、B(2) [専門選択] 卒業論文(4)または政策提言(4)				
	少子高齢化の経済政策(2)、社会保障政策(2)など	政策デザイン(2)、政策評価(2)、現代の産業(2)など	コンピュータリテラシーIV A(1)、B(1)、ゲーム理論A(2)、B(2)など	国の財政(2)、地方の財政(2)、社会政策A(2)、B(2)など	現代の産業(2)、公民連携と地域政策(2)など
	[基盤教育] TOEIC(基礎)A(2)、B(2)、TOEIC(標準)A(2)、B(2)、時事ドイツ語A(2)、B(2)、時事フランス語A(2)、B(2)、中国語上級A(2)、B(2)、その他基盤教育など				
取得総単位数	140単位(156単位)				

注：このモデルでは、卒業に必要な単位数(124単位)を16単位上回っています。(カッコ内は32単位)
 カッコ内の数字は選択語学を4単位ずつ毎年継続した場合です。経済学部海外研修等への参加もおすすめします。

第5章

第2部 経済学科

授業のとり方・学び方

～入学から卒業まで～

経済学科（イブニングコース） 3つのポリシー

○アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

井上円了が、思想や精神を練磨する術、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」としての哲学を世に広めるため、「私立哲学館」を創設して以来120年余が経った。経済学は、人間の経済活動の原理を探り、その原理を定めようとする学問であるから、円了の目指した哲学に通ずると同時に、現代の日本に不可欠な学問である。円了が「余資なく、優暇なき者」に哲学を広めようとしたと同様に、我々経済学科（イブニングコース）は、社会人として活動している人々の中で、職業に活かせる知識、専門的な学習、学ぶ喜びを求める人々に、経済学の基本的知識や社会に対する幅広い知識、それらに基づく論理的な判断力を習得してもらうことを教育目標とする。

上記の教育目標を実現するため、次のような学生を求める。

- (1) 中等教育で身につけるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する読解力を持つ者。
- (2) 社会人として活動しつつ、経済に関する基本的な知識と、社会に関する幅広い知識に関心を持ち、論理的な判断力を習得したいという意欲を持つ者。

○カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

コミュニケーション力、思考力、判断力の養成を図るため、必修科目、専門選択科目A・B、教養的な科目を置く。1年次に経済学の基本的な知識を習得させ、基本的知識の習得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする。

- (1) ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、思考力、判断力を涵養する。
- (2) 必修科目と1、2年次の専門選択科目Aでは、基本的知識を習得させると同時に、思考力を涵養する。
- (3) 2～4年次の専門選択科目Bでは、応用・発展的な経済学の知識を習得させると同時に、学生の興味に応じて、経済学に留まらない社会科学一般へ視野を広げ、応用力の涵養を図る。
- (4) 教養的な科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探求しようとする姿勢を習得させる。

○ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学を中心とした様々な分野の幅広い知識の中から、社会人としての活動に必要な職業に活かせる知識を、自らの関心に従って習得する。知識を習得する中で、多くの選択肢が示す多様な価値観に触れることにより、総合的な視野と判断力を獲得し、ダイナミックに変化する現代社会に対応できる人材となることを目指す。

『履修にあたっての心構え』

第2部経済学科長 竹澤 康子

経済学部の特徴は充実した専門科目と、幅広い教養科目、少人数のゼミ教育です。

まず1年次春学期に配当されている必修科目の「ゼミナールⅠ」という科目は、少人数で日本語の読み書き（文章の要約・メモの取り方、レポートの書き方）やプレゼンテーションの方法、情報収集と整理のノウハウなどを学びます。高校までとは異なり、大学で授業を受けるにあたって必要な能力・スキルを身に付けることを主目的とした授業です。

「経済学入門A・B」は、これから4年間、専門科目としての経済学を学んでいくための入門講座です。経済学とはどのような学問なのか、分析の視点や枠組みをスタート地点の段階できちんと押さえておけば、その後の勉強がスムーズに進むと思います。

「現代経済入門Ⅰ」（1年次秋学期）は、各教員が自分の専門分野を分かりやすく紹介するオムニバス形式の授業です。経済の動向を知り、将来的に自分が就きたい職種に関する知識を得る機会にも恵まれ、専門ゼミを選択する際に大いに参考になる重要な科目です。

以上のゼミナールⅠ、経済学入門A・B、現代経済入門Ⅰが第2部経済学科の必修科目です。つまり、単位を必ず取得しないと卒業できない科目です。これらは1年生が履修することを前提に授業内容が組み立てられていますので、不合格で2年次以降に再履修とならないようがんばってください。

次に専門・選択科目Aは、経済を学ぶ上での基礎的な科目群が配置されていますので、強く履修を推奨します。専門・選択科目Bとして、2年次春学期に「現代経済入門Ⅱ」が開講されます。これは必修科目ではありませんが、「現代経済入門Ⅰ」の後編の位置付けになっており、各教員が自分の専門分野を分かりやすく紹介します。さらに2年次秋学期からは、いよいよ専門ゼミナールがスタートします。卒業論文の執筆を最終目標にして研究を重ね、ゼミの仲間との共同作業を通じて、学問のみならず人間性をも磨く貴重な場にもなることでしょう。

他に、第1・2部相互聴講科目も設置されています。1部で開講している科目を2部の学生が履修できる科目や、他学部の開放科目を履修できる制度もあります。

これらの専門科目とは別に、幅広い教養科目として人間探求分野、スポーツと健康分野、語学を中心とした語学系科目などにも豊富な科目が用意されています。また、東洋大学の教育の礎でもある「哲学」関連の科目も本学ならではの科目です。これらの授業は基本的に春学期がA、秋学期がBと、独立した2つの科目になっていますが、原則としてA、Bともに履修することでしっかりと知識が身につくようにデザインされているので、1年間通してA、Bともに履修することを強く推奨します。

多くの講義科目のほかに、実験、実習、実技、演習など主体的に参加するタイプの科目もあります。これらの科目は履修に際し、担当教員の許可が必要な場合や、他の科目とは異なる登録方法となる場合もあるので第1回目の授業には必ず出席して下さい。オリエンテーションでの説明やシラバスを参照し、不明な点は、履修相談の際に担当教員に直接尋ねるか、教務課の窓口で問い合わせてください。

4年間、楽しく充実した大学生活を送れるよう、経済学部の教職員一同、しっかりサポート体制を整えています。みなさんの奮闘を大いに期待します。

第2部経済学科

1. 授業科目・履修単位数の制限

経済学部では、「専門科目」・「教職科目」・「基盤教育」を開講し、授業を行っています。
また、4年間にわたってバランスよく授業科目を履修するために、履修登録することができる単位数に制限があります。

履修上限単位数(単位)

年次	春学期	秋学期
1~4	24	24

- 1) 1セメスタにつき24単位まで履修できます。(上限)
- 2) 既に単位を修得した授業科目は履修できません。
- 3) 上級学年に配当されている授業科目は履修できません。
- 4) 履修制限に含まれる科目は以下のとおりです。

第2部

卒業要件	区 分		履修制限
卒業要件単位 (124単位)	専 門 科 目	必修科目	制限内
		選択科目	
	基 盤 教 育	共通教養科目	
		社会人基礎科目	
		留学支援科目	
		他学部開放科目	
		語学系科目	
卒業要件外単位	自由科目	制限外	
	教職科目		

「専門科目」

- a. 必修科目 この科目を履修・修得しなければ卒業できない科目です。
学科ごとに卒業要件(単位数)が異なります。
- b. 選択科目A 経済学科の基本となる専門科目で、最低要件(単位数)があります。
- c. 選択科目B 幅広い分野として修得してほしい科目です。キャリア形成支援科目、教職に関する科目も含まれます。

「教職科目」 履修・単位修得しても卒業単位とはなりません。

(教職に関する科目の履修についてはP. 68以降の教職課程のページを参照してください)

「基盤教育」

- a. 共通教養科目 この科目内で「哲学・思想」区分は最低2単位以上履修・修得する必要があります。
 - b. 社会人基礎科目
 - c. 留学支援科目
 - d. 他学部開放科目
 - e. 語学系科目
- の各分野から構成されています。条件に沿って、一定の単位を履修し、かつ単位を修得します。

[スポーツと健康科目について]

- ①スポーツと健康科目の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。
- ②「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり・授業時間割表』、学内掲示を参照してください。

〔他学部開放科目について〕

他学部が開講する科目です。他学部開放科目一覧を参照してください。

- ① 他学部開放科目一覧 (P.64) に定める科目以外は履修することはできません。配当学年はその学部の配当に従ってください。
- ② 過去に単位を修得した科目については、再度履修することはできません。
- ③ **他学部開放科目は基盤科目の卒業必要単位数として算入します。**

〔自由科目について〕

経済学部の各学科授業科目一覧（教育課程表）にない科目で、なおかつ、他学部開放科目として履修できない科目の履修を希望する場合は、**卒業単位にならない自由科目として履修登録**することができます。（通年科目は除く）

- ① 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません。
- ② 履修する学部学科の学年配当に従ってください。
- ③ カリキュラム年度の異なる科目を履修することはできません。
- ④ 第2部学生が第1部開講科目を自由科目として履修することはできません。
- ⑤ 履修単位制限内に含まれます。
- ⑥ 自由科目を履修する場合は、担当教員の承認を必要とするので、所定用紙（教務課窓口で配布）に必要事項を記入し、その科目の担当教員の署名または認印をもらい教務課に提出してください。

2. 第1部・第2部相互聴講制度

第2部学生が、第1部経済学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修・修得できる制度です。

- ① 経済学部第1部・第2部相互聴講科目を履修するためには、「ミクロ経済論」「マクロ経済論」を修得済みである必要があります。
- ② 1セメスタにつき8単位以内、かつ卒業までに合計30単位以内を履修・修得することができます。
- ③ 経済学部第1部・第2部相互聴講科目一覧にある科目のみ履修できます。
- ④ 1セメスタの制度履修単位（24単位）に算入されます。
- ⑤ 修得した単位は、専門科目として卒業単位に認められます。

第1部科目 開講学科	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
経 済			ゲーム理論 A (2) 応用ミクロ経済学 A (2) 現代経済学 A (2) 中級マクロ経済学 I A (2) 中級マクロ経済学 II A (2) 経済成長論 A (2) 経済統計分析 A (2) 都市経済学 A (2) ファイナンス論 A (2) ERE・公務員試験経済科目対策講座 A (1) ERE・公務員試験経済科目対策講座 B (1)	ゲーム理論 B (2) 応用ミクロ経済学 B (2) 現代経済学 B (2) 中級マクロ経済学 I B (2) 中級マクロ経済学 II B (2) 経済成長論 B (2) 経済統計分析 B (2) 都市経済学 B (2) ファイナンス論 B (2)
国際経済			現代金融論 A (2) 開発経済論 A (2)	現代金融論 B (2) 開発経済論 B (2)
総合政策				

- 注意：1. 第1部・第2部相互聴講科目は、「ミクロ経済論」「マクロ経済論」を修得していなければ、履修出来ません。
また、上記の科目以外、第1部開講の科目は履修することができません。
2. 括弧内の数字は、その科目の単位数を示します。

3. 卒業

経済学部を卒業するためには、第2部経済学科が開講する授業科目を、学科が定める一定の履修条件を基に124単位修得しなければなりません。詳細は授業のとり方・学び方のページを参照して、間違いなく履修登録を行い単位を修得してください。

4. ゼミナール・卒業論文

① ゼミナールについて

ゼミナールは少人数の授業の中で、教員と学生が自由に議論しながら、専門的な領域の学習を着実に深めるためのものであると共に、教員と学生の親密な知的交流の場でもあります。大学院受験や公務員試験、教員採用試験等で必要となる人物証明書の準備のためにも積極的に履修してください。

② 卒業論文について

- 1) 卒業論文の執筆要項は、ToyoNet-ACEに掲載します。
- 2) **卒業論文の提出期限は厳守してください。提出期間外は「一切」受け付けません。**
- 3) 手続の日程については掲示等でお知らせします。

※卒業論文を執筆するためには卒業論文を提出する当該学期の履修登録が必要です。忘れずに登録してください。

2014 年度入学生用 経済学部 第2部 経済学科 授業科目一覧 (教育課程表)

	区分	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
専 門 科 目 (72)	必修科目 (8)	ゼミナール I (2) 現代経済入門 I (2) 経済学入門A (2) 経済学入門B (2)				
	選択科目 A (10)	経済学入門演習A (1) 経済学入門演習B (1) 基礎数学A (1) 基礎数学B (1) 経済数学A (2) 経済数学B (2)	マクロ経済論 (2) ミクロ経済論 (2) 経済史A (2) 経済史B (2) 政治経済論A (2) 政治経済論B (2) マクロ経済論演習 (1) ミクロ経済論演習 (1)			
	選 択 科 目 B (54)			ゼミナール II (2)	ゼミナール III A (2) ゼミナール III B (2)	ゼミナール IV A (2) ゼミナール IV B (2) 卒業論文 (4)
		情報システムA (2)	現代経済入門 II (2)	財政論A (2)	人口経済論A (2)	人口経済論A (2)
		情報システムB (2)	経済統計A (2)	財政論B (2)	人口経済論B (2)	人口経済論B (2)
		アジア経済論A (2)	経済統計B (2)	地方財政論 (2)	労働の経済A (2)	労働の経済A (2)
		アジア経済論B (2)	計量経済論A (2)	法と経済A (2)	労働の経済B (2)	労働の経済B (2)
		ヨーロッパ経済論A (2)	計量経済論B (2)	法と経済B (2)	社会政策A (2)	社会政策A (2)
		ヨーロッパ経済論B (2)	経済哲学A (2)	公共経済論A (2)	社会政策B (2)	社会政策B (2)
		国際関係論A (2)	経済哲学B (2)	公共経済論B (2)	医療経済論A (2)	医療経済論A (2)
国際関係論B (2)		経済学史A (2)	日本経済論A (2)	医療経済論B (2)	医療経済論B (2)	
		経済学史B (2)	日本経済論B (2)	国際貿易論A (2)	国際貿易論A (2)	
		経済発展論A (2)	現代中小企業論A (2)	国際貿易論B (2)	国際貿易論B (2)	
		経済発展論B (2)	現代中小企業論B (2)	多国籍企業論A (2)	多国籍企業論A (2)	
		金融論A (2)	産業組織論A (2)	多国籍企業論B (2)	多国籍企業論B (2)	
		金融論B (2)	産業組織論B (2)	海外研修 I (2)	海外研修 I (2)	
		国際金融論A (2)	環境経済システムA (2)	海外研修 II (2)	海外研修 II (2)	
		国際金融論B (2)	環境経済システムB (2)	現代経済特講 I (2)	現代経済特講 I (2)	
		ファイナンス分析A (2)	世界の食料・資源経済A (2)	現代経済特講 II (2)	現代経済特講 II (2)	
		ファイナンス分析B (2)	世界の食料・資源経済B (2)	現代経済特講 III (2)	現代経済特講 III (2)	
	アメリカ経済論A (2)	国際公共経済A (2)	現代経済特講 IV (2)	現代経済特講 IV (2)		
	アメリカ経済論B (2)	国際公共経済B (2)	(2)	(2)		
	コンピュータ・リテラシー I A (1)	コンピュータ・リテラシー II A (1)				
	コンピュータ・リテラシー I B (1)	コンピュータ・リテラシー II B (1)				
	第1部・第2部相互聴講科目 (「第1部・第2部相互聴講科目一覧」(P.59)参照)					
キャリア形成 支援科目		インターンシップ (2)				
		民法A (2)	現代産業論A (2)			
		民法B (2)	現代産業論B (2)			
		商法A (2)				
		商法B (2)				
	現代の経営 (2)	経営学 (2)	中小企業経営論A (2)	中小企業経営論B (2)	中小企業経営論B (2)	
	現代の会計学 (2)	会計学 (2)	経営分析論 (2)	企業評価論 (2)	企業評価論 (2)	
	経営組織論 (2)	組織行動論 (2)	経営財務論 (2)	投資決定論 (2)	投資決定論 (2)	
	国際環境計画入門 (2)	水辺と環境 (2)	まちづくり手法論 (2)	地域計画 (2)	地域計画 (2)	
	都市地理学 (2)	地域システム論 (2)				
			職業指導A (2)	職業指導B (2)	職業指導B (2)	
			社会・地歴指導法 I (2)	社会・地歴指導法 II (2)	社会・地歴指導法 II (2)	
			社会・公民指導法 I (2)	社会・公民指導法 II (2)	社会・公民指導法 II (2)	
教 職 科 目	日本史A (2)	日本史B (2)	人文地理学A (2)	人文地理学B (2)	人文地理学B (2)	
	外国史A (2)	外国史B (2)	倫理学概説A (2)	倫理学概説B (2)	倫理学概説B (2)	
	地誌学A (2)	地誌学B (2)	哲学概説A (2)	哲学概説B (2)	哲学概説B (2)	
	自然地理学A (2)	自然地理学B (2)	(2)			

(注) 1. 教職科目は卒業単位にならないので注意すること (履修科目制限外)。
2. 括弧内の数字は単位数を示す。

2014 年度入学生用 経済学部 第2部 経済学科 授業科目一覧 (教育課程表)

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
共通 教養 科目	哲学思想 (2)	哲学A (2)	哲学B (2)	哲学史A (2)	哲学史B (2)
		倫理学A (2)	倫理学B (2)	芸術学A (2)	芸術学B (2)
	宗教学 I A (2)	宗教学 I B (2)	宗教学 II A (2)	宗教学 II B (2)	
	東洋思想A (2)	東洋思想B (2)	地域文化研究A (2)	地域文化研究B (2)	
	井上円了と東洋大学A (2)	井上円了と東洋大学B (2)	(2)		
	自然・環境・生命	自然の数理A (2)	自然の数理B (2)	生活と物理A (2)	生活と物理B (2)
		エネルギーの科学A (2)	エネルギーの科学B (2)	物質の科学A (2)	物質の科学B (2)
		環境の科学A (2)	環境の科学B (2)	地球の科学A (2)	地球の科学B (2)
		生物学A (2)	生物学B (2)	天文学A (2)	天文学B (2)
		自然科学概論A (2)	自然科学概論B (2)	自然誌A (2)	自然誌B (2)
生物学実験講義A (2)		生物学実験講義B (2)	化学実験講義A (2)	化学実験講義B (2)	
数理・情報実習講義A (2)	数理・情報実習講義B (2)	(2)			
日本と世界の 文化・歴史	百人一首の文化史A (2)	百人一首の文化史B (2)	日本の昔話A (2)	日本の昔話B (2)	
	日本文学文化と風土A (2)	日本文学文化と風土B (2)	日本の詩歌A (2)	日本の詩歌B (2)	
	西欧文学A (2)	西欧文学B (2)	現代日本文学A (2)	現代日本文学B (2)	
	地域史A (2)	地域史B (2)	歴史の諸問題A (2)	歴史の諸問題B (2)	
現代社会	法学 (2)	日本国憲法 (2)	政治学A (2)	政治学B (2)	
	社会学A (2)	社会学B (2)	人類学A (2)	人類学B (2)	
	地理学A (2)	地理学B (2)	心理学A (2)	心理学B (2)	
	旅と言語 (2)	観光の歴史 (2)	(2)		
スポーツと健康	スポーツ健康科学実技A (1)	スポーツ健康科学実技B (1)	スポーツ健康科学講義 I (2)	(2)	
	スポーツ健康科学講義 II A (2)	スポーツ健康科学講義 II B (2)	(2)		
情報	情報化社会と人間 (2)	情報ネットワーク論 (2)	(2)		
総合	総合 I A (2)	総合 I B (2)	総合 II A (2)	総合 II B (2)	
	総合 III A (2)	総合 III B (2)	総合 IV A (2)	総合 IV B (2)	
	総合 V A (2)	総合 V B (2)	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)	
	総合 VII A (2)	総合 VII B (2)	(2)		
	全学総合 I A (2)	全学総合 I B (2)	全学総合 II A (2)	全学総合 II B (2)	
社会人基礎科目	キャリアデベロップメント論 (2)	(2)			
	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	(2)		
	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)	(2)		
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I (4)	Special Course in Advanced TOEFL II (4)		
他学部開放科目	[第2部他学部開放科目一覧](P.64)参照				
語学系科目	英語 I A (1)	英語 II A (1)	(1)		
	英語 I B (1)	英語 II B (1)	(1)		
	ドイツ語 I AA (1)	ドイツ語 II AA (1)	(1)		
	ドイツ語 I AB (1)	ドイツ語 II AB (1)	(1)		
	ドイツ語 I BA (1)	ドイツ語 II BA (1)	(1)		
	ドイツ語 I BB (1)	ドイツ語 II BB (1)	(1)		
	フランス語 I AA (1)	フランス語 II AA (1)	(1)		
	フランス語 I AB (1)	フランス語 II AB (1)	(1)		
	フランス語 I BA (1)	フランス語 II BA (1)	(1)		
	フランス語 I BB (1)	フランス語 II BB (1)	(1)		
	中国語 I AA (1)	中国語 II AA (1)	(1)		
	中国語 I AB (1)	中国語 II AB (1)	(1)		
	中国語 I BA (1)	中国語 II BA (1)	(1)		
	中国語 I BB (1)	中国語 II BB (1)	(1)		
ハンガール I AA (1)	ハンガール II AA (1)	(1)			
ハンガール I AB (1)	ハンガール II AB (1)	(1)			
ハンガール I BA (1)	ハンガール II BA (1)	(1)			
ハンガール I BB (1)	ハンガール II BB (1)	(1)			

2014 年度入学生用 第 2 部 他学部開放科目一覧

開講学部	開講学科	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年	
文学部	日本文学文化学科	比較文学文化概説 A (2)	比較文学文化概説 B (2)			
		古代日本文学史 A (2)	近世日本文学史 A (2)	近現代日本文学史 A (2)		
		古代日本文学史 B (2)	近世日本文学史 B (2)	近現代日本文学史 B (2)		
		中世日本文学史 A (2)				
		中世日本文学史 B (2)				
			万葉文化論 A (2)	近現代文化論 A (2)	日本民俗学 A (2)	
			万葉文化論 B (2)	近現代文化論 B (2)	日本民俗学 B (2)	
			王朝文化論 A (2)	日本の古典籍 A (2)	室町文化論 A (2)	
			王朝文化論 B (2)	日本の古典籍 B (2)	室町文化論 B (2)	
			江戸文化論 A (2)			
	江戸文化論 B (2)					
	英語圏文学文化と日本 A (2)	フランス語圏文学文化と日本 A (2)	日本の伝統行事 A (2)	日本の美術 A (2)		
	英語圏文学文化と日本 B (2)	フランス語圏文学文化と日本 B (2)	日本の伝統行事 B (2)	日本の美術 B (2)		
	ドイツ語圏文学文化と日本 A (2)	中国文学文化と日本 A (2)				
	ドイツ語圏文学文化と日本 B (2)	中国文学文化と日本 B (2)				
教育学部	教育学科	生涯学習概論 I (2)	特別支援教育概論 I (2)			
		生涯学習概論 II (2)	特別支援教育概論 II (2)	比較社会論 (2)	家庭教育論 (2)	
		比較政策論 (2)	アメリカ思想史 (2)	社会教育課題研究 I (2)	社会教育計画論 I (2)	
		社会文化史 (日本) (2)	女性問題と学習 (2)	社会教育課題研究 II (2)	社会教育計画論 II (2)	
		社会文化史 (西洋) (2)	情報化と社会教育 (2)			
経営学部	経営学科	経営史 A (2)	環境マネジメント入門 (2)			
		経営史 B (2)	環境マネジメント (2)			
法学部	法律学科	法制史 (日本) A (2)	法制史 (西洋) A (2)	法哲学 A (2)		
		法制史 (日本) B (2)	法制史 (西洋) B (2)	法哲学 B (2)		
			英米法 A (2)	労使関係法・労働市場法 A (2)	刑事政策 A (2)	
			英米法 B (2)	労使関係法・労働市場法 B (2)	刑事政策 B (2)	
			ドイツ法 (2)	雇用関係法 A (2)	国際法 A (2)	
			フランス法 (2)	雇用関係法 B (2)	国際法 B (2)	
			行政学 A (2)	経済法 A (2)	政治学原論 A (2)	
			行政学 B (2)	経済法 B (2)	政治学原論 B (2)	
社会学部	社会学科	社会統計学 (2)	社会文化思想史 A (2)	集合行動論 A (2)	社会学史 A (2)	
			社会文化思想史 B (2)	集合行動論 B (2)	社会学史 B (2)	
		地域社会学 A (2)	環境社会学 A (2)	家族社会学 A (2)	宗教社会学 A (2)	
		地域社会学 B (2)	環境社会学 B (2)	家族社会学 B (2)	宗教社会学 B (2)	
		犯罪社会学 A (2)	組織社会学 A (2)	臨床心理学 A (2)		
		犯罪社会学 B (2)	組織社会学 B (2)	臨床心理学 B (2)		
		マス・コミュニケーション概論 A (2)	情報学基礎論 A (2)	コミュニケーション論 (2)	情報倫理概論 (2)	
		マス・コミュニケーション概論 B (2)	情報学基礎論 B (2)			
		社会統計解析法 (2)	産業地域論 A (2)			
		質的調査法 (2)	産業地域論 B (2)			
	社会福祉学科	社会福祉学	社会福祉学概論 A (2)	高齢者福祉論 (2)	公的扶助論 (2)	地域福祉論 (2)
			社会福祉学概論 B (2)	障害者福祉論 (2)	児童福祉論 (2)	社会福祉法制・行政 (2)
		ケアマネジメント論 (2)	バリアフリー論 (2)	子ども支援論 (2)		
		ジェンダーと福祉 (2)	保健医療サービス論 (2)			
国際地域学部		社会調査法 (2)		宗教と社会 (2)	アジア・太平洋地域論 (2)	
		科学技術倫理 (2)		文化人類学 (2)	アジア社会論 (2)	
		現代社会論 (2)		ヨーロッパの地誌と文化 I (2)	経済協力論 (2)	
				ヨーロッパの地誌と文化 II (2)	環境管理適正技術論 (2)	
				プロジェクト実施・評価 (2)	映像社会学 (2)	
				自然災害と防災 (2)	都市計画 (2)	
				経済地理学 (2)		
				地域福祉論 (2)		
				公共経営論 (2)		
				地方自治論 (2)		

第2部経済学科

<授業のとり方>

- (1) 授業はすべて半期で完結します。「シラバス（講義要項）」等で特別な制約（Aを修得してからBを修得すること等）がない限り、AないしBのみの履修が可能です。
- (2) 「専門科目」「基盤教育」で最低要件の88単位を修得した場合、卒業要件単位124単位までの36単位は選択科目A、選択科目B、基盤教育の中から自由に選択できます。
- (3) 卒業論文を履修するためには、下記①②を満たさなければなりません。
 - ①ゼミナールⅢA・ⅢBの両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを修得済みであること。
 - ②当該セメスタにおいてゼミナールⅣA・ⅣBのいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。

<卒業要件>

授業科目区分		第2部経済学科		
専門科目	必修科目	8	72	卒業要件 124
	選択科目A	10		
	選択科目B	54		
基盤教育	共通教養科目	16 ※共通教養科目（哲学・思想分野から 選択必修2単位を含む）	16	
	社会人基礎科目			
	留学支援科目 （英語特別教育科目）			
	他学部開放科目			
	語学系科目			

第8セメスタ以上で、下記の(1)～(6)の修得条件をすべて満たした学生のみが卒業できます。

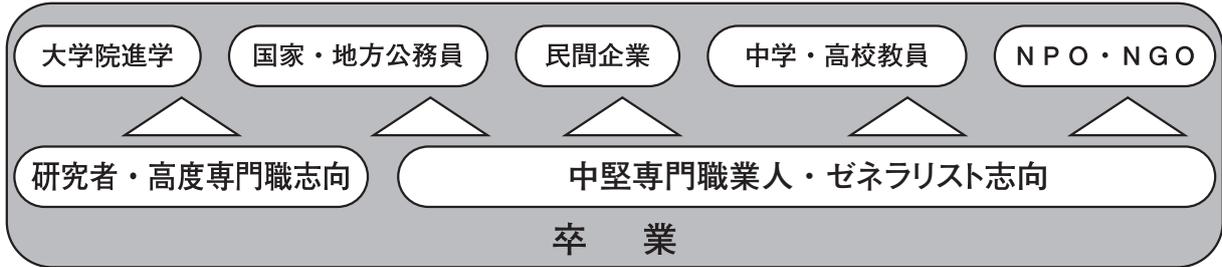
- (1) 専門科目の必修科目を8単位修得
- (2) 専門科目の選択科目Aを10単位以上修得
- (3) 専門科目の選択科目Bを54単位以上修得
- (4) 基盤教育の共通教養科目（哲学・思想分野から選択必修2単位を含む）、社会人基礎科目、留学支援科目、他学部開放科目、語学系科目のいずれかから16単位以上修得
- (5) 学科教育課程表の科目（教職科目を除く）を124単位以上修得すること。
なお、卒業要件総単位数124単位と、専門科目全体の卒業要件単位数72単位、基盤教育16単位の合計との差である36単位は、いずれの授業科目区分（教職科目は除く）から修得してもよい。
- (6) 4年次最初のセメスタおよび最終セメスタで1科目以上履修し、かつ4年次で専門科目を2科目以上修得すること

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば、9月に卒業することができます。

第2部 経済学科

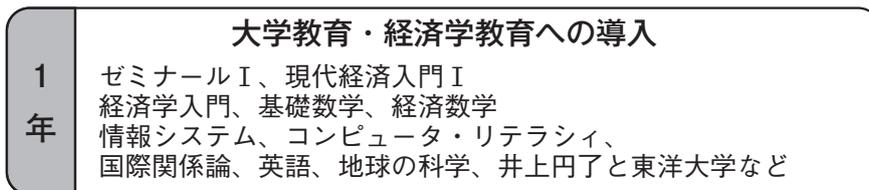
科目展開チャート

激動する現代における経済の働きを多角的に把握。
2～4年次には「経済理論」「経済政策」「国際経済」の3分野から自分の志向に合った科目を選択し、多彩な知識の体系的修得を目指す。



	経済理論分野	経済政策分野	国際経済分野
2～4年	卒業論文 ゼミナールⅢ・Ⅳ	卒業論文 ゼミナールⅢ・Ⅳ	卒業論文 ゼミナールⅢ・Ⅳ
	金融論 財政論 政治経済論 計量経済論 経済学史 公共経済論 など	社会政策 環境経済システム 産業組織論 人口経済論 労働の経済 医療経済論 など	国際金融論 国際貿易論 世界の食料・資源経済 国際公共経済 他国籍企業論 経済発展論 など
2年	ゼミナールⅡ 現代経済入門Ⅱ 経済史 ミクロ経済論 マクロ経済論 経済統計	ゼミナールⅡ 現代経済入門Ⅱ 経済史 ミクロ経済論 マクロ経済論 経済統計	ゼミナールⅡ 現代経済入門Ⅱ 経済史 ミクロ経済論 マクロ経済論 経済統計

経済学の分野別専門的学習の展開



第2部 経済学科に入学

第6章

教職課程・諸資格他

1. 教職課程

教職課程を学ぶにあたって

東洋大学教職課程運営委員長

本学の学祖井上円了は哲学館の創設にあたり「諸学の基礎は哲学にあり」の理念の下、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間」「社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間」の育成をめざした。そして特に「教育家と宗教家」の養成に力を入れた。このように本学は創設以来、教員養成を重視し、この分野の伝統と実績を有する大学であり、多くの卒業生が教員として全国の学校で活躍している。

これから教職課程を履修し、教員免許状を取得して教員になろうと志す学生にはまずこのことをしっかりと自覚してほしい。

言うまでもなく、教員になるためには教員免許状の取得が必要である。免許状の取得に関する諸事項は教育職員免許法に定められており、本学もこれに基づいて教職課程教育を実施している。

教職課程に属する科目の多くは、各学科の卒業に必要な科目とは別に履修し単位を修得しなければならない。従って、教職課程を履修する学生は、他の学生よりも多くの科目を履修しなければならず、学修に費やす時間もそれだけ多くなる。1年次からの計画的な履修と学修が求められる。その詳細については、教職課程ガイダンスに参加して説明を聞くとともに、この「履修要覧」を熟読してほしい。

教員になるためには、担当する教科に関する知識を豊富に持つことが必要になることは言うまでもない。しかしそれだけでは教員として十分とは言えない。教員は成長・発達の途上にある児童・生徒を指導し、ともに学ぶ存在である。教員の言動は、時として、子どもの将来を大きく左右することもある。その意味で教員というのは恐ろしい職業である。しかし同時に教員は子どもの成長を直接に目にし、それを助け、ともに喜び合えるやりがいのある職業でもある。

ある教育学者が次のようなことを問うている。「あなた（教員）は何の権利があって他人の子どもを教育するなどという大それたことができるのか」。

この問いに答えることは簡単ではない。しかし「他人の子ども」を教育するという「大それた事」を職業とすることを、子どもから、保護者から、そして社会から、許されるだけの準備を大学生活のなかでしておくことが、最低限の義務である。

教員をめざす学生には、大学の授業で学ぶことはもちろん、サークル活動、ボランティア活動、趣味、アルバイトなど、さまざまな経験をしながら、自分自身を成長させることを期待したい。豊かな人間性を持った信頼に足る教員をめざしてほしい。

〈1〉教育職員免許状について

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。経済学部で取得できる教育職員免許状は次のとおりです。

学部学科		免許状の種類 (教科)		
		中学校教諭1種免許状 (教科)	高等学校教諭1種免許状 (教科)	
経	第1部	経 済	社 会	地理歴史・公民・商業
		国 際 経 済	社 会	地理歴史・公民・商業
		総 合 政 策	社 会	地理歴史・公民・情報
済	第2部	経 済	社 会	地理歴史・公民・商業

〈2〉教育職員免許状の取得条件について

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるように基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は修得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましいと考えられます。

○教育職員免許状を取得するのに必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるように配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を履修かつ修得してください。

※2年次ないし3年次から4年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。

○第2部学生は授業時間数が少ないため、教育職員免許状の取得が第1部学生より難しいので注意してください。

○第1部経済学部学生で3年次卒業を希望する学生は、教育職員免許状は取得できません。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許法における最低修得単位数				
		免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	その他
中学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験 (詳細はP.80)
高等学校教諭1種免許状		8	23	20	16	

〈注意〉

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。 本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。P.71からの表で確認してください。また、「教科又は教職に関する科目」については「教職に関する科目」、「教科に関する科目」の法令上の最低修得単位数を超えて修得した当該の単位を充当します。

〈3〉教職課程登録料について

本学では、通学課程の学部学生及び大学院生が教職課程の履修を希望する場合、教職課程登録料が必要となります。所定の期日までに指定された方法で納入してください。

なお、登録料の区分、徴収対象、徴収額および有効期間は以下の通りとなります。

	区分	徴収対象	徴収額	有効期間
教職課程登録料	在籍生登録料	東洋大学教職課程の履修を希望する通学課程の学部生及び大学院生	30,000円	<ul style="list-style-type: none"> 学部生は、納入時から卒業年度の3月31日（秋学期卒業生を含む。ただし、春学期卒業生は9月30日）まで。 大学院生は、納入時から修了年度の3月31日（秋学期修了生を含む。ただし、春学期修了生は9月30日）まで。
	卒業生等登録料	東洋大学の卒業生及び大学院修了生（ただし、退学者及び除籍者を含む。）で、教職支援室の利用等(教職に関するセミナー等への参加を含む。)を希望する者	5,000円 (ただし、秋学期からの場合は当該年度のみ2,500円とする。)	納入年度の3月31日まで。

※再入学した学生のうち、在籍時に教職課程登録料を納入している場合は、再度の納入は必要ありません。

〈4〉教職科目の履修登録について

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、以下に定められた科目をそれぞれ履修し、単位を修得する必要があります。

※「教職に関する科目」と、学科課程表の「教職科目B」（2部は「教職科目」）に入っている科目は、履修制限外の単位として履修することができます。

- | | | |
|-------------------------|-----|-------------------|
| (1) 免許法施行規則第66条の6に定める科目 | 全学科 | (P.71参照) |
| (2) 教職に関する科目 | 第1部 | 経済学科(P.72～73参照) |
| (3) 教科に関する科目 | | 国際経済学科(P.74～75参照) |
| (4) 教科又は教職に関する科目 | 第2部 | 総合政策学科(P.76～77参照) |
| | | 経済学科(P.78～79参照) |

〈表1〉 本学における「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で2単位以上を修得しなければなりません。

学科		免許法施行規則第66条の6に定める科目区分	必要単位数	本学での開講科目	単位数	
第1部	経済学科 国際経済学科 総合政策学科	日本国憲法	2単位	日本国憲法	2単位	
		体育	2単位	スポーツ健康科学実技ⅠA	1単位	
				スポーツ健康科学実技ⅠB	1単位	
				スポーツ健康科学実技ⅡA	1単位	
				スポーツ健康科学実技ⅡB	1単位	
				スポーツ健康科学実技ⅢA	1単位	
				スポーツ健康科学実技ⅢB	1単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅰ	2単位	
				スポーツ健康科学講義ⅡA	2単位	
				スポーツ健康科学講義ⅡB	2単位	
		外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ（表現）A・B	各1単位	
				ドイツ語Ⅰ（文法）A・B	各1単位	
				フランス語Ⅰ（文法）A・B	各1単位	
				中国語Ⅰ（文法）A・B	各1単位	
		情報機器の操作	2単位	経済	コンピュータ・リテラシーⅠ	1単位
					統計情報処理Ⅰ	1単位
国際 総 政	コンピュータ・リテラシーⅠA			1単位		
	コンピュータ・リテラシーⅠB			1単位		
情報化社会と人間	2単位					
第2部	経済学科	日本国憲法	2単位	日本国憲法	2単位	
		体育	2単位	スポーツ健康科学実技A	1単位	
				スポーツ健康科学実技B	1単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅰ	2単位	
				スポーツ健康科学講義ⅡA	2単位	
				スポーツ健康科学講義ⅡB	2単位	
		外国語コミュニケーション	2単位	英語ⅠA・B	各1単位	
				ドイツ語ⅠAA・AB	各1単位	
				ドイツ語ⅠBA・BB	各1単位	
				フランス語ⅠAA・AB	各1単位	
				フランス語ⅠBA・BB	各1単位	
				中国語ⅠAA・AB	各1単位	
				中国語ⅠBA・BB	各1単位	
		情報機器の操作	2単位	コンピュータ・リテラシーⅠA	1単位	
				コンピュータ・リテラシーⅠB	1単位	
				情報化社会と人間	2単位	

(表2) 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

経済学部 (第1部) 経済学科2014年度入学生用 (○は教職における必修科目、△は選択必修)

高等学校教諭1種(公民)				中学校教諭1種(社会)				高等学校教諭1種(地理歴史)				高等学校教諭1種(商業)			
「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年 単位数	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年 単位数	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年 単位数	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年 単位数
教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	2 1	教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	2 1	教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	2 1	教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	2 1
教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	2 1 2 1	教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	2 1 2 1	教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	2 1 2 1	教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	2 1 2 1
教育課程及び指導法に関する科目	8 単位以上	教育史 ○ 教育心理学 教育法規	2 3・4 2 2 2 3・4	教育課程及び指導法に関する科目	12 単位以上	教育史 ○ 教育心理学 教育法規 社会科教育論	2 3・4 2 2 2 2	教育課程及び指導法に関する科目	8 単位以上	教育史 ○ 教育心理学 教育法規 社会科教育論	2 3・4 2 2 2 2	教育課程及び指導法に関する科目	8 単位以上	教育史 ○ 教育心理学 教育法規	2 3・4 2 2 2 3・4
		社会科教育論	2 2			社会科教育論	2 2			社会科教育論	2 2			商業科指導法 I 商業科指導法 II	2 3 2 3
		社会・公民指導法 I	2 3			社会・公民指導法 I]※1	2 3			社会・公民指導法 I]※1	2 3				2 3
		社会・公民指導法 II	2 3			社会・公民指導法 II]※2	2 3			社会・公民指導法 II]※2	2 3				2 3
						※1 ※2 いずれか I・II とも修得すること。	2 3			※1 ※2 いずれか I・II とも修得すること。	2 3				2 3
		道徳教育の研究	2 3			道徳教育の研究	2 3			道徳教育の研究	2 3			道徳教育の研究	2 3
		特別活動の研究	2 3			特別活動の研究	2 3			特別活動の研究	2 3			特別活動の研究	2 3
		教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	2 3			教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	2 3			教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	2 3			教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	2 3
		教育評価	2 3・4			教育評価	2 3・4			教育評価	2 3・4			教育評価	2 3・4
		生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 2			生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 2			生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 2			生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 2
		教育相談	2 2			教育相談	2 2			教育相談	2 2			教育相談	2 2
		教育実習 I (事前・事後指導を含む)	5 4			教育実習 I (事前・事後指導を含む)	5 4			教育実習 I (事前・事後指導を含む)	5 4			教育実習 I (事前・事後指導を含む)	5 4
		教育実習 II (事前・事後指導を含む)	3 4			教育実習 II (事前・事後指導を含む)	3 4			教育実習 II (事前・事後指導を含む)	3 4			教育実習 II (事前・事後指導を含む)	3 4
		※いづれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。				※いづれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。				※いづれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。				※いづれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	
教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	2 4	教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	2 4	教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	2 4	教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	2 4
「教職に関する科目」単位小計	25 単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	31 単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	25 単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	25 単位以上	…①	

経済学部 (第1部) 国際経済学科2014年度入学生用 (○は教職における必修科目、△は選択必修)

高等学校教諭1種(公民)				中学校教諭1種(社会)				高等学校教諭1種(地理歴史)				高等学校教諭1種(商業)				
「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	
教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II 教育史	3・4	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II 教育史	3・4	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II 教育史	3・4	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II 教育史	3・4	
教育課程及び指導法に関する科目	8単位以上	○ 教育心理学 ○ 教育法規 社会科教育論 ○ 社会・公民指導法 I ○ 社会・公民指導法 II	2 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	12単位以上	○ 社会科教育論 △ 社会・地歴指導法 I ※1 △ 社会・地歴指導法 II ※2 △ 社会・公民指導法 I ※2 △ 社会・公民指導法 II ※2 ※1 ※2 いずれか I・II とともに修得すること。	2 3 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	8単位以上	○ 社会科教育論 ○ 道徳教育の研究 ○ 特別活動の研究 ○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	2 3 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	8単位以上	○ 道徳教育の研究 ○ 特別活動の研究 ○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	2 3 3	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○ 生徒指導 (進路指導を含む) ○ 教育相談	2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○ 生徒指導 (進路指導を含む) ○ 教育相談	2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○ 生徒指導 (進路指導を含む) ○ 教育相談	2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○ 生徒指導 (進路指導を含む) ○ 教育相談	2 2	
教育実習	3単位	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) △ 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4 4	教育実習	5単位	○ 教育実習 I (事前・事後指導を含む)	4	教育実習	3単位	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) △ 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4 4	教育実習	3単位	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	○ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) ○ 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4 4
教職実践演習	2単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	教職実践演習	2単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	教職実践演習	2単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	教職実践演習	2単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	
「教職に関する科目」単位小計	25単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	31単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	25単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	25単位以上	…①		

経済学部 (第1部) 総合政策学科2014年度入学生用 (○は教職における必修科目、△は選択必修)

高等学校教諭1種(公民)				高等学校教諭1種(社会)				高等学校教諭1種(地理歴史)				高等学校教諭1種(情報)			
「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○ 教職概論	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育基礎論 I	1	○ 教育基礎論 I	2	○ 教育基礎論 I	1	○ 教育基礎論 I	2	○ 教育基礎論 I	1	○ 教育基礎論 I	2	○ 教育基礎論 I	1
		○ 教育基礎論 II	1	○ 教育基礎論 II	2	○ 教育基礎論 II	1	○ 教育基礎論 II	2	○ 教育基礎論 II	1	○ 教育基礎論 II	2	○ 教育基礎論 II	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育史	3・4	○ 教育史	2	○ 教育史	3・4	○ 教育史	2	○ 教育史	3・4	○ 教育史	2	○ 教育史	3・4
		○ 教育心理学	2	○ 教育心理学	2	○ 教育心理学	2	○ 教育心理学	2	○ 教育心理学	2	○ 教育心理学	2	○ 教育心理学	2
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○ 教育法規	3・4	○ 教育法規	2	○ 教育法規	3・4	○ 教育法規	2	○ 教育法規	3・4	○ 教育法規	2	○ 教育法規	3・4
		○ 社会科教育論	2	○ 社会科教育論	2	○ 社会科教育論	2	○ 社会科教育論	2	○ 社会科教育論	2	○ 社会科教育論	2	○ 社会科教育論	2
教育課程及び指導法に関する科目	8単位以上	○ 社会・公民指導法 I	3	△ 社会・地歴指導法 I]※1	2	△ 社会・地歴指導法 I]※1	3	△ 社会・地歴指導法 I]※1	2	△ 社会・地歴指導法 I]※1	3	△ 社会・地歴指導法 I]※1	2	△ 社会・地歴指導法 I]※1	3
		○ 社会・公民指導法 II	3	△ 社会・地歴指導法 II]※2	2	△ 社会・地歴指導法 II]※2	3	△ 社会・地歴指導法 II]※2	2	△ 社会・地歴指導法 II]※2	3	△ 社会・地歴指導法 II]※2	2	△ 社会・地歴指導法 II]※2	3
教育課程及び指導法に関する科目	8単位以上	○ 道徳教育の研究	3	○ 道徳教育の研究	2	○ 道徳教育の研究	3	○ 道徳教育の研究	2	○ 道徳教育の研究	3	○ 道徳教育の研究	2	○ 道徳教育の研究	3
		○ 特別活動の研究	3	○ 特別活動の研究	2	○ 特別活動の研究	3	○ 特別活動の研究	2	○ 特別活動の研究	3	○ 特別活動の研究	2	○ 特別活動の研究	3
教育課程及び指導法に関する科目	8単位以上	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	3	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	2	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	3	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	2	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	3	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	2	○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	3
		○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	3・4	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	2	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	3・4	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	2	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	3・4	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	2	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	3・4
教育課程及び指導法に関する科目	4単位	○ 教育相談	2	○ 教育相談	2	○ 教育相談	2	○ 教育相談	2	○ 教育相談	2	○ 教育相談	2	○ 教育相談	2
		○ 教育実践演習 (中・高)	4	○ 教育実践演習 (中・高)	2	○ 教育実践演習 (中・高)	4	○ 教育実践演習 (中・高)	2	○ 教育実践演習 (中・高)	4	○ 教育実践演習 (中・高)	2	○ 教育実践演習 (中・高)	4
教育実践演習	3単位	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4	○ 教育実習 I (事前・事後指導を含む)	5	○ 教育実習 I (事前・事後指導を含む)	4	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	5	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	5	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4
		※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3	※いずれか1科目を修得すること。ただし、教育実習 I を修得しても、高等学校免許取得に必要な単位としては3単位分しか認定することはできない。	3
教育実践演習	2単位	○ 教育実践演習 (中・高)	4	○ 教育実践演習 (中・高)	2	○ 教育実践演習 (中・高)	4	○ 教育実践演習 (中・高)	2	○ 教育実践演習 (中・高)	4	○ 教育実践演習 (中・高)	2	○ 教育実践演習 (中・高)	4
「教職に関する科目」	25単位以上	○ 教職に関する科目	25単位以上	○ 教職に関する科目	31単位以上	○ 教職に関する科目	25単位以上	○ 教職に関する科目	25単位以上	○ 教職に関する科目	25単位以上	○ 教職に関する科目	25単位以上	○ 教職に関する科目	25単位以上

経済学部 (第2部) 経済学科2014年度入学生用 (〇は教職における必修科目、△は選択必修)

高等学校教諭1種(公民)				中学校教諭1種(社会)				高等学校教諭1種(地理歴史)				高等学校教諭1種(商業)			
「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」				「教職に関する科目」			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	1	教職の意義等に関する科目	2 単位	○ 教職概論	1
教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	1 1	教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	1 1	教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	1 1	教育の基礎理論に関する科目	6 単位以上	○ 教育基礎論 I ○ 教育基礎論 II	1 1
教育課程及び指導法に関する科目	8 単位以上	○ 社会科教育論	2	教育課程及び指導法に関する科目	12 単位以上	○ 社会科教育論 △ 社会・地歴指導法 I]※1 △ 社会・地歴指導法 II] △ 社会・公民指導法 I]※2 △ 社会・公民指導法 II] ※1 ※2 いずれか I・II とともに修得すること。	2 3 2 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	8 単位以上	○ 社会科教育論 ○ 道徳教育の研究 ○ 特別活動の研究 ○ 教育方法研究 (情報機器の活用を含む) 教育評価	2 3 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	8 単位以上	○ 社会科教育論 ○ 商業科指導法 I ○ 商業科指導法 II	2 3 3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4 単位	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4 単位	○ 教育相談	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4 単位	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4 単位	○ 生徒指導論 (進路指導論を含む)	2
教育実習	3 単位	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) △ 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4 4	教育実習	5 単位	○ 教育実習 I (事前・事後指導を含む)	4	教育実習	3 単位	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) △ 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4 4	教育実習	3 単位	△ 教育実習 I (事前・事後指導を含む) △ 教育実習 II (事前・事後指導を含む)	4 4
教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	4	教職実践演習	2 単位	○ 教職実践演習(中・高)	4
「教職に関する科目」単位小計	25 単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	31 単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	25 単位以上	…①		「教職に関する科目」単位小計	25 単位以上	…①	

〈5〉 介護等体験について

中学校の免許希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間、計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、**大学を通して申し込みをしなければなりません。**

概要は以下の通りです。

(1) 参加条件

以下の条件を1つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

- ① 介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ② 全2回の説明会（2年次11月・3年次4月を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③ 実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められた者であること。
- ⑤ 妊娠中もしくは出産から1年以内でないこと（母体保護のため）。
- ⑥ 介護等体験料を所定の期日までに振り込んでいること。
- ⑦ 指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑧ その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

(2) 体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ、東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が、希望者各人の日程と受入先を調整・決定します。**個人的な事情や要望（サークル、アルバイト、海外留学、就職活動、仕事等）による日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できないので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。**

①日程

授業期間だけではなく、**夏季・冬季休暇期間・土・日・祝日を含む日程**で行います。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行います。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限りません。

〈特別支援学校〉

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別の支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行います。

〈社会福祉施設〉

- ・高齢者にかかわる施設
- ・児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・生活保護にかかわる施設

(3) 内容

- ・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足、サークル活動等）の補助
- ・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観・作業学習補助・学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）
社会福祉施設事例…車椅子補助・点字の勉強・送迎バスへの添乗・サークル活動の補助等

〈6〉教育実習について

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校、高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間実習対象者）は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が、6月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。教育実習終了後、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）「教育実習（事前・事後指導を含む）」の履修条件

- ① 3年次終了の時点で卒業に必要な単位数を第1部学生で100単位以上、第2部学生で90単位以上を修得していること。
- ② 3年次終了の時点で、以下、(i)と(ii)の2つの条件をともに満たしていること。
 - (i) 「教職概論」、「教育基礎論Ⅰ」、「教育基礎論Ⅱ」、「教育心理学」、「生徒指導論（進路指導を含む）」、「教育相談」、「教育方法研究（情報機器の活用を含む）」、「道徳教育の研究」、「特別活動の研究」、「教科教育論」の10科目のうち、6科目以上の単位を修得済みであること。
 - (ii) 実習予定教科の「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。
※ただし、地歴と公民については、実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と実習教科が対応しない場合がある。その場合には教務課窓口にご相談すること。
- ③ 4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。

（2）参加条件

以下の条件を満たさなければ、教育実習に参加することはできません。

- ① 教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
- ② 教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③ 大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
- ④ 大学の行う定期健康診断を受診していること。
- ⑤ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑥ 妊娠中もしくは出産して1年以内でないこと（母体保護のため）。
- ⑦ 教育実習料（含む保険料）を納入していること。
- ⑧ 「東京都公立学校教育実習取扱要綱」の第5条及び第12条に定められている実習資格条件を満たしていること。

（教育実習生の実習資格）

第5条 この要綱に基づき公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。

- (1) 教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
- (2) 大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。

2前項各号の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者は除く。

- (1) 伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害等のある者
- (2) 公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者

（教育実習生の責務）

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

（東京都公立学校教育実習取扱要綱抜粋）

(3) 教育実習校について

<中学校・高等学校>

教育実習を希望する学生は、3年次に「教科の指導法I」「教科の指導法II」を履修、単位修得するとともに、4月上旬の教育実習事務手続説明会に必ず出席し、予定校確保（以下、内諾）の方法等について確認のうえ、各自が責任をもって実習校を開拓してください。

その後、東京都公立学校での教育実習希望者は、9月上旬までに所属学部教務課窓口へ「教育実習希望調書」を提出してください。なお、正式受入決定は12月上旬となります。

また、地方校（都内私立高校を含む）での教育実習希望者は、「教育実習受入内諾書」の記載をお願いした予定校から大学あてに回答が到着しているか、6月以降、所属学部教務課窓口にて確認を行ってください。

また4年次に「教育実習I（事前・事後指導を含む）」または「教育実習II（事前・事後指導を含む）」の履修登録をし、4月上旬の教育実習直前説明会に必ず出席してください。

※「情報」の免許取得希望者は、実習校の決定に時間を要します。

<7> 教職実践演習について

平成22年度入学生から、4年次の秋学期に必修科目として「教職実践演習」の履修、単位修得することが必要とされています。この科目は、全学年を通じた教職に関する「学びの軌跡の集大成」と言えるものであり、学生が身に付けた資質・能力が教員として最小限必要な資質・能力として有機的に統合され形成されたかを確認することを目的としています。しかし、この確認は4年次秋学期になってはじめて行うのではなく、1年次から継続的にくり返し、自らの教職への意思や適性を問いつづけるというものです。

従って、教員をめざす学生は1年次から意識的・意欲的に教職課程の学びを継続し、学修の成果と課題を記録しておくことが求められます。本学では「教職パスポート」を用意してその一助としています。「教職パスポート」を活用して、4年間の学修の流れを継続的・系統的に、目に見えるかたちで記録していくことが求められます。「教職パスポート」を管理し活用していることが「教職実践演習」の履修条件のひとつとなるので、学生は大切に保管し活用するようにしてください。なお、2年次終了時点で「教職パスポート」の中間点検を行い、必要に応じて指導・助言を行います。教職への適性が疑われる場合には進路の変更を促すこともあります。

しっかりとした自覚をもって学修に取り組んでください。

<8> 教育職員免許状一括申請について

教育職員免許状に必要な単位を修得または修得見込の学生は、教育免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状の申請手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は東京都教育委員会が行いますが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは、通常、大学を通して行います（以下、一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業時に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

◎個人申請について

大学で教育職員免許状の一括申請手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は下記の通りです。

〈申請先〉住民票をおいている都道府県の教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

〈申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日〉申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

〈9〉教育職員免許状取得までの流れ

※下記のスケジュールはあくまでも予定なので、時期が前後することがあります。必ず教職課程掲示板を確認してください。

また、このスケジュールはモデルケースとなりますが、実習時期や教育職員免許状取得時期が遅れる場合は、事前に教務課窓口にご相談してください。

学年	月	内容	特記事項	免許種別
1年	11月	教職実践演習ガイダンスの掲示		中・高
	12月	教職実践演習ガイダンス	参加必須	中・高
	3月	教職課程登録料納入 (P.70参照)	納入必須	中・高
2年	10月下旬	介護等体験第1回説明会の掲示		中
	11月	介護等体験第1回説明会 [体験概要、申込前の注意事項、今後の手続の説明、参加仮登録]	参加必須	中
		教職パスポート中間点検説明会の掲示		中・高
	12月	教職パスポート中間点検説明会	参加必須	中・高
	1月下旬	次年度教育実習事務手続説明会の掲示		中・高
		教職パスポートの中間点検提出	締切厳守	中・高
介護等体験第2回説明会の掲示			中	
3年	4月初旬	教育実習事務手続説明会 [次年度教育実習予定校確保（内諾）について]	参加必須	中・高
		介護等体験第2回説明会 [体験上の注意、申込方法の説明、申込と体験に必要な書類の配布]	参加必須	中
		介護等体験申込受付 [申込書類の提出及び体験費用の納入]	締切厳守	中
	4月中旬	取得希望免許状及び内諾予定校の登録、 教育実習登録票（コピー）の提出	締切厳守	中・高
		教育実習の履修条件を満たすための科目登録		中・高
		介護等体験の一括申込（大学→社会福祉協議会、教育委員会） （これ以降の個人的理由によるキャンセルは不可）		中
	4月以降	教育実習校への内諾依頼 （各自出身校等へ次年度実習の依頼に行くこと）		中・高
	6月下旬	介護等体験受入決定発表（掲示）及び要項・受入連絡票配布（大学→学生） [体験日時および必要事項（細菌検査の有無、体験の準備等）の確認]		中
	6月以降	介護等体験準備及び体験 （要項、受入連絡票を熟読の上、体験に臨むこと）	参加必須	中

<免許種別凡例>

中 … 中学校教諭一種免許状希望者

高 … 高等学校教諭一種免許状希望者

学年	月	内容	特記事項	免許種別
3年	6月以降	介護等体験証明書受取（体験終了後） （教育職員免許状一括申請説明会（4年7月上旬予定）にてコピーを提出するので各自で必ず保管しておくこと）		中
		介護等体験日誌の提出（体験終了後2週間以内）	締切厳守	中
		教育実習受入内諾書の確認（地方校）		中・高
	9月中旬	教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）	締切厳守	中・高
	12月	教育実習校の発表（東京都公立学校） （東京都公立学校での実習希望者は掲示にて確認）		中・高
1月下旬	次年度教育実習直前説明会の掲示		中・高	
4年	4月初旬	教育実習直前説明会 [実習直前の心構え、実習上の注意事項、実習校持参書類の配布]	参加必須	中・高
		教育実習参加条件充足者発表		中・高
	4月中旬	教育実習料振込	締切厳守	中・高
	5月上旬	教育実習承諾書確認 [打合せ日、実習期間、教科等最終確認]		中・高
	5月中旬	訪問指導校を掲示にて発表		中・高
	5月以降	教育実習<注1>	参加必須	中・高
	6月上旬	教育職員免許状一括申請説明会の掲示		中・高
	7月上旬	教育職員免許状一括申請説明会 [申請免許状の申込、介護等体験証明書のコピーを提出（小・中免許状希望者）]	参加必須	中・高
	実習終了後 1ヵ月以内	教育実習日誌の提出	締切厳守	中・高
	12月上旬	免許状記載内容の最終確認、 東京都教育委員会に提出する書類の署名・捺印、 申請料の納入	締切厳守	中・高
	3月中旬	教育職員免許状取得決定者発表		中・高
	卒業式当日	教育職員免許状授与（交付）<注2> 印鑑を持参すること	参加必須	中・高

〈注1〉教育実習の実習時期は各実習校によって異なるので、承諾書等で必ず各自確認してください。

〈注2〉科目等履修生に教育職員免許状を授与（交付）する日程は、別途教職課程掲示板にて掲示します。

※説明会を欠席したり、手続きを怠ると、教育実習・介護等体験に参加できなくなるので、教職課程掲示板・P.83からの〈9〉教育職員免許状取得までの流れをよく確認してください。

また、教育実習の内諾後のキャンセル・介護等体験の申し込み後のキャンセルや、一度納入した教職課程登録料、介護等体験実習料、教育実習料の返金は一切できないので注意してください。

〈10〉教職課程を履修する学生への連絡・伝達について

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）は、すべて教職課程掲示板にてお知らせします。登校時には必ず1102番教室（1号館1階）横もしくは6B12番教室（6号館地下1階）前の掲示を確認してください。（ToyoNet-Gのお知らせでも確認することができますが、全ての掲示をWeb上で確認できるわけではありません。）

〈11〉教員採用に関する支援について

（1）教職支援室（3号館1階）

- ・採用試験対策講座
- ・模擬試験関連情報提供・模擬面接
- ・専門スタッフによる教育職員への就職指導

※各講座の開催・申込時期等については掲示等を確認してください。

（2）教職関係資料室（6号館4階）

- ・教職関係資料（教員採用受験雑誌・教科書・参考書・学習指導案等）の閲覧および貸し出し

※開室時間は資料室前の掲示板もしくは教職課程掲示板で確認してください。

〈12〉教員採用試験について

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、まずは教員採用試験に合格する必要があります。出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なるので、教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

実施要綱が大学に届いた場合は、教職課程掲示板にて随時周知します。

教員採用試験（第1次・第2次）に合格した場合は、必ず教務課窓口に届け出てください。

（1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県または市の教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年度の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

（2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と、公募制による採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受検者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員募集を行っているとは限りません。

〈13〉教員免許更新制について

教員免許取得後10年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成21年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

〈14〉 休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合について

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習、介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より1～2年遅くなることがあるので、必ず事前に教務課窓口まで相談に来てください。

〈15〉 編入生・転入生の教育職員免許状取得について

教育職員免許状取得を希望する場合は、以下のことに留意のうえ、事前に教務課窓口まで相談に来てください。

- (1) 単位認定・時間割編成によっては卒業時までに教育職員免許状が取得できない場合があります。
- (2) 編・転入前の大学等で取得した教職に関する科目等について全ての科目を認定できるとは限りません。
- (3) 卒業単位に算入されない教職に関する科目を個別で認定する場合は、卒業に必要な科目の認定単位数が減少する場合がありますので注意してください。
- (4) 個別指導を受ける際は、編・転入前の大学等で該当教科の「学力に関する証明書」を入手し、認定を希望する科目の講義内容・時間割とともに教務課窓口まで持参してください。

〈16〉 科目等履修生制度について

将来、教員を目指す学生で、学部卒業までに教育職員免許状を取得するために必要な単位を修得できなかった場合や、すでに教育職員免許状を取得していて、卒業後、新たに別教科の教育職員免許状を取得したい場合は、科目等履修生として必要な単位を修得し教育職員免許状を取得することができます。本学科目等履修生には、通学制と通信制があり、募集要件・履修できる科目等が異なります。希望者は、必ず当該年度の各募集要項を確認のうえ出願してください。なお、本学で取得可能な教育職員免許状に必要な科目がすべて科目等履修生に開講しているとは限らないので注意してください。通学制の概要は、下記のとおりです。通信制を希望する場合には、スケジュール等が異なるので通信教育課に問い合わせてください。

科目等履修生（通学制）に関するスケジュール（詳細は当該年度の募集要項で確認してください）

2月上旬～中旬	科目等履修生募集要項配布・ダウンロード開始
	↓
2月上旬～	履修科目の相談（教務課）
	↓
3月上旬～中旬	出願（教務課）
	↓
3月下旬	試験・合格発表
	↓
4月上旬	就学手続

*インターネットでも閲覧・出力可。（「東洋大学 科目等履修生」でキーワード検索してください。）

出願にあたっての履修科目については、事前に教務課窓口にご相談してください。

※介護等体験のみの履修はできません。

2. 公務員採用試験他各種試験

公務員採用試験をはじめ、諸資格についての情報は、インターネットのホームページ等で紹介されています。試験に関する情報等は各自で検索してください。

公務員

1. 国家公務員

試験名		内容
総合職試験	院卒者試験	係員の官職のうち、主として政策の企画立案等の高度の知識、技術又は経験を必要とする業務に従事することを職務とする官職に係る試験。
	大卒程度試験	
	院卒者試験（法務区分）	
	大卒程度試験（教養区分）	
一般職大卒程度試験		係員の官職のうち、主として事務処理等の定型的な業務に従事することを職務とする官職に係る試験。

大卒者を対象とする国家公務員試験にはこの他、以下のものがあります。

試験名	
専門職試験 (大卒程度)	皇宮護衛官採用試験（大卒程度試験）
	法務省専門職員（人間科学）採用試験
	外務省専門職員採用試験
	財務専門職員採用試験
	国税専門職員採用試験
	食品衛生監視員採用試験
	労働基準監督官採用試験
	航空管制官採用試験

問い合わせ先 人事院 <http://www.jinji.go.jp/top.htm>

2. 地方公務員

試験名	主な勤務先	仕事内容
道府県庁上級	各道府県庁 およびその 出先機関	市町村の区域を越える広域的行政や連絡調整事務を扱う。総合開発計画の策定や道路・河川の管理など、仕事の分野は幅広い。特定の部局に限らず、本庁の各部門や出先機関の様々な職場に幅広く配置され、多彩な職務に従事する。
都 庁	東京都庁 およびその 出先機関	業務内容は基本的に道府県と同じだが、1,200万人の都民を対象に、日本の首都東京の未来を担う大変やりがいのある仕事である。
政令指定都市	各政令指定都市 の役所	政令指定都市において、本来都道府県が行う事務も含め、一般の市に比べて分掌事務が広範囲にわたる。
特別区	東京23区の 各区役所	業務内容は基本的に一般の都市と同じであるが、首都東京に拠点を置きつつ地元に着した仕事ができるという魅力がある。
市役所	各市役所	住民生活に密着した第一線の業務を担う。住民の健康安全の確保、戸籍の管理など、身近で基礎的なサービスを提供する。
大卒警察官	都道府県警	交番勤務や機動隊などの第一線に配属された後、本人の希望に応じて専門分野に配属される。
大卒消防官	各自治体の消防署	消火、救助、救急、予防活動など、消防・防災行政の幅広い業務に携わる。

問い合わせ先 各都道府県人事委員会事務局

公認会計士試験

企業等の財務書類の監査・証明、等を業務とする公認会計士の資格を得るための試験です。

問い合わせ先 関東財務局 <http://kantou.mof.go.jp/>
日本公認会計士協会 <http://www.hp.jicpa.or.jp/>

TOEIC (Test of English for International Communication)

国際コミュニケーション英語能力テスト。英語によるコミュニケーション能力のレベルを正確に知るために利用できる信頼性の高いテスト。近年3,500以上の企業・団体・学校で採用。経済学部では、このTOEICテストにおける単位認定制度が実施されています。

問い合わせ先 <http://www.toEIC.or.jp/>

マイクロソフト オフィス スペシャリスト

Microsoft office Specialistはマイクロソフトオフィスの利用能力を証明する世界的な資格認定制度。これを取得すると、就職の際の実務能力の証明になります。

問い合わせ先 <http://mos.odyssey-com.co.jp/index.html>

ERE、EREマイクロ・マクロ

ERE（経済学検定試験）は、主として各大学の経済学部やその他社会科学系学部の学生、ビジネス界で活躍する社会人を対象に、全国規模で経済学の数理的・理論的な基礎知識の習得程度と実体経済での応用能力のレベルを判定する6科目の検定試験です。

EREマイクロ・マクロとは、主に経済学部の1・2年生、他学部の学生や社会人を対象に経済学の基本科目であるマイクロ経済学・マクロ経済学の理論的な基礎知識の習得程度と実体経済での応用能力のレベルを判定します。

問い合わせ先 日本経済学教育協会 <http://www.ere.or.jp/>

ニュース検定

ニュース時事能力検定（ニュース検定）は、新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するもので、時事問題の理解に欠かせないキーワードや、社会の仕組みと流れについての知識を6段階に分けて測定する検定試験です。「時事力」は社会人として身につけておくべき基本の力で、就職活動の際にも必要となる力です。

経済学部学生は、1年生の6月にニュース時事能力検定試験【N検】準2級を受検します（受検費用は経済学部負担）。

また、「2級合格対策講座」と題した、講義・2級検定受検対策のコースを無料で受講できます（検定料は自己負担です）。

これをきっかけに卒業までにさらに上級の1級取得を目指して継続して学習してください。

問い合わせ先 <http://www.newskentei.jp/>

公務員試験を目指す経済学部のみなさんへ

経済学部長

日本型の雇用・就業形態が根本的に転換しつつある今日、個性的な人生を送るポイントは、21世紀に必要不可欠な産業あるいは職種で求められる能力を身に付けることです。こうした職種の一つに公共サービスを担う公務員があります。

公務員試験を突破するためにはまず経済学や法律の基本的な知識を修得しておかなければなりません。そしてその多くは経済学部での学習によって身につくものです。普段の学習と公務員試験は別物ではありません。

ですから、公務員試験にチャレンジしようとするみなさんは、経済学部専門科目における必修科目や各選択科目、一般教養的科目で公務員試験の試験範囲に設定されている科目もバランスよく履修し、それを出来る限り理解することが必要です。

また、キャリア形成支援センターの主催する公務員試験対策を目的とした講座が設けられていますので積極的に参加してください。

「努力は裏切らない!」をモットーにして、目標に向かって着実にステップアップしてください。

参考として、公務員試験対策のため履修が望ましい経済学部1・2年次開講選択科目を例示します。

カリキュラム	学 科	科 目
2014年度入学生	第1部経済	「経済数学ⅠA・B」「経済学入門演習A・B」 「統計学ⅠA・B」「経済数学ⅡA・B」「統計学ⅡA・B」「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」「日本経済論A・B」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済政策A・B」「法学A・B」「日本国憲法」「民法A・B」「憲法応用」「民法応用」※
	国際経済	「経済数学ⅠA・B」「経済学入門演習A・B」「経済データ分析A・B」 「経済数学ⅡA・B」「統計分析論A・B」「ミクロ経済学B」「マクロ経済学B」「ミクロ・マクロ経済学演習B」「日本経済論A・B」「国の財政」「地方の財政」「現代金融論A・B」「法学A・B」「日本国憲法」「民法A・B」「公務員試験対策講座A・B」
	総合政策	「経済学の数学入門」「経済数学ⅠA・B」「経済数学ⅡA・B」「データ分析」「ミクロ・マクロ経済入門A・B」「ミクロ・マクロ経済入門演習A・B」 「ミクロ経済」「ミクロ経済演習」「マクロ経済」「マクロ経済演習」「日本経済論A・B」「国の財政」「地方の財政」「現代金融論A・B」「法学A・B」「日本国憲法」「民法A・B」
	第2部経済	「経済数学A・B」「経済学入門演習A・B」「ミクロ経済論」「マクロ経済論」 「ミクロ経済論演習」「マクロ経済論演習」「経済統計A・B」 「金融論A・B」「財政論A・B」「日本経済論A・B」「法学」「日本国憲法」 「民法A・B」

※「財政学A・B」「金融論A・B」「行政法」「ERE・公務員試験経済科目対策講座A・B」は3・4年次で履修してください。

3. 社会福祉主事

資格および業務

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務（ケースワーカー）を担当する職員の資格です。

下記の社会福祉法第19条第1号科目の中から、3科目以上修得し卒業した者に、任用資格が認められますが、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基盤として、実務経験を持てば、児童福祉士等に任用されます。

また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることがあります。

(1) 資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第19条第1号）。

(2) 修得すべき科目

社会福祉法第19条第1号の規定により、大学において修得すべき社会福祉主事に関する科目の単位は、下記の社会福祉法第19条第1号科目の中から3科目以上を修得してください。

※]がついている科目は全てセットで修得してください。

第1部 社会福祉主事に関する科目

社会福祉法第19条 第1号科目	本学開講科目	社会福祉法第19条 第1号科目	本学開講科目	
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B	経済学	経済学A 経済学B ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門	
社会福祉事業史	●社会福祉発達史A ●社会福祉発達史B		●経済学入門A ●経済学入門B ●ミクロ・マクロ経済入門A ●ミクロ・マクロ経済入門B ●生き方・働き方の経済学 ●ワーク・ライフ・バランスの総合政策	
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職A ソーシャルワークの基盤と専門職B ソーシャルワークの理論と方法A ソーシャルワークの理論と方法B ソーシャルワークの理論と方法C ソーシャルワークの理論と方法D		経済学(マクロ) 経済学(ミクロ) 応用マクロ経済学 応用ミクロ経済学 経済原論A 経済原論B	
社会福祉調査論	社会調査入門Ⅰ 社会調査入門Ⅱ		●社会政策A ●社会政策B	
社会福祉行政論	●社会福祉法制・行政A ●社会福祉法制・行政B		●経済政策A ●経済政策B	
社会保障論	●社会保障論A ●社会保障論B		心理学	心理学概論A 心理学概論B ●心理学A ●心理学B
公的扶助論	●公的扶助論			●社会学A ●社会学B 社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ
児童福祉論	児童福祉論A 児童福祉論B		社会学	教育基礎論Ⅰ 教育基礎論Ⅱ 教育学概論
家庭福祉論	家族援助論		倫理学	●倫理学基礎論A ●倫理学基礎論B ●応用倫理学A ●応用倫理学B ●倫理学概説A ●倫理学概説B 倫理学概論
保育理論				公衆衛生学
身体障害者福祉論	障害者福祉論A 障害者福祉論B			医学一般
知的障害者福祉論				リハビリテーション論
精神障害者保健福祉論				看護学
老人福祉論	高齢者福祉論A 高齢者福祉論B			介護概論
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論	栄養学		
地域福祉論	●地域福祉論A 地域福祉論B	家政学		
法学	●法学A ●法学B ●民法A ●民法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B			
民法				
行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB			

]科目を全て修得することにより認定

●印は学科教育課程表および他学部開放科目に掲載されている科目。
●印のない科目については、自由科目として履修してください。ただし、科目によっては、自由科目でも履修できない場合があります。

第2部 社会福祉主事に関する科目

社会福祉法第19条 第1号科目	本学開講科目	社会福祉法第19条 第1号科目	本学開講科目
社会福祉概論	●社会福祉学概論A ●社会福祉学概論B	行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB
社会福祉事業史		経済学	経済学A 経済学B ●労働の経済A ●労働の経済B ●経済学入門A ●経済学入門B 経済学原論A 経済学原論B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク論A ソーシャルワーク論B	社会政策	●社会政策A ●社会政策B
社会福祉調査論	社会調査入門Ⅰ 社会調査入門Ⅱ	経済政策	経済政策A 経済政策B
社会福祉行政論	●社会福祉法制・行政	心理学	心理学概論A 心理学概論B ●心理学A ●心理学B
社会保障論	社会保障論A 社会保障論B	社会学	●社会学A ●社会学B 社会学概論A 社会学概論B
公的扶助論	●公的扶助論	教育学	教育基礎論Ⅰ 教育基礎論Ⅱ 教育学概論
児童福祉論	●児童福祉論	倫理学	●倫理学A ●倫理学B ●倫理学概説A ●倫理学概説B 倫理学概論A 倫理学概論B
家庭福祉論		公衆衛生学	
保育理論		医学一般	医学一般
身体障害者福祉論	●障害者福祉論	リハビリテーション論	
知的障害者福祉論		看護学	
精神障害者保健福祉論		介護概論	介護概論
老人福祉論	●高齢者福祉論	栄養学	
医療社会事業論		家政学	
地域福祉論	●地域福祉論		
法学	●法学 ●日本国憲法 ●民法A ●民法B		
民法	民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B		

科目を全て修得することにより認定

- 印は学科教育課程表および他学部開放科目に掲載されている科目。
- 印のない科目については、自由科目として履修してください。ただし、科目によっては、自由科目でも履修できない場合があります。

4. 経済学研究科経済学専攻科目の先行履修制度について

東洋大学 経済学研究科 経済学専攻 博士前期過程の授業科目を、学部在学中に履修することのできる制度です。

【本制度利用の要件】 ※①～③すべてに該当する必要があります。

- ① 経済学部¹に在学していること。
- ② 東洋大学の経済学研究科経済学専攻へ進学²の意思があること。
- ③ 以下A)あるいはB)のいずれかに該当すること。
 - A) 経済学部3年次卒業の対象者であること。
 - B) 経済学部4学年に在学し、先行履修を希望する時点の成績が、大学院経済学研究科経済学専攻³学内推薦の前年度の出願基準を満たし、卒業論文を提出する意思があること。

【制度詳細】

履修単位数の取扱い

先行履修する授業科目の単位数は、セメスタごとの履修上限単位数（24単位）には含まれません。

履修単位数の上限

先行履修する授業科目の単位数は、最大で10単位になります。

修得単位の取扱い

先行履修で修得した授業科目の単位は、経済学部の卒業要件単位には算入されません。

履修可能な科目

対象となる授業科目は、当該年度に経済学専攻で開講する科目のうち、研究指導を除く科目で、かつ担当教員の許可を得た科目になります。ただし、その授業科目を履修する大学院生⁴がいない科目については、履修できません。

履修登録の方法

先行履修を希望する学生は、大学院の履修登録期間に、定められた手続きに則って履修登録を行ってください。

単位認定の上限

先行履修し、修得した授業科目の単位は、経済学専攻に進学後、申請することにより、経済学研究科委員会が教育上有益と認めるときは、10単位を超えない範囲で、修了要件単位数の一部に参入することができます。

単位認定の方法

単位認定を希望する場合は、進学後最初のセメスタにおける履修登録期間に、定められた手続きに則って申請を行ってください。ただし、カリキュラムの改廃等の理由により修了要件単位とならないことがあります。

Ⅲ 留学制度

第1章 全学部共通 制度

留学制度について

本学では、世界中の大学と協定を締結し、国際交流を推進しています。夏季・春季休暇を利用した短期語学セミナーから、1年間の交換留学まで、多彩な留学制度や大学独自の海外留学奨学金制度を用意しています。

〔1〕 語学セミナーについて

本学では、国際センター主催で夏季及び春季休暇を利用した1～2ヶ月間の短期語学研修プログラムを実施しています。語学研修、学生交流、ホームステイ等を通し、語学力の向上及び異文化理解を目的としています。

語学セミナーに参加した学生は、所定の手続きにより単位認定を受けることが可能です。単位認定の詳細については、「東洋大学語学セミナー参加学生に対する単位認定について」を確認してください。※新規コースについては、単位認定対象コースとならない場合がありますので、募集年度のパンフレットを確認してください。

[募集概要]

① 応募資格

本学の学部、大学院生である者。

※語学力は問いません。

※春季語学セミナーについては、卒業年度生は参加できない場合がありますので、希望者は各教務課までお問い合わせください。

② 研修先・内容

研修先・内容は、募集年度のパンフレットまたは、国際センターホームページ (<http://www.toyo.ac.jp/life/15/22/>) にて確認してください。

[参考] 2013年度国際センター主催語学セミナー実施国

夏季：カナダ、アメリカ

春季：アイルランド、オーストラリア、アメリカ

東洋大学語学セミナー参加学生に対する単位認定について

(1) 単位認定対象科目

学部	指定	語学セミナー（英語）	語学セミナー（中国語）
経済学部	春季	英語Ⅱ（表現） A 英語Ⅱ（理解） A 英語Ⅲ A	中国語Ⅱ（文法） A 中国語Ⅱ（総合） A 中国語Ⅲ A 中国語上級 A
	夏季	英語Ⅰ（表現） B 英語Ⅰ（理解） B 英語Ⅱ（表現） B 英語Ⅱ（理解） B 英語Ⅲ B	中国語Ⅰ（文法） B 中国語Ⅰ（総合） B 中国語Ⅱ（文法） B 中国語Ⅱ（総合） B 中国語Ⅲ B 中国語上級 B

(2) 上記科目の単位認定要件

以下の要件全てを満たさないと単位が認定されません。

- ① 単位認定する科目が単位未修得であること。
- ② 語学セミナーに参加し、所定の評価を受けること。
- ③ 語学セミナーオリエンテーションにて配付する「語学セミナー単位認定希望有無調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、所定の期日までに教務課窓口へ提出すること。

(3) 単位認定までの流れ

*スケジュールは変更することがあります。参加する年度に必ず掲示を確認してください。

	夏季セミナー	春季セミナー
語学セミナー説明会	4月	10月
↓		
語学セミナー参加申し込み	5月	11月
↓		
語学セミナーオリエンテーション (参加決定者対象)	7月	1月
↓		
語学セミナー参加(要件②)	8～9月	2～3月
↓		
履修登録・単位認定対象科目の申請(要件③)	9月	翌年度の4月
↓		
単位認定可否・成績評価通知	11月	翌年度の5月
↓		
(単位認定可)成績表・成績証明書に単位認定対象科目の成績評価掲載	3月	翌年度の9月

〔2〕 交換留学制度と認定留学制度

「東洋大学学生の留学に関する規程」第3条に基づき、本学の交換留学制度には協定校・ISEP交換留学制度および認定留学制度があります。

※以下の情報は、2014年度4月現在の情報です。内容は変更される場合がありますので、随時学内掲示・国際センターのホームページ(<http://www.toyo.ac.jp/life/15/22/>)で最新の情報を確認してください。

1. 交換留学制度

東洋大学では、66大学(2013年11月現在)と学術交流協定を締結し、またISEP(アイセップ)*に加盟しています。交換留学制度とは、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリア・アイルランド・ドイツ・フランス・スイス・オランダ・韓国・中国・台湾の協定校、またはISEP加盟校に1学年間学生を派遣し、同じくこれらの大学から交換留学生を本学に受け入れる制度です。

*ISEP(International Student Exchange Programs)とは、世界中のISEP加盟校間で学生交換留学を推進する、非営利のコンソーシアム(世界的な大学連合組織)です。

(1) 制度の特徴

① 学籍と在学年数の取扱い

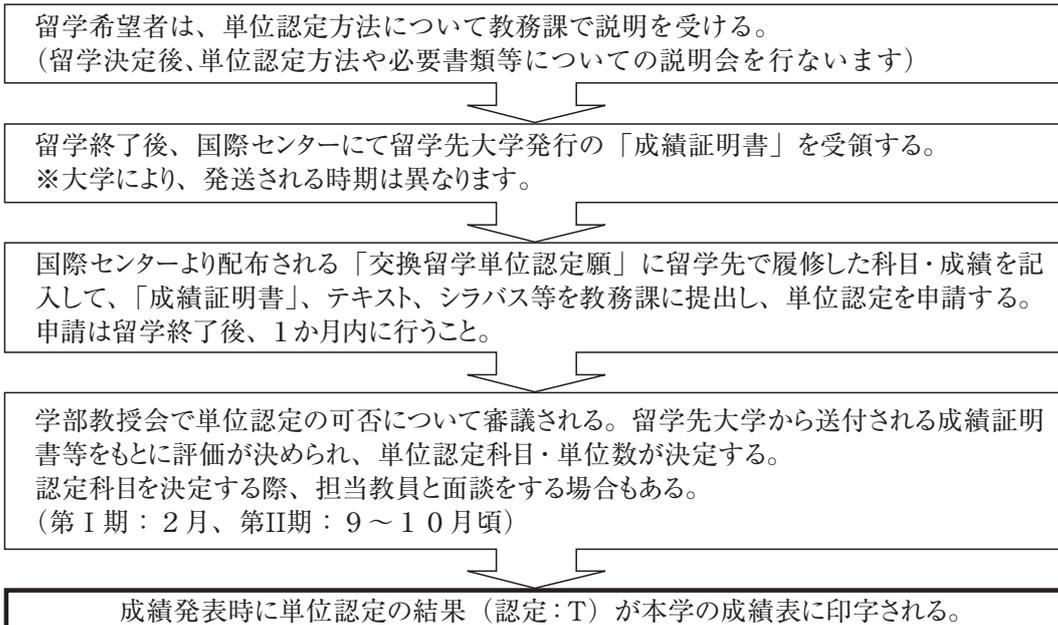
交換留学は、休学することなく留学できます(留学期間も本学に在学していますので、留学期間は在学年数に算入されます)。「本学の修得単位」と「本学で設定された留学先大学の修得単位」により所属学部の卒業要件を満たせば、4年間での卒業が可能となります。ただし、所属学科・学年によっては4年間で卒業できません。

② 単位の認定

留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位の認定されます(上限30単位、卒業論文は除く)。「本学の修得単位」と「本学で認定された留学先大学の修得単位」により所属学部の卒業要件を満たせば、4年間での卒業が可能となります。

ただし、所属学科・学年によっては4年間で卒業できません。

単位認定対象科目：基盤教育「他学部開放科目」、専門科目「選択科目A」(第2部経済学科は「選択科目B」)として一括認定
単位認定手続き：



○単位認定について

派遣留学生は、留学先大学・大学院で取得した単位に関し、本学開講科目の単位として認定を申請できます。単位の認定は、留学先における履修科目の内容および時間数が本学開講の対応科目と合致することが条件です。そのためには留学前に指導教員、所属学部の国際交流委員、または教務課担当者と留学中の勉学計画について十分に話し合いをしておくことが重要です。単位認定は、教授会の審議を経て決定されます。

○認定の基準

1. 留学先大学の授与した単位数にかかわらず、留学先大学で履修した科目の実際の授業時間数を考慮して行います。
2. 原則として、授業内容が本学開講科目と同様である必要があります。ただし、学科の内規・慣行により、本学開講科目と異なる場合でも、認定される場合があります。

○認定の事前相談

単位認定の対象科目については、事前に教務課で確認を行う必要があります。

③ 履修の継続（通年制対象：第Ⅱ期交換留学生の全学科）

第Ⅱ期交換留学生は、春学期試験終了後（8月）以降に留学が開始されます。その年度の春学期に履修登録した秋学期開講科目・通年開講科目については、所定の手続きを行うことにより、翌年度の秋学期から継続して履修することができます。ただし、翌年度に申請科目が開講されていない場合、または申請した科目同士が時間割上重複した場合は継続履修できません。なお、継続履修科目の登録は教務課にて行います。したがって、留学中に「ToyoNet-G」での履修登録は行わないでください。

④ 留学にかかる費用

留学先大学の授業料は、協定に基づき原則として免除されます。それ以外に係る経費はすべて自己負担となります。国や地域により、留学に係る費用は異なります。実際にかかる費用の目安は、国際センター発行の「留学の手引き」に掲載されています。

（自己負担費用）

- 東洋大学の学費（留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください）
- 渡航費
- 大学指定の海外旅行傷害保険料
- 留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

＜ISEP交換留学＞ 現地での大学寮費・食事代として、出発前に東洋大学へ85万円（日本円）を支払います。また、ISEP登録料がかかります（約4万円）。

＜その他の協定校への交換留学＞ 出発前または現地で大学寮費・食費を直接留学先の大学へ支払います。

⑤ 『東洋大学交換留学生奨学金』の支給

交換留学生に選ばれた学生全員に、本学から「東洋大学交換留学生奨学金」を支給します（**本学の授業料相当額**）。ただし、本学から他の奨学金（東洋大学第1・2・3種奨学金）が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、減免後の授業料相当額となります。

○私費留学生は、「東洋大学私費外国人留学生授業料減免に関する規程」第6条に基づき、所定の修業年度を限度とし、授業料が減免されています。所定の修業年度とは、学部生は4年、大学院生博士

前期（修士）は2年、博士後期は3年です。交換留学で卒業が延期となり、所定の修業年度を超えた場合の授業料については減免を受けられませんので注意してください。

※（独）日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学をする場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定次第、学生生活課へ申し出てください。

（2） 募集概要

出願受付・選考時期は、7月（第Ⅰ期：オーストラリア・韓国）、10～11月（第Ⅱ期：アイルランド、アメリカ、イギリス、カナダ、オランダ、スイス、中国、ドイツ、フランス、台湾）の年2回です。

必ず、出願する年度・時期の募集要項をご確認の上、出願してください。

① 留学先大学・定員

留学先大学・定員は、募集年度により異なります。出願する年度・時期の募集要項を国際センターホームページ（<http://www.toyo.ac.jp/site/ies/exsaag.html>）にてご確認ください。

② 出願資格

出願時において、以下の3点を満たしていることが求められます。

1. 本学の学部・大学院生である者。

※原則として、学部4年生は、本学大学院受験予定の者。

2. 留学意欲が充分にあり、留学先大学で生活・勉強ができるレベルの語学能力を有する者。

3. 志望する大学の語学条件を満たしている者。

※語学条件は、留学先大学により異なります。出願する年度・時期の募集要項を国際センターホームページ（<http://www.toyo.ac.jp/site/ies/exsaag.html>）にてご確認ください。

③ 留学期間

・第Ⅰ期：2/3月～11/12月 ※留学期間は、留学先大学により異なる。

・第Ⅱ期：8～9月～翌年4～7月 ※留学期間は、留学先大学により異なる。

④ 出願受付・選考時期

・第Ⅰ期：7月

・第Ⅱ期：10～11月

2. 認定留学制度

認定留学制度とは、協定校の枠にとらわれず、学位授与権のある海外の大学へ留学する制度です。交換留学と同様、本学を休学することなく留学できます。

出願・入学手続きは、原則として各自で行いますので、留学に先立って十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが不可欠です。

(1) 制度の特徴

① 学籍と在学年数の取扱い

交換留学制度 の「(1)①学籍と在学年数の取扱い」と同様。

② 単位の認定

交換留学制度 の「(1)②単位の認定」と同様。

③ 履修の継続（通年制対象：第Ⅱ期認定留学生全学科留学年度の春学期試験終了後以降に出発する場合）

留学年度の春学期に履修登録した秋学期開講科目・通年開講科目については、所定の手続きを行うことにより、翌年度の秋学期から継続して履修することができます。ただし、翌年度に申請科目が開講されていない場合、または申請した科目同士が時間割上重複した場合は継続履修できません。なお、継続履修科目の登録は教務課にて行います。したがって、留学中に「ToyoNet-G」での履修登録は行わないでください。

④ 留学にかかる費用

東洋大学から奨学金が支給されます（⑤参照）が、留学にかかる費用はすべて自己負担となります。留学する国や地域、大学により、費用は大幅に異なります。

（自己負担費用）

- 東洋大学の学費（留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください）
- 留学先大学の授業料
- 渡航費
- 大学指定の海外旅行傷害保険料
- 留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

⑤ 『東洋大学認定留学生奨学金』の支給

認定留学生には、本学から「東洋大学認定留学生奨学金」を支給します（1学年間の場合、本学の授業料半額相当。1学期間の場合、本学の授業料の4分の1相当）。

ただし、本学から他の奨学金（東洋大学第1・2・3種奨学金）が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、**減免後の授業料**の半額相当となります。

※（独）日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学する場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定次第、学生生活課へ申し出てください。

(2) 募集概要

1. 派遣先国・大学	学位授与権のある海外の大学の中から、自由によります。 ○ ISEP-Direct (アイセップ・ダイレクト) 留学は、世界20カ国、30以上のISEP加盟校で実施しており、申請すれば、本学では認定留学となります。詳細は、ISEPのホームページで確認してください。http://www.isep.org/students/Programs/isep_direct.asp ○ 語学学校、短期大学、専門学校等は不可。
2. 募集人数	若干名
3. 願書配布	随時 (国際センターホームページよりダウンロードできます)
4. 応募締切	春学期終了後に出発する場合 (8~9月留学開始): 4月 秋学期終了後に出発する場合 (2~3月留学開始): 11月 それ以外の時期に出発する場合: 出発日の5ヵ月前 (例: 5月1日に出発する場合は、前年の12月1日が締切日となる。)
5. 選考方法	書類審査・面接審査
6. 合格発表	留学開始の2ヵ月前までにメール連絡
7. 派遣期間	1学年間以内
8. 出願資格	出願時において、以下の①、②を満たしていること。 ①本学の学部1~3年生、本学大学院進学予定の4年生、大学院生であること。 ②原則として、留学先大学からの入学許可書を入手していること。

(3) 教務課での事前相談について

交換留学及び認定留学をすることが決定した学生は、留学終了後、最短で卒業および諸資格取得を可能にするために、履修・手続き上注意すべき点 (継続履修及び学年進行に関わる科目、帰国後の授業・成績等) について、必ず履修登録前に教務課窓口で相談してください。

〔3〕協定校語学留学

協定校語学留学とは、本学の海外協定校が運営する附属語学学校へ語学留学するプログラムです。語学力の向上を目的とし、協定校語学学校で語学を学びながら異文化体験をします。留学中も在学となり、休学せずに留学が可能です。

(1) 制度の特徴

① 学籍と在学年数の取扱い

交換留学制度 の「(1)①学籍と在学年数の取扱い」と同様。

② 単位の認定

○単位認定科目および認定単位数

経済学部各学科の教育課程表にある基盤教育・語学系科目を対象とする。

留学参加時の学年配当に準じた科目を認定する。上位学年の科目は認定されない。

留学先で修得した科目・成績により、科目ごとに個別認定とし評価は「T」とする。

認定単位数の上限は、12単位とする。

○上記プログラムの単位認定要件

1. 単位認定する科目が単位未修得であること。

2. 語学研修終了後、単位認定対象科目の申請に必要な書類を所定の期日までに教務課窓口へ提出すること。

※申請期間はプログラムにより異なるため、必ずプログラム参加にあたり、教務課窓口にて確認すること。

○主な手続等の流れ

1. 留学希望者は、単位認定方法について教務課窓口で説明を受ける。
(留学決定後、単位認定方法や単位認定に必要な書類等についての説明を受ける。)
2. 留学終了後
必要書類を申請期間までに、教務課窓口へ提出する。
※必要書類
(認定科目申請用紙、研修校の成績証明書、研修校の時間割、受講した科目のテキストおよびシラバス)
3. 提出された資料を基に、経済学部英語委員会または初習外国語委員会で提出書類を審査する。
4. 経済学部教授会で審議・承認する。
5. 当該学生に単位認定された科目・単位数を通知する。

③ 留学にかかる費用

所定の条件を満たす方に東洋大学から奨学金が支給されます(④参照)が、留学にかかる費用はすべて自己負担となります。コースにより費用は大幅に異なります。実際にかかる費用の目安は国際センターの当該年度の募集要項に記載しています。

(自己負担費用)

- 東洋大学の学費(留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください)
- 留学先大学の授業料
- 渡航費
- 大学指定の海外旅行傷害保険料
- 留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

④ 『東洋大学協定校語学留学生奨学金』支給

所定の条件(出願時にTOEFL-ITP450点以上、TOEFL-iBT45点以上、IELTS4.5点以上を取得していること)を満たした協定校語学留学生には、本学から東洋大学協定校語学留学生奨学金を支給します(本学の授業料4分の1相当)。ただし、本学から他の奨学金(東洋大学第1・2・3種奨学金)が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、減免後の授業料の半額相当となります。

※(独)日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学する場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定的次第、学生生活課へ申し出てください。

(2) 募集概要

1. 派遣先	本学の協定校が運営する付属語学学校 アメリカ、アイルランド、イギリス 他 ※詳細は国際センターホームページ (http://www.toyo.ac.jp/life/15/22/) で確認してください。
2. 募集人数	各コースとも10名程度
3. 願書配布	随時 ※国際センターホームページ (http://www.toyo.ac.jp/life/15/22/) よりダウンロードできます。
4. 派遣期間	3ヵ月～1学期間
5. 出願資格	出願時において、本学の学部1～3年生。語学条件は不問。

◎語学セミナー・留学制度に関する問い合わせ

国際センター〔国際推進課〕(8号館2階)

Tel 03-3945-8593

<http://www.toyo.ac.jp/life/15/22/>

受付時間 月～金 9:30～13:00、14:00～16:45

土 9:30～12:45

◎学籍・履修・単位認定に関する問い合わせ

教務課窓口(6号館1階)

第2章 経済学部独自学生支援プログラム

1. TOEICによる単位認定制度

TOEICによる単位認定制度

(変更があった場合は、学部掲示板にて周知しますので、注意してください。)

TOEICにおいて、本学経済学部学生が以下に定めるスコアを取得し、それを証明する書類の提出など所定の手続きをとれば、「英語」の履修が免除され、相応の単位と評価が認定されます。

☆対象学生

2012年度以降入学の本学経済学部第1部・第2部学生

☆TOEIC認定基準表

TOEICスコア	各年次で認定可能な科目数(単位数)(注1)	評 価
520～599	1科目(1単位)	A
600～699	2科目(2単位)	A
700～799	3科目(3単位)	A
800以上	4科目(4単位)	S

☆単位が認定される科目名と単位数(各1単位)

第1部

「英語Ⅰ(表現)A」「英語Ⅰ(表現)B」「英語Ⅰ(理解)A」「英語Ⅰ(理解)B」
「英語Ⅱ(表現)A」「英語Ⅱ(表現)B」「英語Ⅱ(理解)A」「英語Ⅱ(理解)B」
「英語ⅢA」「英語ⅢB」

第2部

「英語ⅠA」、「英語ⅠB」、「英語ⅡA」、「英語ⅡB」

※原則として、申請科目は、当該学期の履修登録科目とします。

☆スコア取得時期と単位認定年次

原則として

- 2年生 : 1年生在学中に取得したスコアが対象となります。
- 3年生 : 2年生在学中に取得したスコアが対象となります。
- 4年生 : 3年生在学中に取得したスコアが対象となります。

☆追加申請

一度申請し、単位認定を受けた後、TOEIC認定基準表のさらに上のランクのスコアを取得した場合は、次学年時に再度申請することができます。その場合、増加した科目分の単位と評価が追加認定されます。

☆申請期間

春学期及び秋学期における各正規履修登録期間中

☆申請時に提出する書類

- (1) 経済学部TOEIC単位認定申請書(ToyoNet-Gでダウンロード)
- (2) TOEICのスコアを証明する公式の書類
OFFICIAL SCORE CERTIFICATE(認定証)または本学経済学部主催のIPテストのスコアレポート(現物とコピーを窓口に持参し、コピーを提出)
- (3) 単位認定希望の科目が掲載された履修登録確認表

☆主な手続き

- (1) 該当するスコアの取得者は、正規履修登録期間に申請科目を履修登録のうえ、提出書類を教務課窓口へ提出し、所定の手続きをとる。
- (2) 経済学部英語委員会で提出書類を審査。
- (3) 経済学部教授会で審議・承認。
- (4) 単位認定した科目の担当教員に単位・評価が認定された旨を連絡。
- (5) 当該学生に単位・評価が認定された旨を通知。
- (6) 経済学部教務課で当該学生の履修・成績評価を処理。

2. 経済学部海外研修（中国、アメリカ、欧州）

（1）中国研修（超短期留学、科目名「海外研修Ⅰ」）

3月上旬に、中国・北京市にて行う10日あまりの研修（短期留学）です。中国の名門大学である対外経済貿易大学国際学院で中国経済・ビジネス・文化に関する講義（英語もしくは日本語）を受講するほか、トヨタなど日本企業も多く進出している天津経済技術開発区や現地企業などの視察を行います。また、世界遺文化遺産である万里の長城や北京市内の見学など、中国の経済や文化をその身で実感することのできる研修です。

研修参加者は、所定の要件を満たすことで、（1部経済学科の学生を除き）翌年度の春学期に「海外研修Ⅰ」（専門・選択科目）として2単位が修得可能です。

研修参加者の募集説明会は秋学期の10月に行う予定です。授業料・航空運賃・宿泊費など総額で20万円前後の参加費用を必要とします。

※内容や費用などは年度により変動することがありますので、詳細は説明会などで確認してください。

（2）アメリカ研修（超短期留学、科目名「海外研修Ⅱ」）

9月上旬に、アメリカ・カリフォルニアにて行う10日余りの研修（短期留学）です。世界最高峰の評価を得るカリフォルニア大学バークレー校（UC Berkeley）にて30時間以上の英語での講義（グローバル経済・ビジネス、ベンチャー・起業論など）を受けるだけでなく、IT・起業の中心地であるシリコンバレーの視察、サンフランシスコの見学など、多様な内容を盛り込んだプログラムです。

研修参加者は、UC Berkeleyの修了証が授与されるだけでなく、（1部経済学科の学生を除き）研修直後の秋学期に「海外研修Ⅱ」（専門・選択科目）として2単位が修得可能です。

説明会を5月頃行い、6月末ごろ申し込みを締め切ります。授業料・航空運賃・宿泊費など総額で40万円前後の参加費用を必要とします。

※内容や費用などは年度により変動することがありますので、詳細は説明会などで確認してください。

（3）欧州研修（単位認定なし）

3月初旬に本学の協定校であるフランス・ストラスブール大学、ドイツ・マールブルク大学で10日間程度の海外研修を実施します。研修では現地大学教授による経済学の講義や学生との交流会、海外の文化・習慣・歴史に触れるなど、貴重な体験ができます。研修の前に事前研修、研修後にはレポートを作成します。

なお、研修参加費用が必要となります。

《その他》

参加費用・日程・募集人数等の詳細については、募集チラシを参照してください。

IV 学籍および各種証明書について

第1章 学籍（学籍異動に関する手続）

	内 容		適用学則	
在 籍	入学の手続きを完了し、学生証の交付を受けた学生は、本学の在籍者としての身分を有することになります。			
二重学籍の禁止	本学に在籍しているにもかかわらず、他大学及び本学の他学部・他学科に在籍（在学）することはできません。		学則第34条	
修業年限	卒業までに本学に在学をしなければならない年数（修業年限）は4年間です。		学則第19条	
在学年限	卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数（在学年数）は、最長8年間です。ただし、休学期間の年数は在学年数に含みません。		学則第20条	
各種変更届	入学手続き時に届け出た内容に変更が生じた場合、教務課の窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、届け出なければなりません。変更が生じた（氏名変更、住所変更等）場合はすみやかに届け出てください。 なお、下記の変更事項内に「※」が付記されている事項は「ToyoNet-G」の「学生メニュー」>「個人情報管理」>「学生情報申請」を利用して変更が可能です。		学則第28条第3項	
	変更事項	受付窓口	注意事項（提出物等）	
	本人氏名変更 （改姓・改名）	教 務 課 窓 口	戸籍抄本	
	本人住所変更 ※ （電話番号の変更含む）		外国籍学生は住民票とともに窓口申請 （住所以外はシステム申請可）	
	最寄駅変更 ※			
	保証人変更		新しい保証人の署名・捺印必要	
	保証人住所変更 ※ （電話番号の変更含む）			
	保証人勤務先変更 ※ （電話番号の変更含む）			
	緊急時連絡人変更			
	緊急時連絡人住所変更 ※ （電話番号の変更含む）			
	本籍地変更		住民票（本籍の記載があるもの） または戸籍抄本	
	在留資格・在留期間等 （外国人留学生対象）		住民票（国籍・在留資格・在留期間の記載があるもの） 在留期間終了前に提出してください。	
学生証	<p>本学の入学手続きを完了した学生に、学生証を交付します。 学生証は、本学学生としての身分を証明するものであり、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本学の教職員の請求がある場合 2) 定期試験を受験する場合 3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合 4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船した際に係員の請求があった場合、等 <p>学生証は、学長印、学生本人の写真、裏面シールの貼付が無いものは無効です。 学生証は他人に貸与、または譲渡することはできません。 学生証がないと各種証明書の発行が受けられないのはもちろん、図書館の利用・定期試験の受験、通学定期券の購入等ができません。紛失・汚損・破損のないよう十分注意してください。</p>		学則第29条	
有効期限	学生証の有効期限は4月1日から次年度の4月15日までの1年間です。入学時に交付を受けた学生証は4年間使用します。			
有効期限の更新	毎年4月初旬の進級手続き期間内に、学生証の裏面シールを貼りかえ、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。			

	内 容		適用学則																				
学生証	返還	卒業または退学・除籍等、本学に籍が無くなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。																					
	再発行	学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学へ届け出し、以下の手続きに従って学生証の再発行をしなければなりません。 (再発行には1週間かかります。)																					
	紛失の場合	①学生生活課で遺失物届出の確認 ②証明書発行機で学生証再発行届を出力 ③学生生活課で再発行届に確認印を受領 ④教務課窓口で③の再発行届を提出 ⑤1週間後、教務課窓口で学生証を受領																					
	破損・汚損の場合	破損・汚損した学生証を教務課窓口を持参し、再発行手続きをとります。																					
	暗証番号 (パスワード)	※再発行には再発行手数料(2,000円)がかかります。 ※申込キャンセルによる手数料の返金はできません。 第三者に不正使用されないために、4桁の数字の暗証番号が登録されています。入学手続き時に届け出た暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。メモなどを取り、必ず覚えておいてください。																					
学籍番号	<p>入学手続きを完了した学生には学生証が交付され、学籍番号が記載されています。この学籍番号は、卒業まで変わることはありません。 履修登録や試験の答案用紙提出、各種の届出、証明書の申請等で必要となりますので、正確に記憶しておいてください。</p> <p style="text-align: center;">学籍番号 (10桁)</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">0</td> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">4</td> <td style="padding: 5px;">0</td> <td style="padding: 5px;">9</td> <td style="padding: 5px;">9</td> <td style="padding: 5px;">9</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"> 学部・学科コード 入学年度 (西暦下2桁) 番号(001～) </p> <p style="text-align: center;"> 学部・学科コード 学生区分 </p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">(0…通学課程)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">(9…科目等履修生)</td> </tr> </table> </div> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">1210</td> <td style="padding: 2px 5px;">第1部経済学部経済学科</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">1220</td> <td style="padding: 2px 5px;">第1部経済学部国際経済学科</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">1230</td> <td style="padding: 2px 5px;">第1部経済学部総合政策学科</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">2210</td> <td style="padding: 2px 5px;">第2部経済学部経済学科</td> </tr> </table>		1	2	1	0	1	4	0	9	9	9	(0…通学課程)	(9…科目等履修生)	1210	第1部経済学部経済学科	1220	第1部経済学部国際経済学科	1230	第1部経済学部総合政策学科	2210	第2部経済学部経済学科	
1	2	1	0	1	4	0	9	9	9														
(0…通学課程)																							
(9…科目等履修生)																							
1210	第1部経済学部経済学科																						
1220	第1部経済学部国際経済学科																						
1230	第1部経済学部総合政策学科																						
2210	第2部経済学部経済学科																						
休 学	<p>病気・家庭の事情・留学等の理由で、3ヶ月以上本学に修学できない場合は、教授会の許可を得て休学することができます。</p>		学則第35条																				
	期間	<p>○春学期休学の場合：春学期の休学許可を受けた日から、当該学期の9月30日まで</p> <p>○秋学期休学の場合：秋学期の休学許可を受けた日から、当該学期の3月31日まで</p> <p>原則として2セメスタを超えて休学することはできません。ただし、特別な事情がある場合は教授会の許可を得て休学することができます。</p> <p>休学の期間は通算して8学期(4年間)を超えることはできません。</p>	学則第35条第2項																				
	休学手続	<p>休学希望者は、教務課で休学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し保証人連署・捺印(印鑑は学生と保証人で別のものを使用)の上、学生証を添え教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書が必要です。</p> <p>休学に伴う納付金(学費等)については、P.117参照。</p>																					
		学期開始日より休学する場合 (春学期：4月1日付 秋学期：10月1日付)	休学時の学費納入が必要となります。早めに教務課窓口にご相談してください(ただし、窓口取扱時間に注意してください)。																				
		学期途中から休学する場合	休学を希望する学期の学費納入期間内に学費を納入した学生のみが対象となります。春学期中に休学の場合、春学期最終日3ヶ月前の6月末日まで、秋学期中に休学の場合、秋学期最終日3ヶ月前の12月末日まで受付します(ただし、窓口取扱時間に注意してください)。																				
		<p>次セメスタの休学希望者は定期試験期間を目安に教務課窓口にご相談ください。2セメスタ連続休学を希望する場合は、各セメスタごとに手続きが必要となります。</p> <p>手続きについては、学生本人が行ってください。ただし、止むを得ず本人が手続きが出来ない場合には、事前に教務課窓口にご相談ください。</p>																					
許可	教授会で許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生は本人宛に休学許可書を郵送します。																						
履修登録	休学した学期の履修登録は全て無効となります。復学後あらためて履修登録をしてください。																						

	内 容		適用学則	
休学からの復学	復学	○春学期休学の場合：10月1日付で復学しなければなりません。 ○秋学期休学の場合：4月1日付で復学しなければなりません。	学則第35条第3項	
	復学手続	復学対象者（当該学期休学者）には、教務課より復学手続きの要領、復学に必要な書類および納付金の振込用紙を各学期末に郵送します。		
		郵送された要領に従い指定の期間内に許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、学生証を持参し教務課で手続きしなければなりません。 復学に関する手続きを怠ると除籍となります。	学則第38条第1項	
退 学	事情により本学での修学が困難な場合は、教授会の許可を得て退学することができます。		学則第36条	
	退学手続	退学希望者は、教務課で退学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し保証人連署・捺印（印鑑は学生と保証人で別のものを使用）の上、学生証を添え教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書が必要です。 退学に伴う納付金（学費等）については、P.117参照。		
		学期末日での退学をする場合 （春学期：9月30日付 秋学期：3月31日付）	早めに教務課窓口にご相談してください（ただし、窓口取扱時間に注意してください）。所定の期間を過ぎると除籍になります。	
		手続きについては、学生本人が行ってください。ただし、止むを得ず本人が手続きが出来ない場合には、事前に教務課窓口にご相談してください。		
許可	教授会で許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生は本人宛に退学許可書を郵送します。			
退学者の再入学	再入学	退学者は教授会の許可を得て再入学することができます（ただし、在学年限を超えた者を除く）。春学期再入学を希望する場合は1月末、秋学期再入学を希望する場合は7月末までに教務課で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し保証人連署・捺印（印鑑は学生と保証人で別のものを使用）の上、教務課窓口へ提出してください。		学則第36条第2項
	許可	再入学が許可された場合、春学期へは4月1日付、秋学期へは10月1日付で再入学することができます。		
	その他	退学時まで在学していた期間を含め8年間で卒業しなければなりません。 再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年を繰り下げる場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のもを適用しますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続き時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、教務課窓口へお問い合わせください。		学則第20条第2項
懲戒による退学	本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為があった学生は、教授会の議を経て懲戒による退学となる場合があります。		学則第57条	
除 籍	指定された期間内に納付金を納入しなかった学生、在学年限を超えた学生、休学期間を超えた学生、新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生、その他本学において修学の意志がないと認められる学生は除籍となります。		学則第38条	
	除籍とは	本学の学則およびその施行のために定められた規則に基づく権利の一切を失うことです。		
	除籍になった場合	すみやかに学生証を返還しなければなりません。 保証人宛に除籍通知書を郵送します。		
除籍日	在校生の除籍日は9月30日又は、3月31日とします。新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生の除籍日は4月30日となります。 また、除籍者より証明書の申請があった場合には、除籍等の項目を明記した在籍期間証明書を教務課窓口にて発行します。			
除籍者の再入学	再入学	除籍者は教授会の許可を得て再入学することができます（ただし、在学年限を超えた者、休学期間を超えた者を除く）。春学期再入学を希望する場合は1月末、秋学期再入学を希望する場合は7月末までに教務課で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し保証人連署・捺印（印鑑は学生と保証人で別のものを使用）の上、教務課窓口へ提出してください。		学則第38条第3項
	許可	再入学が許可された場合、春学期へは4月1日付、秋学期へは10月1日付で再入学することができます。		
	その他	除籍時まで在学していた期間を含め8年間で卒業しなければなりません。 再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年を繰り下げる場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のもを適用しますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続き時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、教務課窓口へお問い合わせください。		学則第20条第2項

	内 容		適用学則
進級制度	休学者が復学した場合等の特別な事情がない限り、原則として上級の学年に進級できます。毎年4月初旬の進級手続き期間内に、学生証の有効期限更新を受けなければなりません。		
4年原級	本学に学生として最低4年間修学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。4年次終了までに所定の単位数を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数(在学年数)は、最長で8年間ですから、その年限までは4年生ということになります。		
	原級手続	卒業できなかった学生は、教務課より郵送される要領に従って、教務課で手続きをしてください。 原級に関する手続きを怠ると除籍になります。	学則第38条第1項
転部・転科	本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生に対し選考を実施します。		学則第32条
	手続	転部・転科先の学年は2年次または3年次となります。 11月配布予定の試験要項に基づき手続きをとり、12月実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年3月下旬に行う予定です。試験要項と手続案内については学内に掲示されるので、確認してください。詳細は、教務課窓口へ問い合わせてください。	
編入学	本学では卒業後に本学の他学部・他学科への編入希望者に対して、編入学試験を実施しています。試験要項は、9月頃入試課にて配付予定です。		学則第30条
	履修方法	編入学する学年は、原則として3年次となります。また、学科教育課程表も編入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、編入学の手続き時に教務課で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。	
転入学	他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、転入学試験を実施しています。試験実施要領は、9月頃入試課にて配付予定です。		学則第31条
	履修方法	転入学する学年は、原則として2年次または3年次となります。また、学科教育課程表も転入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、転入学の手続き時に教務課で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。	
科目等履修生	特定の授業科目を履修しようとする場合、科目等履修生として当該授業科目の履修を許可される場合があります。		学則第59条
	参考	本学に在籍中は科目等履修生として授業科目を履修することはできません。 科目等履修料—通年科目40,000円、半期科目20,000円(2014年度)となります。詳細については、教務課窓口へ問い合わせてください。	
許可願	学籍異動に関する手続きをとる場合には、必ず教務課窓口で説明を受け、許可願を提出しなければなりません。 主な許可願と提出物は以下の通りです。 ※「許可願用紙」は「ToyoNet-G」から出力が可能です。		
	許可項目	受付窓口	注意事項(提出物等)
	休学許可願	教務課窓口	許可願用紙
	休学からの復学許可願		
	退学許可願		
	退学からの再入学許可願		
除籍からの再入学許可願			

第2章 学則（学籍に関する事項の抜粋）

第3章 修学等

第1節 修業年限

（在学年限）

第20条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して8年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第4章 入学、退学、休学及び除籍等

第1節 入学、留学等

（入学の時期）

第24条 入学期は、学期の初日から30日以内とする。

（入学資格）

第25条 学部第1年次に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校を卒業した者
- 二 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- 三 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 文部科学大臣が指定した者
- 六 大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- 八 その他本学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

（入学の志願・選考）

第26条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表（4）の1に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学の手続き）

第27条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第28条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第29条 入学手続きを終えた者には、学生証を交付する。

(編入学)

第30条 次の各号の一に該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考の上、編入学を許可することができる。

- 一 短期大学を卒業した者
- 二 大学を卒業した者
- 三 高等専門学校を卒業した者
- 四 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

(転入学)

第31条 他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、転入学を認めることができる。

(転部・転科)

第32条 学生が学部の他の部へ、又は他の学部・学科へ転部・転科を願い出たときは、選考の上、これを許可することができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

(留学)

第33条 学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の議を経て留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部・学科と又は他の大学と併せて在学することはできない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 学生が引き続き3ヵ月以上修学できないときは、許可を得て、その学期を休学することができる。

2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会の議を経て、2学期を超える期間の休学を許可することができる。ただし、休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。

3 休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

(退学)

第36条 退学しようとする者は、その理由を明確にして願い出て、許可を受けなければならない。

2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、除籍する。

- 一 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
- 二 第20条に定める在学年数を越えた者
- 三 第35条2項に定める休学期間を超えた者
- 四 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないことその他本学において修学の意思がないと認められる者

2 学生は、除籍されることにより、本学則及びその施行のために定められた規則に基づいて有する一切の権利を失う。

3 第1項の規定（第2号及び第3号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

第8章 賞罰及び奨学

(懲戒)

第57条 学長は、本学の規則に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の議を経て、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

- 2 退学処分は、次の各号の一に該当する者以外には、これを行うことはできない。
- 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - 二 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - 三 正当な理由なくして出席常でない者
 - 四 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

第3章 納付金に関する取扱

経済学部納付金について

(単位:円)

【2014年度入学 経済学部 納付金一覧】							
経済学部	学費			その他の費用			合計
	入学金	授業料	一般施設設備資金	校友会費	雨水会費	学生課外活動育成会費	
第1部	250,000	680,000	220,000	5,000	5,000	5,000	1,165,000
第2部	180,000	430,000	100,000	5,000	—	5,000	720,000

- (1) 「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。
「学費」は大学徴収分を指し、「その他の費用」は預り金(受託徴収分)を指します。
(2) 2年次以降は、入学金を除く納付金が毎年度必要になります。

納入期間について

- (1) 納付金は、4月期(春学期納入期間)に1年間分を全額一括納入することが原則です。
ただし、授業料・一般施設設備資金については、次の二期に分けて納入することができます。
第1期(春学期)納入期間 4月1日～4月25日
第2期(秋学期)納入期間 10月1日～10月15日
(各年の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。)
- (2) 所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第38条1項により、**除籍とします。**
- (3) 修学の意思がない場合は、納入期間内に退学許可願を教務課に提出してください。
- (4) 修学の意思がありながら学期始めに休学する場合は、納入期間内に休学許可願を教務課に提出してください。
- (5) やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、納入期間内に学生生活課に相談してください。

納入方法について

- (1) 入学手続時(1年次)に分割納入した場合、2回目の納入に使用する振込用紙は9月末に郵送します。
- (2) 2年次以降は毎年3月末(全納用と分納1回目用)と9月末(分納2回目用)に振込用紙を郵送します。
- (3) 保証人宛に送付される当該年度の振込用紙を使用して、金融機関から振り込んでください。(第2部学生は入学時選択した送付先に送付、留学生は本人宛に送付されます。)
- (4) 現金の郵送・大学窓口での取扱は受け付けいたしません。
- (5) 納入された納付金は超過納入が明らかな場合を除き返還いたしません。

※本人または保証人の住所に変更があった場合は、所定の手続により、住所変更を行ってください。

○納付金についての問い合わせ先 経理部財務課(03-3945-7305)

○住所変更についての問い合わせ先 教務課窓口(6号館1階)
詳細はP.108[各種変更届]を参照してください。

学籍異動における
納付金の取扱について

休 学

- (1) **第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合**
休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち授業料は納入する必要はありません。
全額一括納入した場合は、第1期（春学期）分の授業料および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。
- (2) 春学期中に休学する場合
 - ① 春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
 - ② 全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。
- (3) **第2期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合**
休学日を10月1日付として扱い、納付金のうち授業料は納入する必要はありません。
第2期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第2期（秋学期）分の授業料を払い戻しいたします。
- (4) 秋学期中に休学する場合
秋学期の途中で休学する場合、第2期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

セメスタ連続休学

- (1) 2セメスタを連続して休学する場合
(当該学期に引き続き次学期も休学する場合)
連続休学する場合、次学期分の授業料を除く納付金は納入しなければなりません。

休 学 復 学

- (1) 休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。
- (2) 1セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第1期（春学期）とします。
第2期（秋学期）に復学する場合は、復学時に1セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。

退 学

- (1) **新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合**
退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。
- (2) 春学期中に退学する場合
 - ① 春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。
 - ② 全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。
- (3) 秋学期中に退学する場合
秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

原 級

4年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規4年次生の納付金を適用します。

再 入 学	再入学する場合の納付金は、 再入学する学年次の納付金を適用 します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の額の半額となります。
転 部 ・ 転 科	納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。
編 入 学	編入学する場合の納付金は、編入学する年度の新入生の納付金を適用します。 ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額 となります。
転 入 学	転入学する場合の納付金は、転入学する年度の新入生の納付金を適用します。

第4章 各種証明書および実習料一覧

各種証明書

教務課では、以下に掲載する証明書を「証明書発行機」および「教務課窓口」で発行しています。

1. 証明書発行機で発行される証明書

証明書発行機で発行できる証明書は次のとおりです。

白山・朝霞・川越・板倉いずれのキャンパスの発行機でも発行可能です。

発行の際は、学生証が必要です。

(2014年度)

種 類	手数料 (円)	発行可能学年
在学証明書	100	1～4年生
履修科目証明書		1～4年生
卒業見込証明書		4年生
成績証明書		1～4年生
教育職員免許状取得見込証明書		4年生
注1) 健康診断証明書		1～4年生

注1) 健康診断証明書は、大学の当該年度の定期健康診断を受診した場合のみ発行可能です。

2. 教務課窓口で発行される証明

教務課窓口で各種証明書の発行を申請する場合は、次の手順になります。

- (1) 証明書発行機にて画面の案内に従い、証明書発行に必要な金額の手数料を納めます。
- (2) 発行される「証明書発行願」に必要事項を記入し、学生証を添えて当該窓口申し込んでください。

(2014年度)

種 類	手数料 (円)	必要期間
注1) 学生証再発行	2,000	受付から1週間
単位修得証明書	300	
注4) 学力に関する証明書		
学芸員単位修得証明書		
司書単位修得証明書		
司書教諭単位修得証明書		
社会教育主事単位修得証明書		
社会福祉主事単位修得証明書		
卒業(見込)証明書・社会福祉士指定科目履修見込証明書	200	
注2) 人物証明書		
注3) 兄弟等の授業料免除に係わる証明書		
英文成績証明書	1,000	証明書により異なる
英文在学証明書	500	
英文卒業(見込)証明書		
その他の証明書	300	
注4) 卒業証明書	200	
注4) 成績証明書		

※証明書の有効期限は証明書日付から3ヵ月以内です。

申請後受け取りがなく、無効になった証明書は処分します。

注1) 学生証再発行手続きの詳細については「学生証の再発行」の項目を参照してください。

注2) 人物証明書は、原則として大学所定用紙に卒業論文担当教員が必要事項を記入後、教務課窓口で証明手続きをします。記入済み所定用紙を教務課窓口へ持参してください。

注3) 兄弟等の授業料免除に係わる証明書は、学生生活課へ申し込んでください。

注4) 卒業後、必要に応じて教務課窓口へ申し込んでください。

実習料他

教務課窓口で実習料等を納入する場合は、次の手順になります。

なお、教育実習料、介護等体験実習料は銀行振込での納入となります。

- (1) 証明書発行機にて画面の案内に従い、実習料等の料金を納めます。
- (2) 発行される「各種申込用紙」に必要事項を記入し、学生証を添えて教務課窓口へ申し込んでください。

(2014年度)

種 類	金額 (円)	備 考
教職課程登録料（在籍生登録料）	30,000	
教育実習料（3週間実習）	15,000	別途保険料210円
教育実習料（2週間実習）	10,000	
介護等体験実習料	10,260	
教育職員免許状申請手数料	3,600	1 教科につき
司書教諭修了証書申請手数料	1,000	
相談援助実習料	40,000	
博物館実習料	10,000	
転部・転科試験受験料	10,000	
卒業再試験料	5,000	1 科目につき

2014年3月 印刷
2014年4月 発行

編 集 部
発 行 部 東洋大学経済学部

<http://www.toyo.ac.jp/site/eco/>

〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28番20号

